

宇都宮市財政白書

(令和2年度決算)



令和4年3月

宇 都 宮 市

目次

	ページ
第1章 普通会計決算の概要	
1. 普通会計決算の概要	
(1) 令和2年度予算と決算	1
(2) 令和2年度決算の特徴	3
(3) 決算収支の推移	5
2. 歳入の状況	
(1) 科目別歳入決算額	7
(2) 市税収入額	8
3. 歳出の状況	
(1) 性質別歳出決算額	9
(2) 目的別歳出決算額	11
4. 市債の状況	13
5. 積立基金の状況	15
第2章 財政指標	
1. 財政力指数	16
2. 経常収支比率	17
3. 自主財源比率	18
4. 義務的経費比率	19
5. 公債費負担比率	20
6. 投資的経費比率	21
第3章 財政健全化法における指標	
1. 財政健全化法とは	22
2. 実質赤字比率	23
3. 連結実質赤字比率	24
4. 実質公債費比率	25
5. 将来負担比率	26
6. 資金不足比率	27

第4章 財務書類

1. 財務書類とは	28
2. 家計に例えると	29
3. 一般会計等財務書類	
(1) 貸借対照表（バランスシート）	31
(2) 行政コスト計算書	35
(3) 純資産変動計算書	37
(4) 資金収支計算書	38
4. 全体・連結財務書類	
(1) 連結財務書類作成の前提条件	40
(2) 連結バランスシート	42
(3) 連結行政コスト計算書	43
(4) 連結純資産変動計算書	44
(5) 連結資金収支計算書	44
5. 財務書類における財政指標	
(1) バランスシート	45
(2) 行政コスト計算書	49

参考資料

1 収支の状況	51
2 歳入の状況	52
3 歳出の状況（性質別）	53
4 財務書類	54
5 中核市ランキング表	66
6 施設類型別有形固定資産減価償却率	72
7 過去20年間の決算推移	74
・ 市債に関するワンポイント	78

第1章 普通会計決算の概要

地方公共団体の会計は「一般会計（本体となる基本的な会計）」と「特別会計（特定の歳入・歳出があるため個別に経理する会計）」で構成されていますが、地方公共団体によって各会計で経理する事業の範囲は異なっています。このため、各地方公共団体の財政状況を統一的な基準で比較できるようにした統計上の会計が、「普通会計」です。

この章では、本市の普通会計の令和2年度決算についてお知らせします。
 なお、本市での普通会計の区分は以下のとおりです。

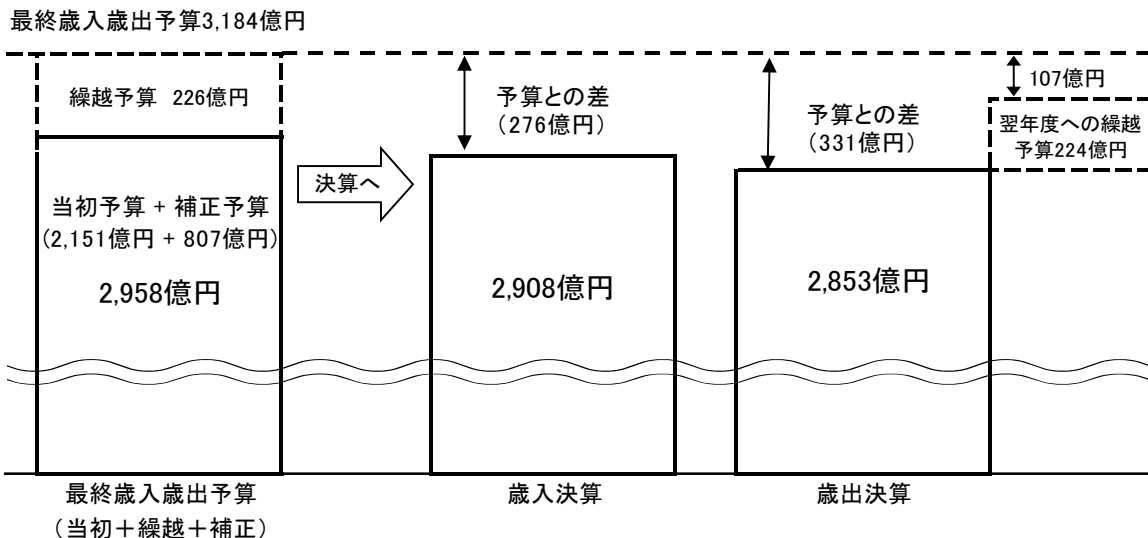
会計区分		会計名
普通会計	一般会計	一般会計
	特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計，都市開発資金事業特別会計，土地区画整理事業特別会計（鶴田第2，宇大東南部第1，宇大東南部第2，岡本駅西），生活排水処理事業特別会計（農業集落排水事業分を除く），育英事業特別会計
普通会計以外の会計	特別会計	国民健康保険特別会計，介護保険特別会計，後期高齢者医療特別会計，生活排水処理事業特別会計（農業集落排水事業分），競輪特別会計，駐車場特別会計
	企業会計	水道事業会計，下水道事業会計，中央卸売市場事業会計

1. 普通会計決算の概要

(1) 令和2年度予算と決算

地方公共団体における、住民福祉の維持向上に係るお金の収入・支出などの経済活動を「財政」といいます。「財政」は計画的に行われる必要があり、1年間（4月から翌年3月まで）の収入（歳入）と支出（歳出）を見積もった「予算」を作成しています。そして、1年間の収入・支出の実績を整理したものが「決算」です。

令和2年度 予算額と決算額



【最終歳入歳出予算額】 ～ 最終歳入歳出予算額は 3,184 億円 ～

令和2年度の当初予算 2,151 億円に、L R T整備推進事業 109 億円、街路整備事業 15 億円など前年度から繰り越した予算（繰越予算）226 億円を加えるとともに、新型コロナウイルス感染症対策に伴う特別定額給付金の支給に係る経費や、緊急経済対策費等の増額補正により 807 億円が増額されたことから、最終歳入歳出予算額は 3,184 億円となりました。

【歳入の予算と決算】 ～ 予算と決算の差は 276 億円 ～

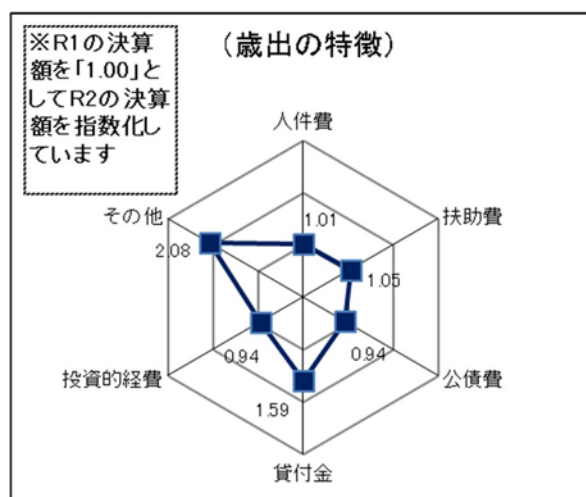
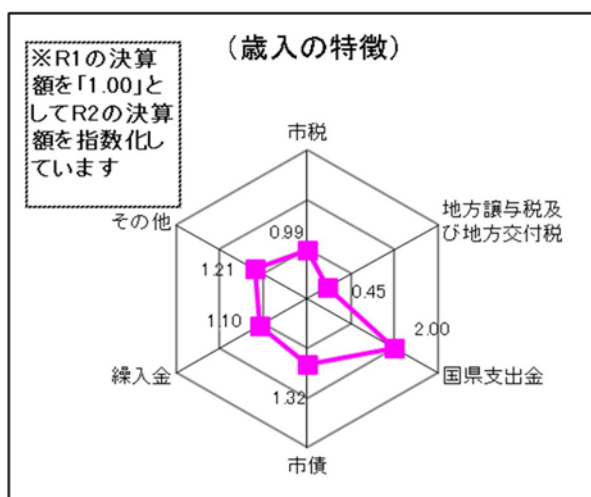
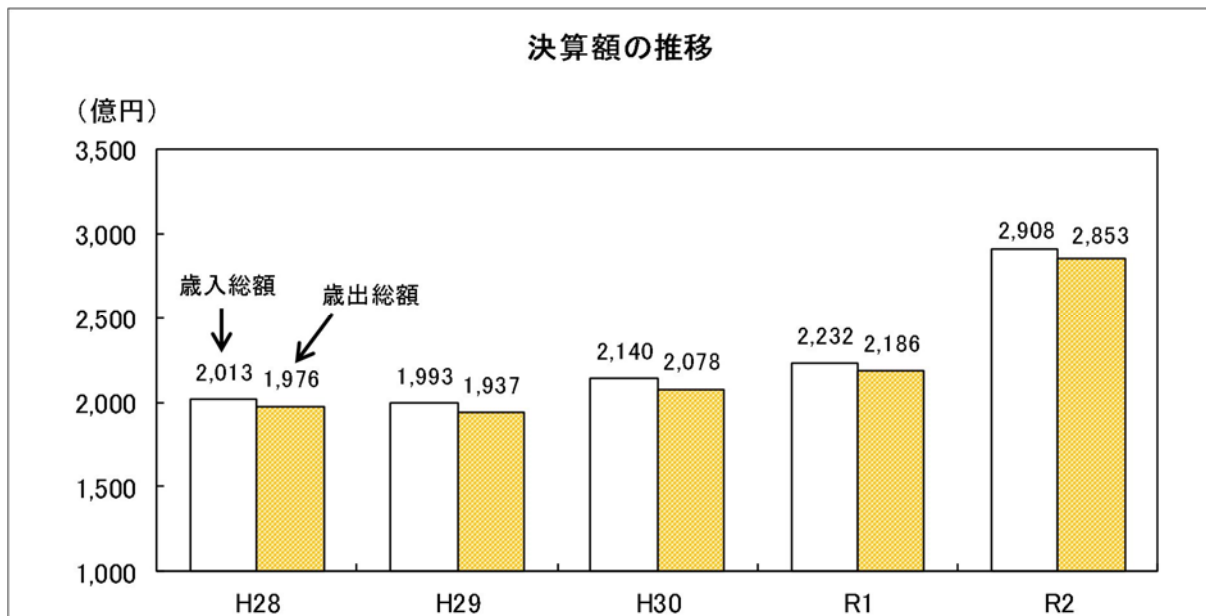
最終歳入予算額 3,184 億円に対し、歳入決算額は 2,908 億円であり、最終歳入予算額との差は 276 億円となりました。これは、翌年度に繰り越した繰越事業の財源である国庫支出金が収入未済となったことなどによるものです。

【歳出の予算と決算】 ～ 予算と決算の差は 331 億円、実質的な差は 107 億円 ～

最終歳出予算額 3,184 億円に対し、歳出決算額は 2,853 億円であり、最終歳出予算額との差は 331 億円となりました。また、その額から翌年度へ繰り越した事業の繰越予算 224 億円を控除した実質的な差は 107 億円となりました。

- ・ **当初予算**とは、年度当初に年度を通じた収入（歳入）、支出（歳出）を、あらかじめ見積もったものです。
- ・ **繰越予算**とは、事情により翌年度に完成（完了）を持ち越した事業に係る予算です。
- ・ **補正予算**とは、年度途中において、災害の発生や制度の改正、物価の変動などに対応するための予算です。

(2) 令和2年度決算の特徴



(注) 歳入におけるその他は、地方消費税交付金、諸収入、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入などです。

(注) 歳出におけるその他は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、繰出金です。

【歳入の特徴】

～ 「国庫支出金」「市債」の増、「市税」「地方譲与税及び地方交付税」の減 ～

歳入総額は、前年度比 676 億円増の 2,908 億円となりました。

国庫支出金は、特別定額給付金給付費補助金が皆増となったことなどにより増加し、市債は、LRT整備債や小学校建設債等の発行額が増額となったことなどにより増加しました。

一方で、市税は、法人市民税の税率引き下げや、企業収益の減少に伴い法人市民税が減額となったことなどにより減少し、地方交付税は、クリーンセンター下田原及びエコパーク下横倉の建設に係る特別交付税が減額となったことなどにより減少しました。

【歳出の特徴】

～ 「その他のうち補助費等」「扶助費」の増、「投資的経費」の減 ～

歳出総額は、前年度比 667 億円増の 2,853 億円となりました。

その他は、特別定額給付金事業の実施などに伴い補助費等が増加し、扶助費は、子育て世帯及びひとり親世帯臨時特別給付金事業の実施や幼児教育・保育の無償化に伴う、保育所等への給付費の増額などにより増加しました。

一方で、投資的経費は、クリーンセンター下田原及びエコパーク下横倉の建設事業費が減額となったことなどにより減少しました。

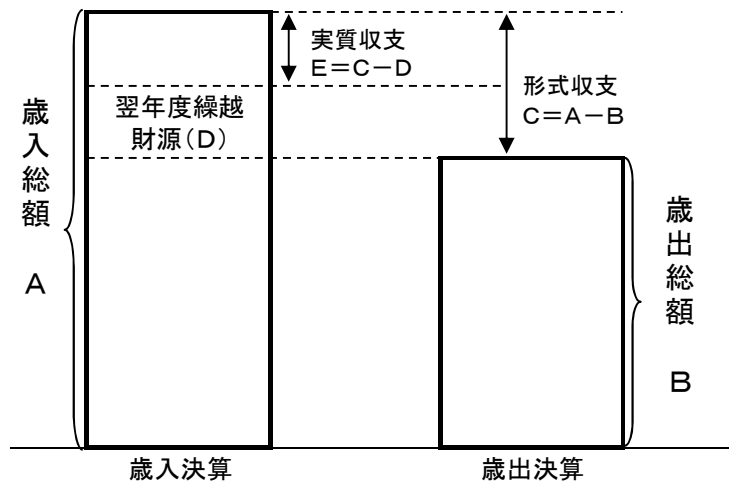
- ・ **市税**とは、市民税や固定資産税、軽自動車税など、皆さんが納めた税金です。
- ・ **繰入金**とは、地方公共団体内の一般会計や特別会計、基金等の会計間において相互に運用する経費のことです。
- ・ **市債**とは、道路や学校などの施設の整備を計画的に進めるために、国や銀行などから借り入れるお金であり、その返済を長期間に分割して行うことにより、世代間の公平性を確保するものです。
- ・ **人件費**とは、議員や職員などに係る議員報酬手当、職員給与、退職手当などです。
- ・ **扶助費**とは、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶助者に対して支給する費用及びひとり親家庭支援手当など地方公共団体が独自に行っている各種扶助の経費です。
- ・ **投資的経費**とは、道路、公園、学校などの公共施設を整備するための経費です。

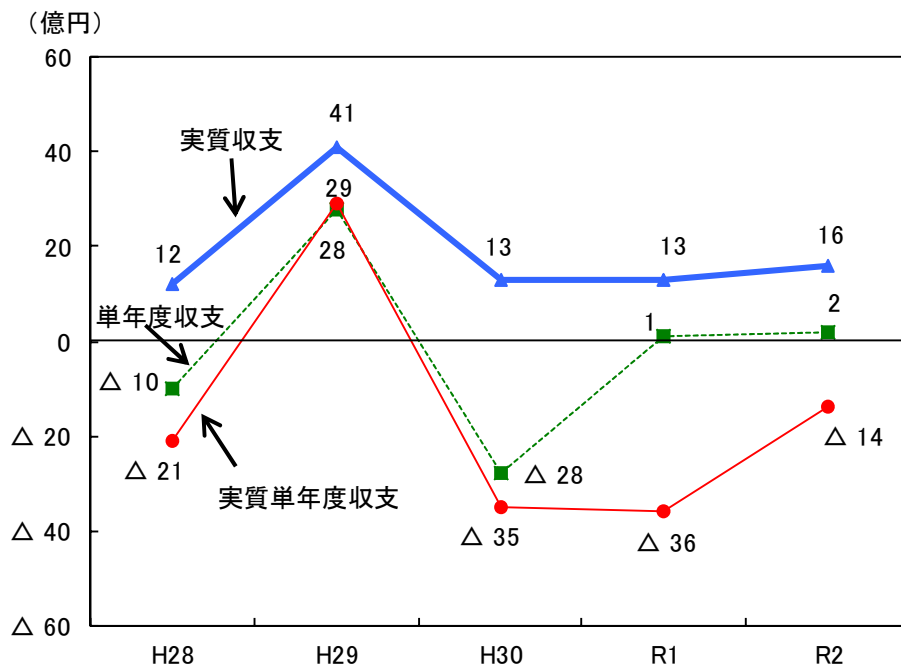
(3) 決算収支の推移

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	R1	R2
歳入総額 (A)	201,279	199,277	214,041	223,160	290,797
歳出総額 (B)	197,604	193,692	207,828	218,570	285,257
形式収支 (C) $C=A-B$	3,675	5,585	6,213	4,590	5,540
翌年度繰越財源 (D)	2,434	1,507	4,943	3,269	3,970
実質収支 (E) $E=C-D$	1,241	4,078	1,270	1,321	1,570
単年度収支 (F) $F=$ 当該年度E $-$ 前年度E	$\Delta 1,035$	2,837	$\Delta 2,808$	51	249
積立金 (G)	10	7	917	6	8
市債の繰上償還額 (H)	—	59	—	—	—
積立金の取崩し額 (I)	1,100	—	1,600	3,700	1,700
実質単年度収支 (J) $J=F+G+H-I$	$\Delta 2,125$	2,903	$\Delta 3,491$	$\Delta 3,643$	$\Delta 1,443$

(参考：実質収支)





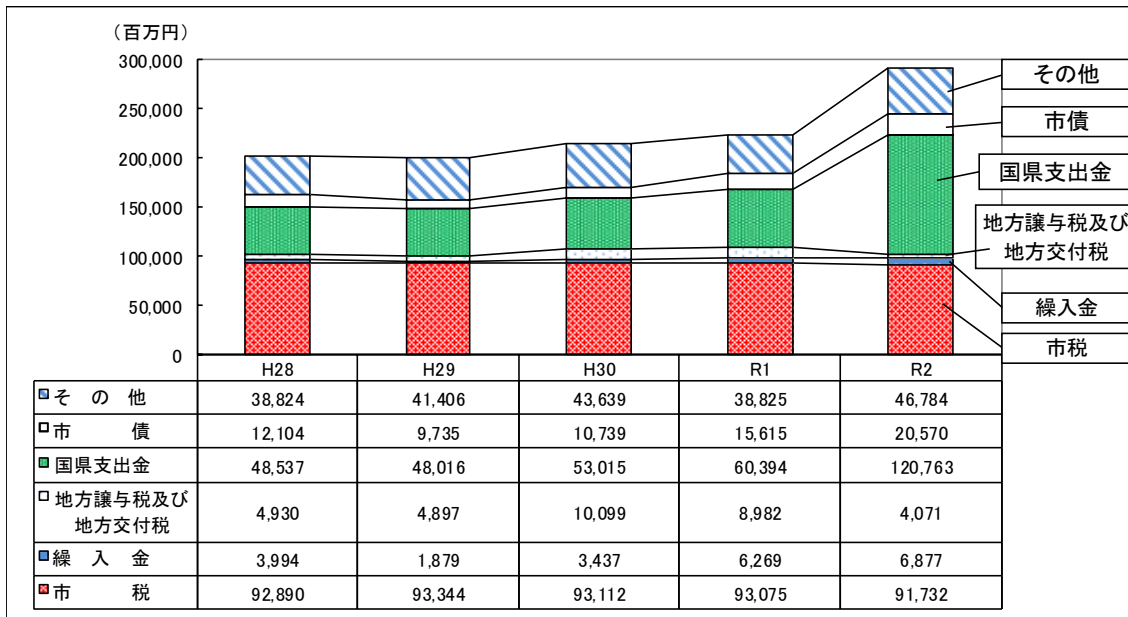
～ 実質収支及び単年度収支は黒字，実質単年度収支は赤字 ～

歳入歳出の差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた「実質収支」は、16 億円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた「単年度収支」は 2 億円の黒字となりましたが、財政調整基金を活用したことから、「実質単年度収支」は、14 億円の赤字となりました。

- ・ **翌年度繰越財源**とは、事情により翌年度以降に完成（完了）を持ち越した事業の財源として充てるものです。
- ・ **実質収支**とは、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除したもので純剰余金となります。
- ・ **単年度収支**とは、実質収支から、前年度の実質収支を差し引いたもので、当該年度だけの収支を把握するときに用いられます。
- ・ **積立金**とは、ここでは財政調整基金のことを指し、これは年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、余財があるときに積立、収入が著しく減ったときや、一時的な支出が必要になったときなどに取り崩すものです。
- ・ **実質単年度収支**とは、財政調整基金への積立金などの黒字要素と財政調整基金の取り崩しなどの赤字要素が、歳入歳出で措置されなかった場合の実質的な単年度収支を把握するときに用いられます。

2. 歳入の状況

(1) 科目別歳入決算額



(注)その他は、地方消費税交付金、諸収入、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入などです。

～「市債」「国県支出金」の増、「地方譲与税及び地方交付税」「市税」の減～

「市債」は、LRT整備債や小学校建設債等の発行額が増額となったことなどにより前年度比50億円増の206億円となりました。

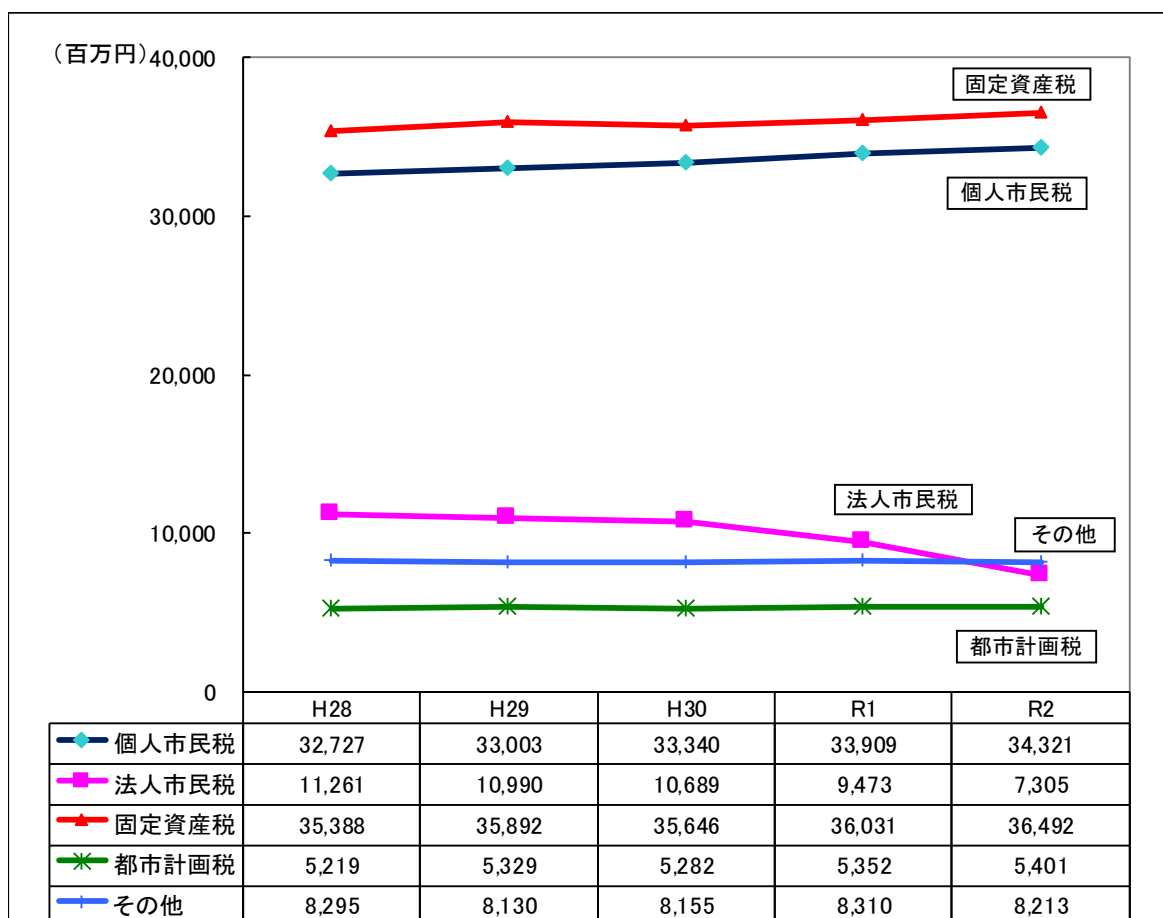
「国県支出金」は、特別定額給付金給付費補助金や地方創生臨時交付金が皆増となったことなどにより前年度比604億円増の1,208億円となりました。

「地方譲与税及び地方交付税」は、クリーンセンター下田原及びエコパーク下横倉の建設に係る特別交付税が減額となったことなどにより前年度比49億円減の41億円となりました。

「市税」は法人市民税の税率引き下げや、企業収益の減少に伴い法人市民税が減額となったことなどにより前年度比13億円減の917億円となりました。

- ・ **市税**とは、市民税や固定資産税、軽自動車税など、皆さんが納めた税金です。
- ・ **国県支出金**とは、生活保護費や、生活関連施設・教育文化施設の整備など、用途を特定して国や県から負担・補助されるものです。
- ・ **繰入金**とは、地方公共団体内の一般会計や特別会計、基金等の会計間において相互に運用する経費のことです。
- ・ **地方交付税**とは、地方公共団体間の地方税収入額の格差などによる財政力の不均衡を調整するため、国税の一定割合が地方公共団体に配分されるもので、①財源（お金）が不足する地方公共団体に交付される「普通交付税」と、②災害などの特別な財政需要に対して交付される「特別交付税」があります。
- ・ **市債**とは、道路や学校などの施設の整備を計画的に進めるために、国や銀行などから借り入れるお金であり、その返済を長期間に分割して行うことにより、世代間の公平性を確保するものです。

(2)市税収入額



(注)その他は、軽自動車税、市町村たばこ税、鉱産税、入湯税、事業所税です。

～ 「個人市民税」「固定資産税」「都市計画税」の増、「法人市民税」の減 ～

「個人市民税」は、雇用環境の改善などによる給与所得の増などにより、前年度比4億円増の343億円となりました。

「法人市民税」は、法人市民税の税率引き下げや企業収益が減少した影響などにより、前年度比22億円減の73億円となりました。

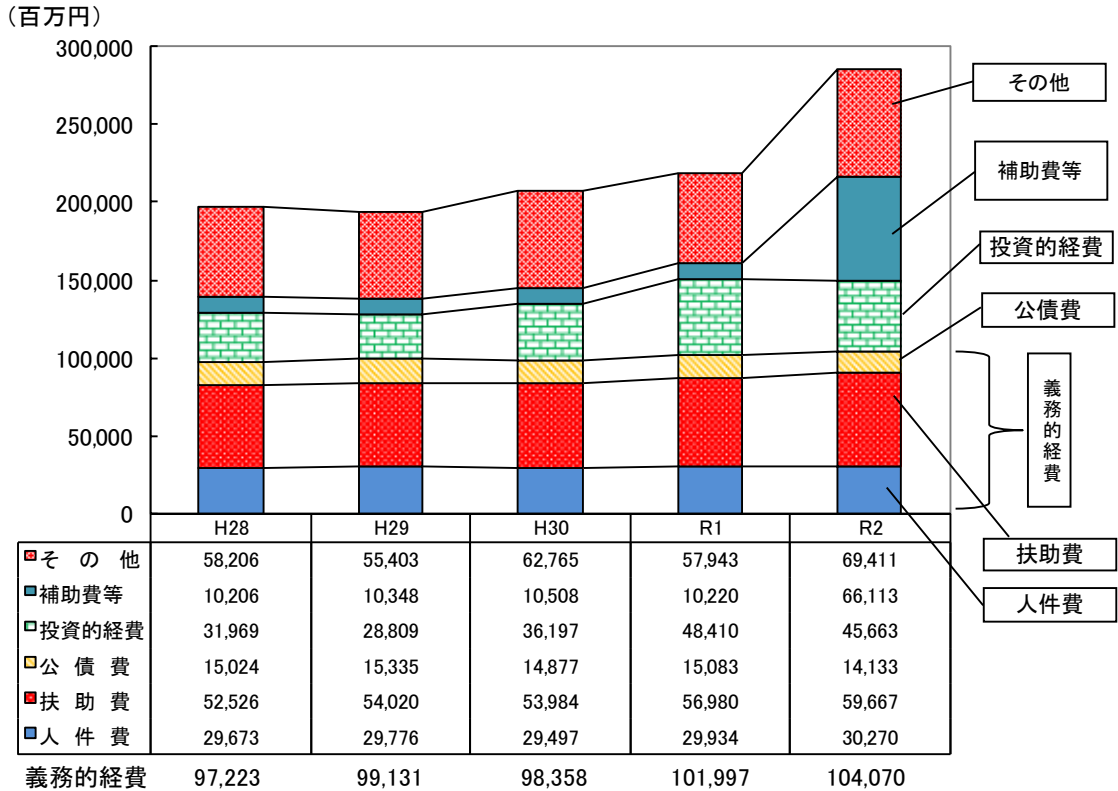
「固定資産税」は、新增築により家屋が増加した影響などにより、前年度比5億円増の365億円となりました。

「都市計画税」は、固定資産税と同様に、新增築により家屋が増加した影響などにより、54億円となりました。

※市民1人あたりの市税収入額は、17万6千円となり、中核市(62市)における本市の順位は、前年度と同じく8位となりました。

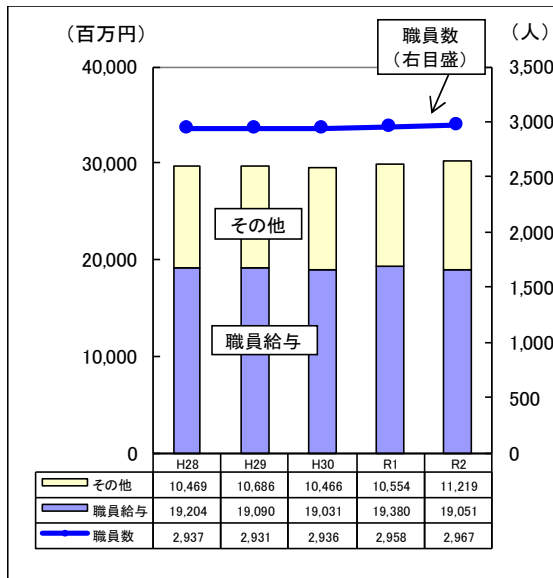
3. 歳出の状況

(1) 性質別歳出決算額



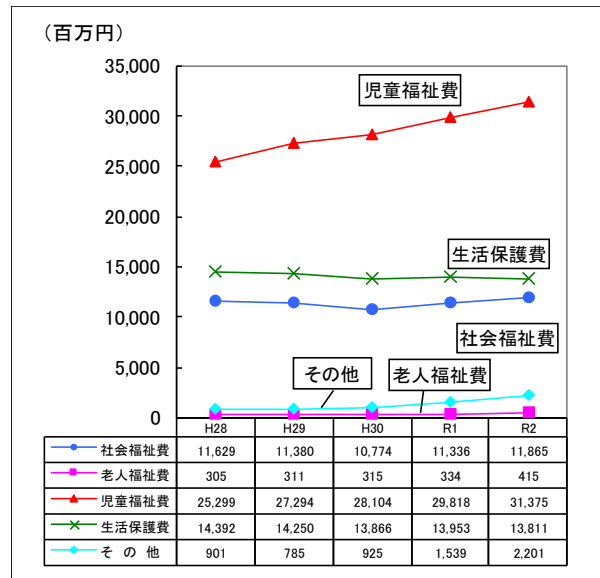
(注) その他は、物件費、維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金です。

《 人件費 》



(注)その他は、議員報酬手当、委員等報酬、会計年度任用職員報酬、退職手当など

《 扶助費 》



(注)その他は、小児慢性特定疾病などの特定疾患対策や、就学困難な児童・生徒の保護者に対する就学奨励など

～ 「義務的経費」は、扶助費の増加などにより、前年度比 21 億円増 ～

「人件費」は、国勢調査費が増額となったことなどにより、前年度比 3 億円増の 303 億円となりました。

「扶助費」は、児童福祉費が前年度比 16 億円の増、社会福祉費が前年度比 5 億円の増などに伴い、全体で前年度比 27 億円増となり、過去最大の 597 億円となりました。主な増加要因は、子育て世帯及びひとり親世帯臨時特別給付金事業の皆増などです。

「公債費」は、体育館整備債の償還終了による減などにより、前年度比 10 億円減の 141 億円となりました。

義務的経費全体では、前年度比 21 億円増の 1,041 億円となりました。

- ・ **人件費**とは、議員報酬手当、職員給与、退職手当などです。
- ・ **扶助費**とは、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶助者に対して支給する費用及びひとり親家庭支援手当など地方公共団体が独自に行っている各種扶助の経費です。
- ・ **社会福祉費**とは、障がい者福祉サービスの利用に係る支援などに要する経費です。
- ・ **公債費**とは、市債の償還（借入金の返済）に係る経費です。
- ・ **義務的経費**とは、地方公共団体の歳出のうち人件費、扶助費、公債費のことで、支出が義務付けられ任意に削減できない経費です。

《 投資的経費 》

○主な投資的経費

(単位:百万円)

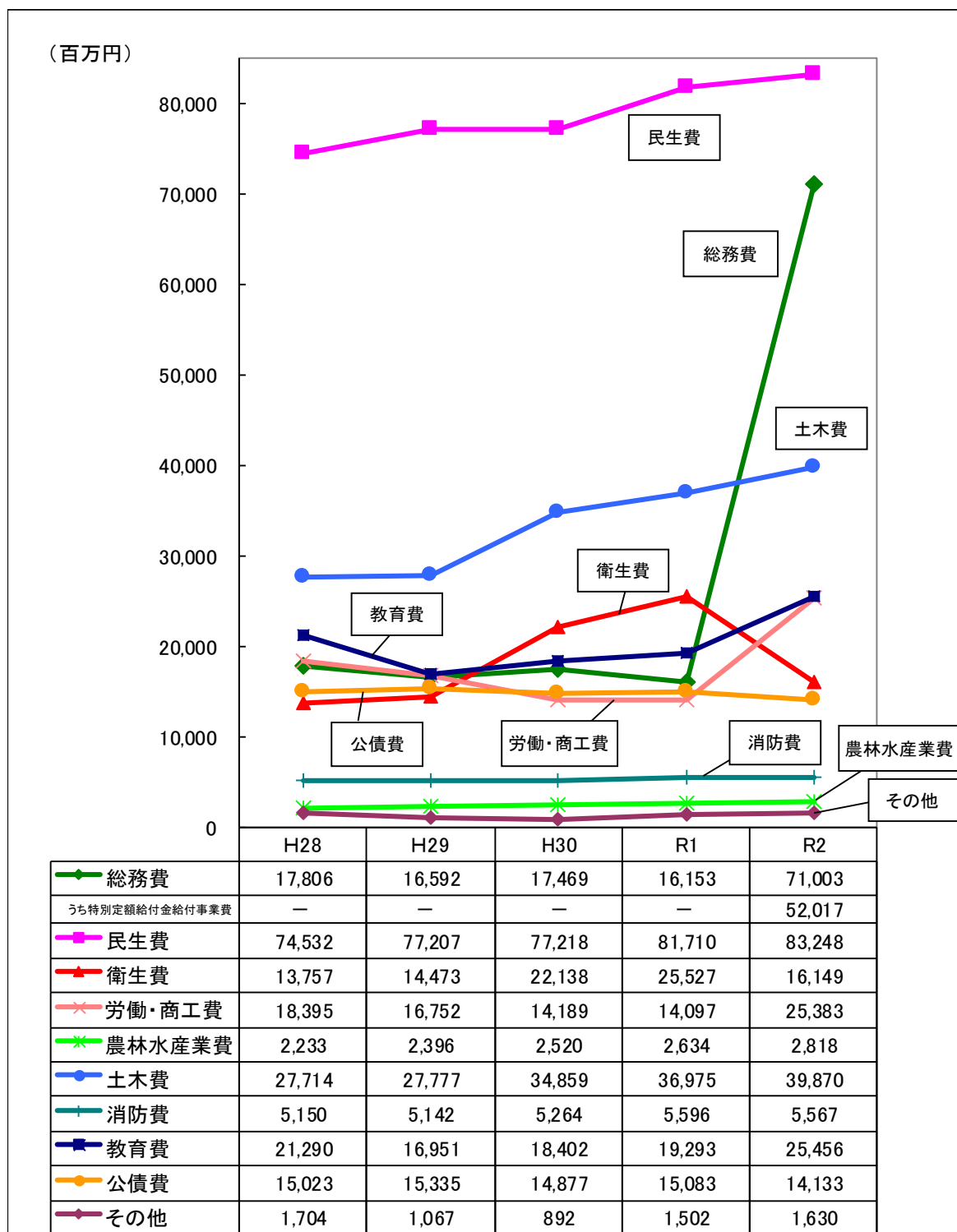
R1		R2	
投資的経費の内容	事業費	投資的経費の内容	事業費
LRT整備推進費事業	11,707	ゆいの杜小学校建設事業	3,238
クリーンセンター下田原建設事業	7,186	LRT整備推進費事業	3,167
エコパーク下横倉建設事業	4,415	土地区画整理事業費(宇大東南部第2)	2,163
土地区画整理事業費(宇大東南部第2)	3,153	クリーンセンター下田原設建設事業	1,849
土地区画整理事業費(岡本駅西)	1,485	小学校整備費(公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備)	1,064

～ 「投資的経費」は、エコパーク下横倉建設事業の完了などにより、前年度比 27 億円減 ～

「投資的経費」は、ゆいの杜小学校建設事業などが増となりましたが、エコパーク下横倉建設事業の完了に伴う減などにより、前年度比 27 億円減の 457 億円となりました。

- ・ **投資的経費**とは、道路、公園、学校などの公共施設を整備するための経費です。

(2) 目的別歳出決算額



(注) その他は、議会費、災害復旧費、諸支出金です。

～「総務費」「労働・商工費」「教育費」などが増加～

「総務費」は、特別定額給付金給付事業費の皆増などにより、前年度比 548 億円増の 710 億円となりました。

「労働・商工費」は、中小企業事業資金貸付金の増額などにより、前年度比 113 億円増の 254 億円となりました。

「教育費」は、ゆいの杜小学校建設事業の増額などにより、前年度比 62 億円増の 255 億円となりました。

～「衛生費」「公債費」などが減少～

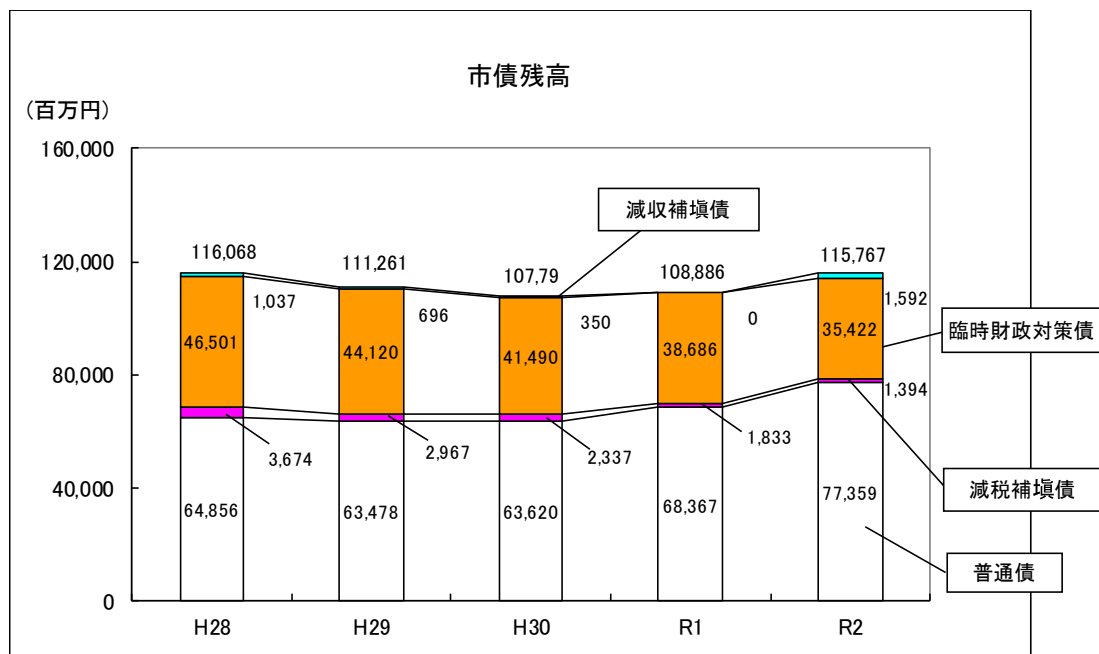
「衛生費」は、エコパーク下横倉建設事業の完了などにより、前年度比 94 億円減の 161 億円となりました。

「公債費」は、体育館整備債の償還終了による減などにより、前年度比 10 億円減の 141 億円となりました。

- ・ **総務費**とは、地域振興，市庁舎や地区市民センター等の維持管理及び整備などに要する経費です。
- ・ **民生費**とは、生活保護，児童福祉などに要する経費です。
- ・ **衛生費**とは、保健所の運営や市民の健康管理，ごみの収集や処理などに要する経費です。
- ・ **労働・商工費**とは、雇用対策，商工業の指導育成や支援，観光イベントなどに要する経費です。
- ・ **農林水産業費**とは，農林業の指導育成や支援などに要する経費です。
- ・ **土木費**とは，道路や公園，市営住宅の整備などに要する経費です。
- ・ **消防費**とは，消防・救急活動や消防施設の整備，消防車の購入などに要する経費です。
- ・ **教育費**とは，小中学校の運営，教育文化施設の整備，生涯学習活動などに要する経費です。
- ・ **公債費**とは，市債の償還（借入金の返済）に係る経費です。
- ・ **災害復旧費**とは，被災した施設の復旧に要する経費です。

4. 市債の状況

市債とは、市が資金を調達するために発行する公債（借入）で、道路や公園の整備などの公共事業の資金を調達するために発行する普通債と、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債などの特例債があります。



～ 「市債残高」は、前年度比 69 億円増の 1,158 億円 ～

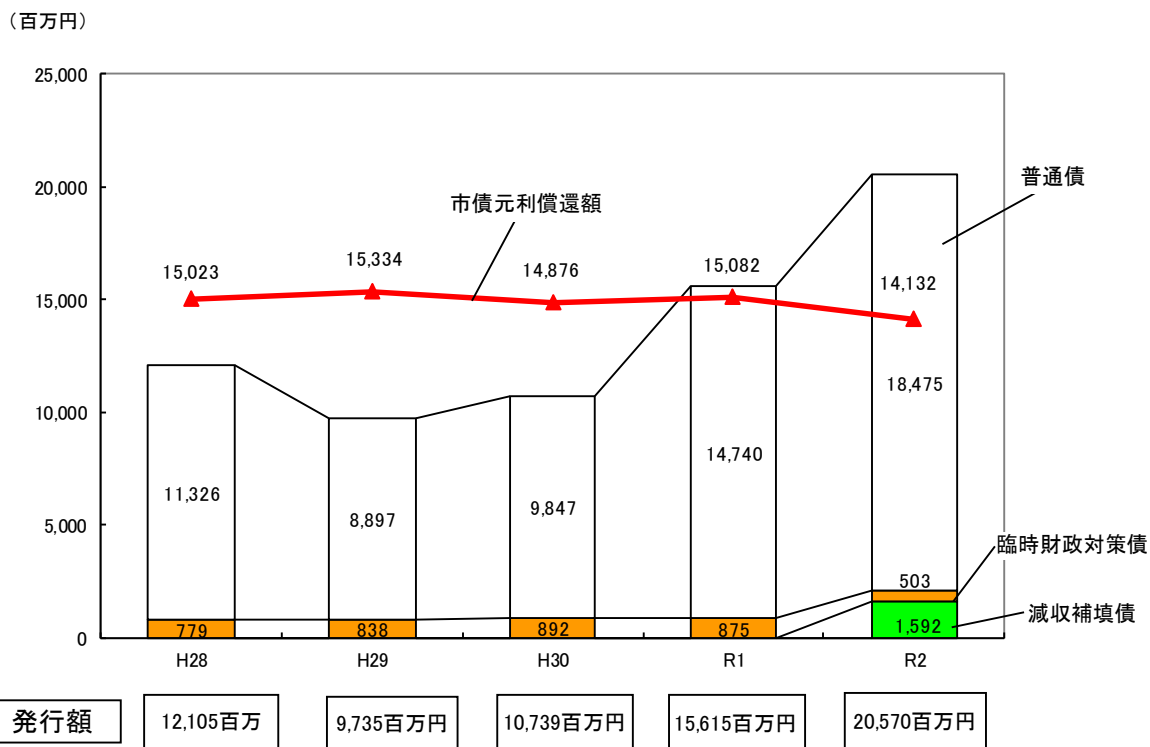
「市債残高」は、前年度比 69 億円増の 1,158 億円となりました。地方交付税の振替措置である臨時財政対策債の残高は、前年度比 33 億円減の 354 億円となりました。

「市債発行額」は、前年度比 50 億円増の 206 億円となりました。市債の主な借入内容としては、臨時財政対策債のほかに L R T 整備事業や小・中学校整備事業などがあります。

※市民 1 人あたりの市債残高は、22 万 3 千円となり、中核市(62 市)における本市の順位は、7 位となりました。

- ・ **普通債**とは、道路や公園の整備などの公共事業の資金を調達するために発行している市債です。
- ・ **臨時財政対策債**とは、地方交付税の振替措置として、国に代わって地方公共団体が平成 13 年度から発行した特例の市債です。
- ・ **減税補填債**とは、国の減税措置により、住民税等の市税が減税となる分を補填するため、発行した特例の市債です。
- ・ **減収補填債**とは、市税の収入が、地方交付税における標準税収入額を下回った場合に、その減収を補うために発行した特例の市債です。

市債発行額と元利償還額

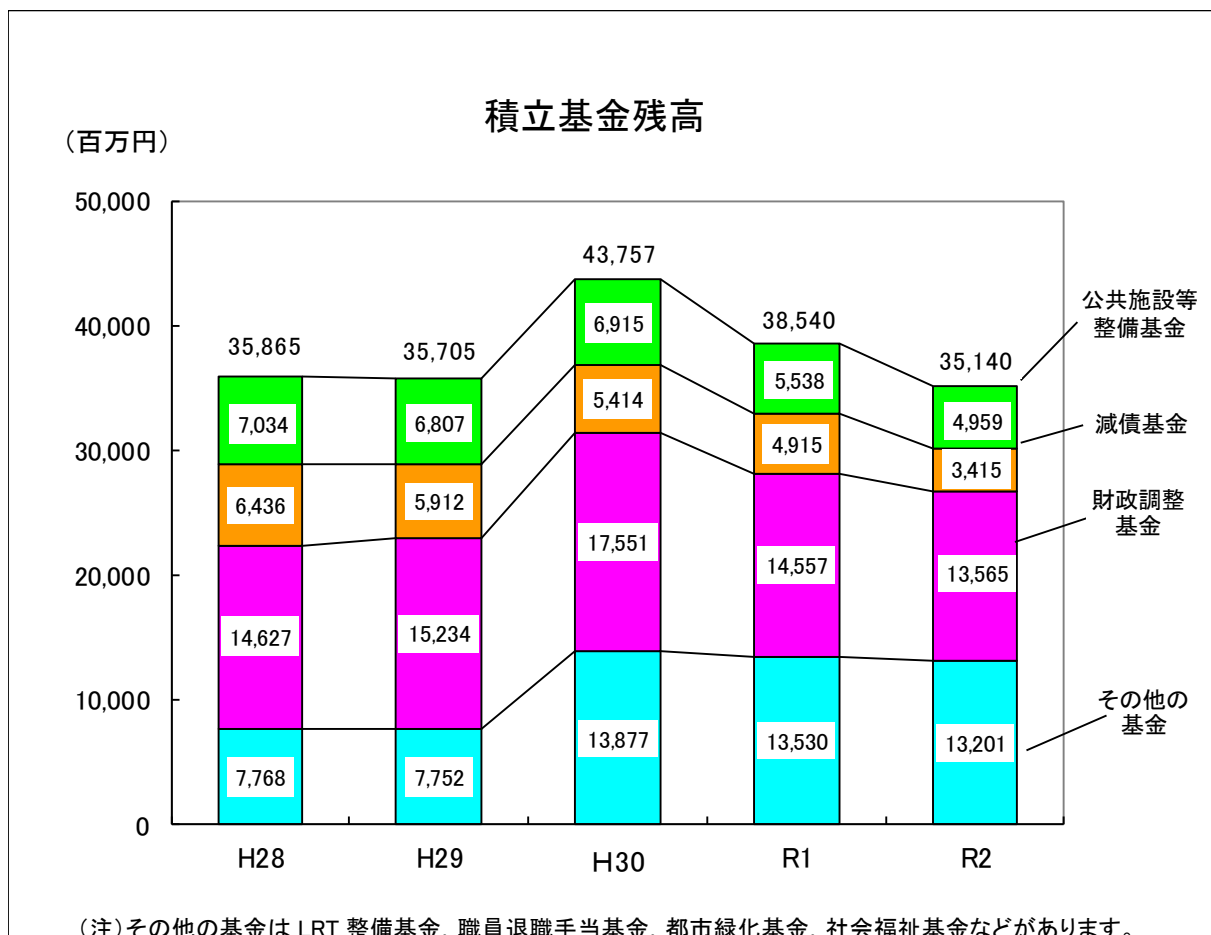


主な借入内容

H 28	・土地区画整理事業	17.8億円
	・文化会館整備事業	14.7億円
	・小・中学校整備事業	12.7億円
	・道路整備事業	7.2億円
H 29	・道路整備事業	13.7億円
	・河川整備事業	10.7億円
	・土地区画整理事業	10.7億円
	・小・中学校整備事業	9.5億円
H 30	・小・中学校整備事業	17.3億円
	・LRT整備事業	16.8億円
	・土地区画整理事業	15.6億円
	・道路整備事業	9.0億円
R 1	・LRT整備事業	40.2億円
	・小・中学校整備事業	23.0億円
	・土地区画整理事業	19.0億円
	・道路整備事業	12.1億円
R 2	・LRT整備事業	56.3億円
	・小・中学校整備事業	34.4億円
	・道路整備事業	17.8億円
	・土地区画整理事業	15.2億円

5. 積立基金の状況

基金とは、特定の目的のために財産を維持し資金を積み立てるため、または定額の資金を運用するために設けられる資金または財産で、財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金などの「積立基金」と、土地開発基金などの「運用基金」があります。



～ 「積立基金残高」は、前年度比 34 億円減の 351 億円 ～

「積立基金残高」は、前年度比 34 億円減の 351 億円となりました。

主な基金の内訳は、財政調整基金が前年度比 10 億円減の 136 億円、公共施設等整備基金が前年度比 6 億円減の 50 億円、減債基金が前年度比 15 億円減の 34 億円となりました。

※市民 1 人あたりの基金残高は、6 万 8 千円となり、中核市(62 市)における本市の順位は、22 位となりました。

- ・**財政調整基金**とは、年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、余財があるときに積み立て、収入が著しく減ったときや、一時的な支出が必要になったときなどに取り崩す基金です。
- ・**減債基金**とは、将来の市債の償還等に備える基金です。
- ・**公共施設等整備基金**とは、公共施設等の大規模な整備や長寿命化を図る際に活用する基金です。

第2章 財政指標

この章では、財政指標により、本市の財政状況をお知らせします。財政指標を活用することにより、類似団体との比較や経年変化など、いろいろな角度から本市の財政状況を分析できます。

1. 財政力指数

財政力指数とは、地方交付税法の規定により算出される指数で、標準的な行政活動に必要な財源を、どれくらい自力で調達できるかを表しています（財政力指数が「1」未満の場合は、自力で財源確保ができていない状況を表します）。この指数が、普通交付税の交付額決定や、国が地方公共団体に対して行う各種財政援助の判断基準となります。

◆「財政力指数」＝（「基準財政収入額」÷「基準財政需要額」）の過去3年間の平均値

○目安：高いほど財政力が高い

●宇都宮市

令和元年度

0.988 (5位)

令和2年度

0.988 (4位)

●中核市平均

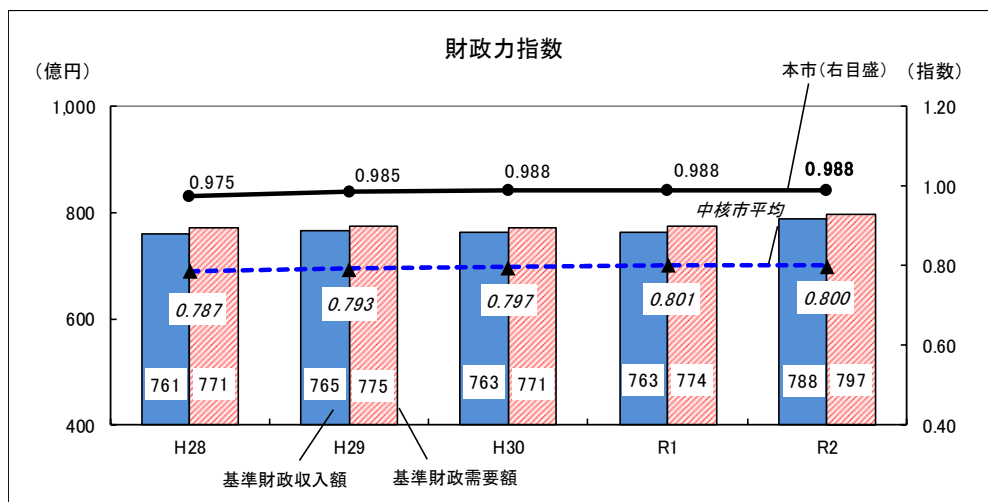
令和元年度

0.801

令和2年度

0.800

※（ ）内は中核市(62市)中の順位を表す



「財政力指数」は、0.988で前年度と同率となりました。

中核市平均は、0.800で前年度より0.001ポイント低下しており、中核市における本市の順位は、4位となりました。

- ・ **基準財政収入額**とは、普通交付税の算出の際に、税収入などを一定の方法で算定した額です。
- ・ **基準財政需要額**とは、普通交付税の算出の際に、合理的、かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法で算定した額です。

2. 経常収支比率

経常収支比率とは、毎年度継続的に収入があり自由に使い方を決定できるお金（経常一般財源）のうち、どれくらいのお金が扶助費など節減することが困難な経費（経常的経費）に使われているかを表す比率です。

つまり、この比率が低いということは、「支払わなければならないお金が少ない」ということですから、社会情勢や市民ニーズに「柔軟に対応できる、自由に使えるお金を多く確保できる（財政構造の弾力性が高い）」ことを意味します。

逆に比率が高くなると、「自由に使えるお金が少ない（硬直化している）」ことを意味します。

◆「経常収支比率」＝「経常的経費充当一般財源」÷「経常一般財源」

○目安：低いほど財政構造の柔軟性が高い(本市の目標：80%台)

●宇都宮市

●中核市平均

令和元年度

令和2年度

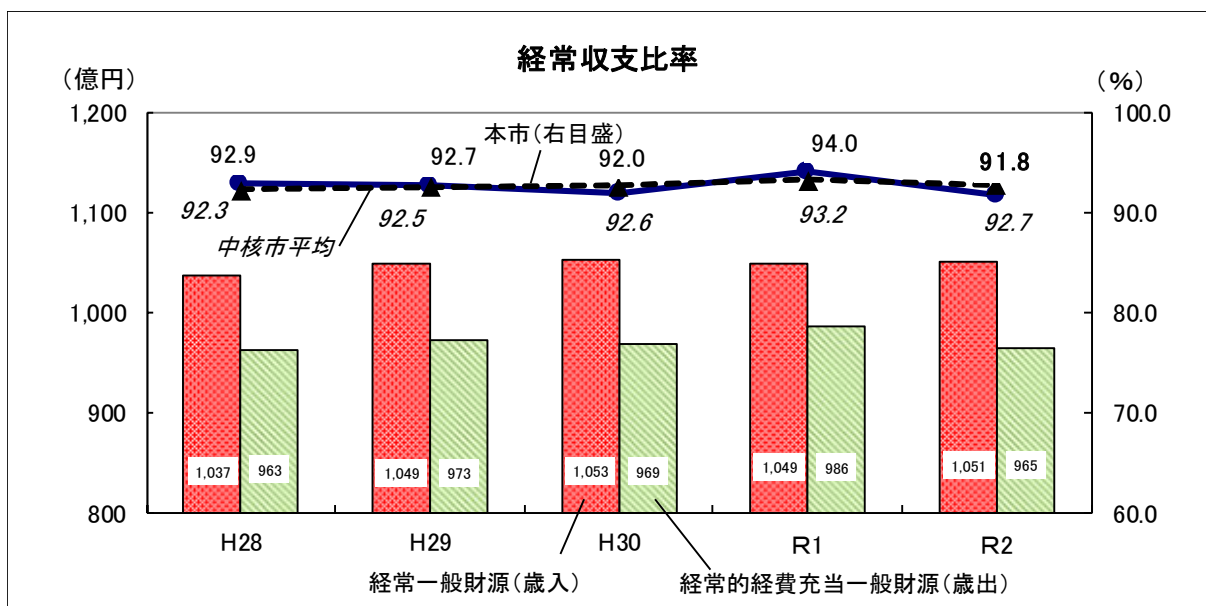
令和元年度

令和2年度

94.0% (33位) ➡ 91.8% (27位)

93.2% ➡ 92.7%

※ () 内は中核市(62市)中の順位を表す



「経常収支比率」は、91.8%で前年度より2.2ポイント向上しました。この要因としては、歳出において公債費などの経常的経費が減少したことに加え、歳入において消費税率引上げに伴う地方消費税交付金等の一般財源が増加したことがあげられます。

中核市平均は、92.7%で前年度より0.5ポイント向上しており、中核市における本市の順位は、27位となりました。

3. 自主財源比率

自主財源とは、地方自治体が自主的に収入できる財源であり、具体的には市税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入で構成されます。

自主財源比率は、歳入全体に対する自主財源の占める割合であり、財政基盤の安定性や行政活動の自立性を確保するためには、この割合が高いことが望ましいとされています。

なお、市町村の独自の事業以外については、その事業内容に応じて国や県が支出する負担金や補助金による収入がありますが、これは自主財源ではありません。

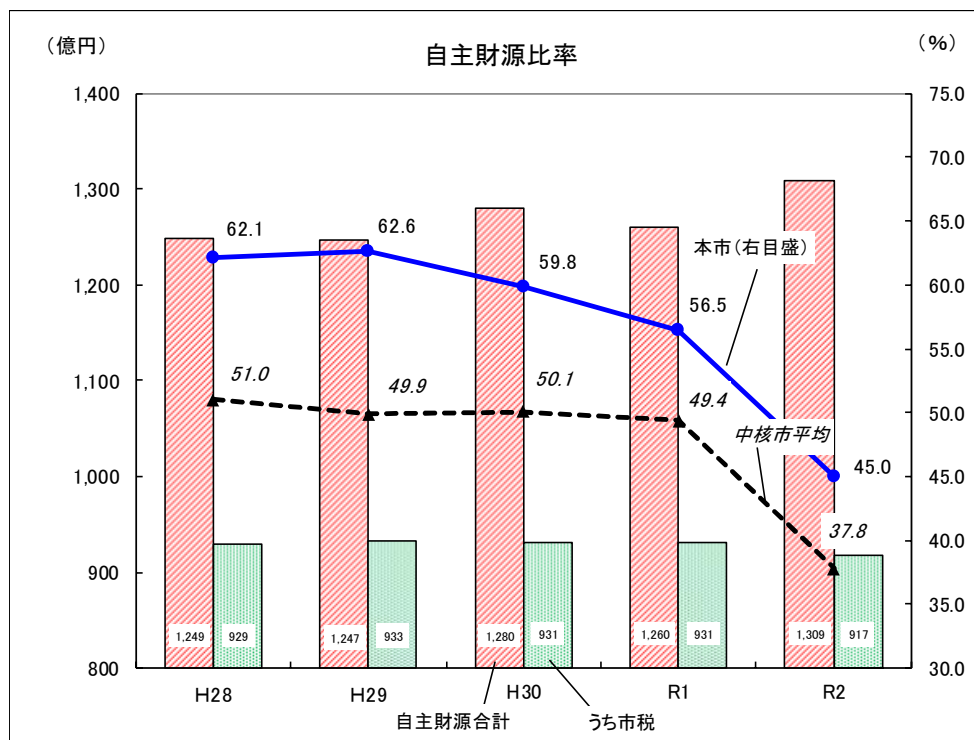
◆ 「自主財源比率」 = 「自主財源」 ÷ 「歳入総額」

○目安：高いほど財政構造の安定性が高い(本市の目標：70%以上)

●宇都宮市 ●中核市平均

令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
56.5% (12位)	➔ 45.0% (7位)	49.4%	➔ 37.8%

※ () 内は中核市(62市)中の順位を表す



「自主財源比率」は、45.0%で前年度より 11.5 ポイント低下しました。この要因としては、企業収益の減少に伴う法人市民税の減額などにより自主財源が減少するとともに、特別定額給付費補助金の皆増などにより国庫支出金などの依存財源が増加したことがあげられます。

中核市平均は、37.8%で前年度より 11.6 ポイント低下しており、中核市における本市の順位は、7位となりました。

4. 義務的経費比率

義務的経費比率とは、法令やその性質により支出が義務付けられており、任意に節減できない経費（人件費、扶助費、公債費）が、歳出総額においてどれくらい占めているのかを表す比率です。

義務的経費を家計に例えると、家賃やローン返済のようなイメージであり、節減が難しい経費です。よって、歳出においてこの比率が高いと、資産形成や新たな事業などに使うことのできる経費が少なくなります。

◆「義務的経費比率」＝「義務的経費」÷「歳出総額」

○目安：低いほど財政構造の柔軟性が高い(本市の目標：50%以内)

●宇都宮市

●中核市平均

令和元年度

令和2年度

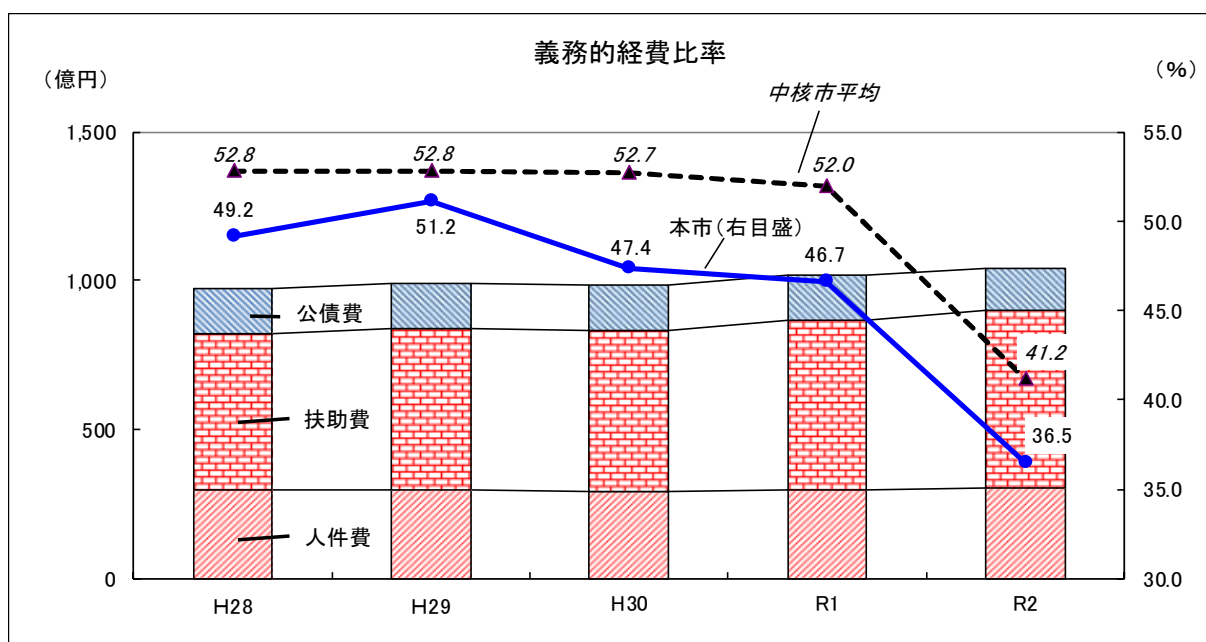
令和元年度

令和2年度

46.7% (11位) → 36.5% (13位)

52.0% → 41.2%

※ () 内は中核市(62市)中の順位を表す



「義務的経費比率」は、36.5%で前年度より 10.2 ポイント向上しました。この要因としては、人件費や扶助費といった義務的経費が増加しましたが、補助費や貸付金などの増加に伴い、歳出総額が増加するなど、歳出全体に占める義務的経費が減少したことによるものです。

中核市平均は、41.2%で前年度より 10.8 ポイント向上しており、中核市における本市の順位は、13位となりました。

5. 公債費負担比率

公債費負担比率とは、本来、自由に使える税などの一般財源が、どれくらい公債費（借入金の返済）に使われているかを表す比率です。この比率が高いと自主的・主体的に使える財源が少ない（硬直性化している）ことを意味します。

市債を借り入れた後は、定められた期間・条件に従って、毎年の元金返済、利息支払をしていかななくてはなりません。つまり、借りた時は収入が増えるので便利ですが、後年度において財政の負担が生じることにもなります。

公債費負担比率をみることで、現在の「市債の借入額は適正か」と検証したり、今後新規で市債を借入れする際に「将来的な財政負担はどのような見通しか」、「今後の返済計画をどうしていくべきか」と展望したりすることができます。

◆ 「公債費負担比率」＝「公債費充当一般財源（繰上償還分を含む）」÷「一般財源総額」

○目安：低いほど財政構造の柔軟性が高い(本市の目標：15%以内)

●宇都宮市

●中核市平均

令和元年度

令和2年度

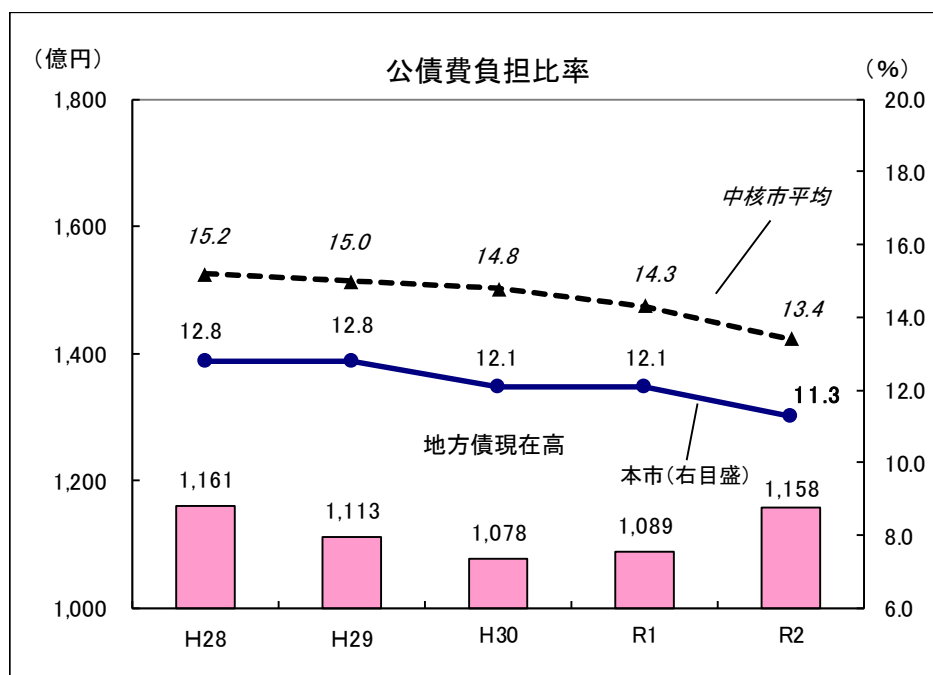
令和元年度

令和2年度

12.1% (18位) ➡ 11.3% (18位)

14.3% ➡ 13.4%

※ () 内は中核市(62市)中の順位を表す



「公債費負担比率」は、11.3%で前年度より0.8ポイント向上しました。この要因としては、市債の元利償還金の減少により、公債費充当一般財源が減少したことがあげられます。

中核市平均は、13.4%で前年度より0.9ポイント向上しており、中核市における本市の順位は、18位となりました。

6. 投資的経費比率

投資的経費比率とは、公共施設や道路など市の財産として、将来残るものに支出される経費（普通建設事業費、災害復旧事業費など）が、歳出総額にどれくらいを占めているのかを表す比率です。

市の財産として形成される資産は、魅力あるまちづくりや生活環境の向上など市民ニーズを反映した成果であり、歳出においてこの比率を見ることにより、「資産形成力」を検証することができます。

◆「投資的経費比率」＝「投資的経費」÷「歳出総額」

○目安：高いほど資産形成力がある

●宇都宮市

令和元年度

令和2年度

22.1% (3位)

➡ 16.0% (6位)

●中核市平均

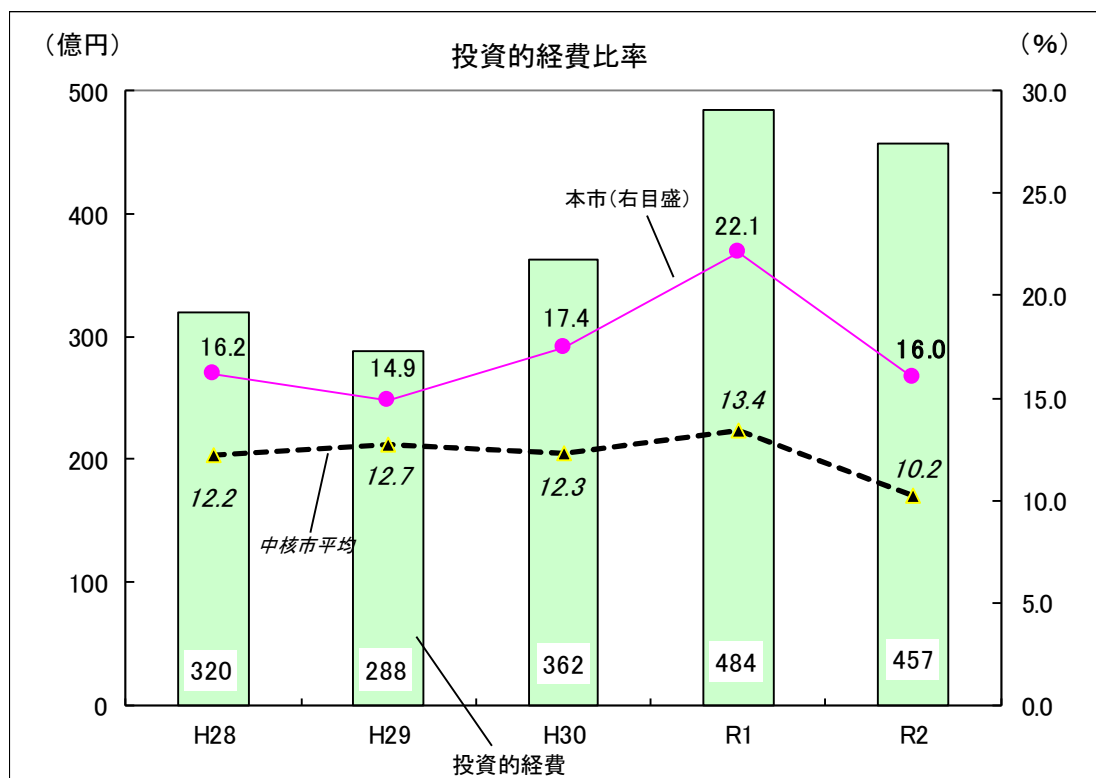
令和元年度

令和2年度

13.4%

➡ 10.2%

※（ ）内は中核市(62市)中の順位を表す



「投資的経費比率」は、16.0%で前年度より6.1ポイント低下しました。この要因としては、エコパーク下横倉建設事業の完了に伴う減などにより、投資的経費が減少したことがあげられます。

中核市平均は、10.2%で前年度より3.2ポイント低下しており、中核市における本市の順位は、6位となりました。

第3章 財政健全化法における指標

1. 財政健全化法とは

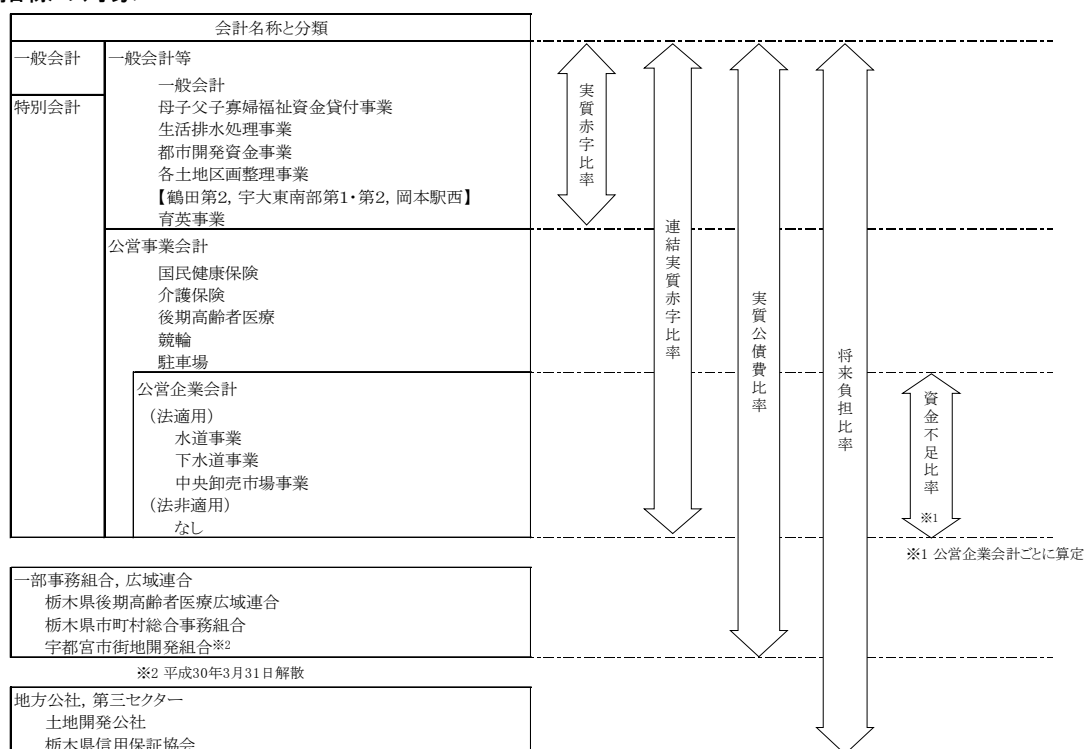
地方公共団体の財政破綻を早い段階で食い止めることを目的とした財政健全化法（地方公共団体の財政の健全化に関する法律）において、地方公共団体の財政判断の基準となる4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及び公営企業における指標（資金不足比率）が規定されており、これらの指標が基準を超えた場合には、財政健全化計画等を定めなければならないこととなっております。

本市におきましては、いずれの指標においても早期健全化基準を下回っており、健全な状況にあります。

※ 財政健全化法における財政指標

- **実質赤字比率** : 一般会計等の赤字を示すものです。
- **連結実質赤字比率** : 一般会計等と公営事業会計を連結した会計の赤字を示すものです。
- **実質公債費比率** : 一般会計等に公営事業会計や一部事務組合等を連結した債務返済の財政負担度を示すものです。
- **将来負担比率** : 一般会計等に公営事業会計や第三セクター等を連結した債務残高の財政負担度を示すものです。
- **資金不足比率** : 公営企業会計の事業の規模に対する資金不足額の割合を示すものです。

※各指標の対象



2. 実質赤字比率

実質赤字比率とは、一般会計等の実質赤字が、標準財政規模においてどれくらいの割合かを表す比率です。この比率が早期健全化基準である 11.25%を超えると、財政健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

○目安 : 低いほどよい (早期健全化基準 : 11.25%)

●宇都宮市

令和元年度 令和2年度
- % (赤字がない) → - % (赤字がない)

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\overset{*1}{\text{一般会計等の赤字額 (-) ※16 億円}}}{\underset{*2}{\text{標準財政規模 (1,039 億円)}}$$

- *1 一般会計等 一般会計と特別会計 (母子父子寡婦福祉資金貸付事業, 生活排水処理事業, 都市開発資金事業, 各土地区画整理事業 (鶴田第2, 宇大東南部第1, 宇大東南部第2, 岡本駅西), 育英事業) で構成されたもの
- *2 標準財政規模 地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの

「実質赤字比率」は、一般会計をはじめ、特別会計すべてが黒字または収支均衡となっているため、該当がなく「-」で表記しております。

3. 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率とは、全会計を対象とした実質赤字が、標準財政規模においてどれくらいの割合かを表す比率です。この比率が早期健全化基準である 16.25%を超えると、財政健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

○目安：低いほどよい（早期健全化基準：16.25%）

●宇都宮市

令和元年度

- %（赤字がない）



令和2年度

- %（赤字がない）

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{全会計の赤字の合計額（-）} ※174 \text{ 億円の黒字}^*}{\text{標準財政規模（1,039 億円）}}$$

* 全会計 本市の設置する全ての会計（一般会計等、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、競輪、駐車場、水道事業、下水道事業、中央卸売市場事業）で構成されたもの

「連結実質赤字比率」は、一般会計をはじめ、公営企業を含む特別会計すべてが黒字または収支均衡となっているため、該当がなく「-」で表記しております。

4. 実質公債費比率

実質公債費比率とは、一般会計等が負担する実質的な債務返済が、標準財政規模に対してどれくらいの割合かを表す比率です。この比率が高まると財政の弾力性が低下し、他の経費を節減しないと収支が悪化することから、赤字団体になる可能性も高まります。

また、比率が早期健全化基準である 25.0% を超えると、財政健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

○目安：低いほど財政構造の柔軟性が高い（早期健全化基準：25.0%）

●宇都宮市

●中核市平均

令和元年度

令和2年度

令和元年度

令和2年度

5.3% (29位) → 4.4% (28位)

5.7% → 5.6%

※（ ）内は中核市(62市)中の順位を表す

交付税の影響を除いた実質的な公債費（36億円）			
地方債の元利償還金等（142億円）		交付税の影響を控除	
市債の元利償還金等 + 公営企業の元利償還金に対する負担金 + その他		交付税算入額	
*1 (120億円)	+ *2 (19億円)	+ *3 (106億円)	-
実質公債費比率 =		交付税算入額	
(3カ年平均)		*3 (106億円)	
標準財政規模		交付税の影響を控除	
(1,039億円)			

※交付税の影響を除いた実質的な公債費とは、地方債の元利償還金等から償還金に対する交付税算入額を除いた経費です。
※記載の数値は令和2年度分です。

*1 市債の元利償還金等

一般会計等において令和2年度中に返済した市債の元金及び利子から、返済のための特定財源（住宅使用料など）を控除したもの

*2 公営企業の元利償還金に対する負担金

公営企業（水道事業、下水道事業、中央卸売市場事業）において、令和2年度中に返済した市債の元金・利子のうち、一般会計等が負担した額

*3 交付税算入額

市債の元利償還金等や公営企業の元利償還金に対する負担金に対して、地方交付税措置された額

「実質公債費比率（3カ年平均）」は 4.4% で、早期健全化基準を下回っており、健全な状況にあります。前年度から、0.9 ポイント向上した要因は、平成21年度に発行した減収補填債の償還終了などに伴い公債費が減少したことなどによるものです。

中核市平均は 5.6% で前年度より 0.1 ポイント向上しております。また、中核市における本市の順位は 28 位となりました。

5. 将来負担比率

将来負担比率とは、一般会計等における債務残高などの将来にわたる財政負担が、標準財政規模に対してどれくらいの割合かを表す比率です。この比率が高い場合、財政規模に比べて将来負担が過大であり、今後の財政運営が圧迫される可能性などに注意する必要があります。

また、比率が早期健全化基準である 350.0%を超えると、財政健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

○目安：低いほど将来の債務が少ない（早期健全化基準：350.0%）

●宇都宮市

●中核市平均

令和元年度

令和2年度

令和元年度

令和2年度

0.0% (16位)

➔ 9.9% (21位)

62.2%

➔ 57.8%

※（ ）内は中核市(62市)中の順位を表す

将来負担すべきもの (1,657億円)				将来の負担から控除できるもの (1,565億円)			
市債現在高+退職手当支給予定額+公営企業に対する負担予定額+その他				基金残高+都市計画税算入額等+基準財政需要額算入額			
*1	*2	*3		*4	*5	*6	
(1,182億円)	+	(230億円)	+	(162億円)	+	(83億円)	
				-			
				(395億円) + (161億円) + (1,009億円)			
将来負担比率 =							
標準財政規模				交付税算入額			
(1,039億円)				(106億円)			
				交付税の影響を控除			

*1 市債現在高

一般会計等における令和2年度末の市債現在高

*2 退職手当支給予定額

一般会計等における令和2年度末に全職員が退職することを仮定した場合の退職手当要支給額

*3 公営企業に対する負担予定額

公営企業における令和2年度末の市債残高のうち、今後、一般会計等が負担する額

*4 基金残高

本市が設置する財政調整基金など22基金の令和2年度末の残高

*5 都市計画税算入額等

都市計画事業を実施するために借り入れた市債の現在高のうち、今後、都市計画税により返済できる額

*6 基準財政需要額算入額

市債現在高、公営企業に対する負担予定額などに対して、今後地方交付税措置が見込まれる額

「将来負担比率」は、9.9%で、早期健全化基準を下回っており、健全な状況にあります。前年度から9.9ポイント上昇した要因は、公営企業債の現在高が減少した一方で、令和2年度に減収補填債を発行したことなどに伴い、市債現在高が増加するとともに、減債基金の活用などにより充当可能な基金の残高が減少したことによるものです。

中核市平均は57.8%で前年度より4.4ポイント向上しております。また、中核市における本市の順位は21位となりました。

6. 資金不足比率

資金不足比率とは、公営企業会計の各会計の資金不足額が事業の規模に対してどれくらいの割合かを表す指標です。この比率が経営健全化基準である 20.0%を超えると、経営健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

本市の公営企業会計の状況

	水道事業	下水道事業	中央卸売市場事業
資金の不足額	— (115 億円の黒字)	— (23 億円の黒字)	— (13 億円の黒字)
事業の規模	101 億円	84 億円	4 億円

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

「資金不足比率」は、本市の公営企業会計すべてが黒字のため、該当がなく「—」で表記しております。

第4章 財務書類

1. 財務書類とは

「財務書類」とは、企業会計の考え方や手法を活用した決算書類であり、現行の地方公共団体の決算書である「歳入歳出決算書」を補完する目的で作成するものです。「貸借対照表（バランスシート）」・「行政コスト計算書」・「純資産変動計算書」・「資金収支計算書」の4表で構成されています。本市の財務書類は、平成28年度決算から、総務省が示している「統一的な基準」に基づいて作成しています。

歳入歳出決算書	予算の適正・確実な執行を図る観点から、単年度の現金収支が明確になる単式簿記による現金主義会計を採用
---------	---



財務書類	複式簿記による発生主義会計を採用し、資産・負債のストック情報や現金支出を伴わないコストも含めたフロー情報の総体的・一体的な把握が可能
------	--

統一的な基準に基づいて財務書類を作成する効果として、以下の点が挙げられます。

- ① **資産・負債といったストック情報の一覧的な把握**
一定時点における保有資産や将来負担となる負債を一覧表で把握
(貸借対照表（バランスシート）の作成)
- ② **発生主義による正確な行政コストの把握**
減価償却費や退職手当引当金繰入額など現金支出を伴わないコストを把握
(行政コスト計算書の作成)
- ③ **公共施設マネジメント等への活用**
市庁舎や小中学校などの施設ごとの資産評価額の把握により、公共施設マネジメント等への活用が可能
(固定資産台帳の活用)
- ④ **他の地方公共団体との比較**
統一的な基準に基づいて財務書類を作成することにより、財政指標などについて、他の地方公共団体との比較が可能

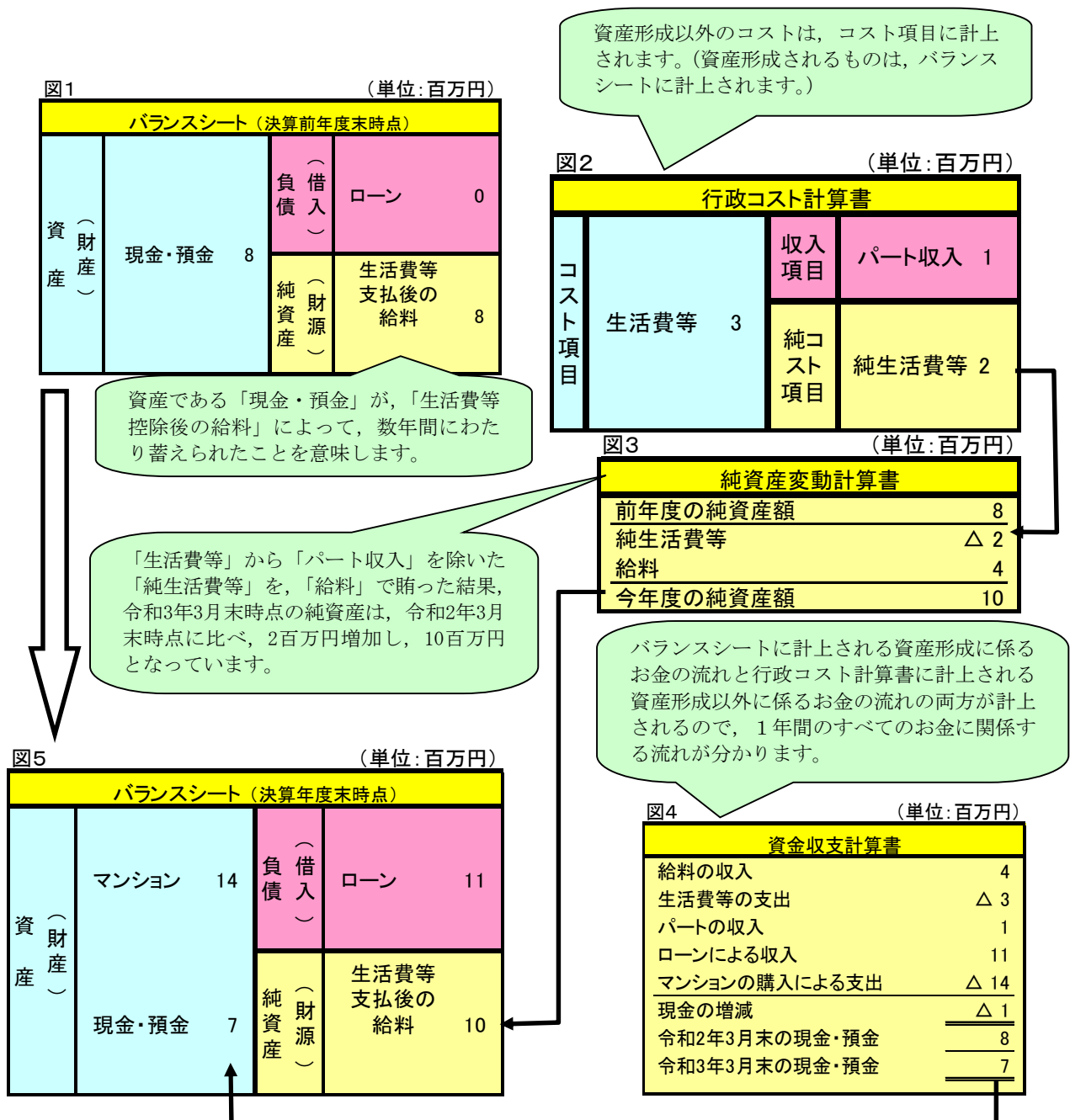
2. 家計に例えると

財務書類を家計に例えると、下の図のようになります。

【前提条件】

- ・令和2年3月末の現金・預金残高 800 万円
(令和2年の収支)
- ・給料収入 400 万円, パート収入 (副収入) 100 万円
- ・生活費等 300 万円
- ・マンション 1,400 万円をローン 1,100 万円及び現金・預金 300 万円で購入

※家計のローンにあたる市の借入金 (市債) は, その返済を長期間に分割して行うことにより, 世代間の負担を公平にするとともに財政負担の平準化を図るものです。



- ・図1のバランスシートでは、「現金・預金」などの資産形成に要した経費を表しています。
- ・令和2年3月末時点の「資産」の状況が、「現金・預金」800万円となっており、その「現金・預金」は、「生活費等支払後の給料」によって、数年間にわたり蓄えられたことを表しています。



- ・図2の行政コスト計算書では、「生活費等」のコストなどの資産形成以外に要した経費を表しています。
- ・令和2年度中の「生活費等」のコスト300万円に対し、「生活費等」のコストに充てる「パート収入」が100万円であり、「現金・預金」や「給料」で負担しなければならない「純生活費等」が200万円であることを表しています。



- ・図3の純資産変動計算書では、バランスシートに計上された資産の財源である純資産の1年間の増減に係る動きを表しています。
- ・令和2年3月末の「純資産」800万円から、「純生活費等」と「給料」の差額分200万円が増え、令和3年3月末の「純資産」が1,000万円になったことを表しています。



- ・図4の資金収支計算書は、資産形成に係るバランスシートと資産形成以外に係る行政コスト計算書の両方のお金の流れを表したものです。
- ・令和2年3月末の「現金・預金」800万円が、「給料」などの収入、「生活費等」などの支出の結果、「現金の増減」として100万円が減少し、令和3年3月末の「現金・預金」として700万円となったことを表しています。



- ・図5のバランスシートは、図1の令和2年3月末時点から1年後の令和3年3月末時点の資産の状況を表しています。
- ・令和2年度中に、「マンション」1,400万円を「ローン」1,100万円で購入し、「現金・預金」は、マンション購入資金や生活費等の支出などにより100万円が減少し、700万円となったことを表しています。

3. 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表(バランスシート)

「貸借対照表(バランスシート)」とは、本市が市民サービスを提供するために保有している土地や建物などの財産(資産)と、その財産を取得するために使ったお金の調達方法(負債・純資産)の年度末時点の残高を表したものです。資産合計と負債・純資産合計が一致し、左右がバランスしている表であることから、「バランスシート」と呼ばれています。

<ポイント>

- ・ 資産や負債などの「ストック情報」がどれくらいあるか分かります。
- ・ 「資産」に対する「負債」と「純資産」の割合や、「資産」のうち、現在保有している「社会資本」と「基金等」の割合が分かります。

令和3年3月31日現在

借方		貸方	
現在保有している社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 固定資産	6,925億円	1 固定負債	1,322億円
(1) 有形固定資産	6,349億円	(1) 市債	1,051億円
① 事業用資産	3,135億円	(2) 長期未払金	41億円
② インフラ資産	3,150億円	(3) 退職手当及び	
③ 物品	64億円	損失補償等引当金	230億円
(2) 無形固定資産	19億円	2 流動負債	181億円
現在保有している基金等		これまでの世代の負担	
(3) 投資その他の資産	557億円	1 固定資産等形成分	7,063億円
① 投資及び出資金	291億円	2 余剰分(不足分)	▲1,431億円
② 長期延滞債権	15億円	〔負債〕 1,503億円	
③ 長期貸付金	27億円	これまでの世代の負担	
④ 基金	231億円	1 固定資産等形成分	7,063億円
⑤ 投資損失及び	▲7億円	2 余剰分(不足分)	▲1,431億円
⑤ 徴収不能引当金		〔純資産〕 5,632億円	
2 流動資産	210億円	〔負債・純資産〕合計 7,135億円	
(1) 現金預金	47億円		
(2) 未収金	25億円		
(3) 短期貸付金	3億円		
(4) 基金	136億円		
(5) 徴収不能引当金	▲1億円		
〔資産〕合計 7,135億円		〔負債・純資産〕合計 7,135億円	

[固定資産]

市民サービスを行うために必要な物質的な資産で、建物・道路といった不動産や車両・高額備品などの動産です。

[投資その他の資産]

公営企業や外郭団体等への出資金、第三者への貸付金残高、特定の目的に使用するために積み立てられている基金の残高などです。

[固定負債]

翌年度以降も残る長期の負債です。

[流動負債]

翌年度中に支払期限等が到来して、本市が支出すべき負債です。

[純資産]

「資産」から「負債」を除いた、資産形成のために既に負担された財源です。

[流動資産]

歳計現金(市の歳入歳出に属する現金)や預金、市税等の未収金を言います。年度間の財源調整に用いられる財政調整基金は、流動性が高いことから、この中に含めて計上しています。

① バランスシート作成の前提条件

①対象範囲	一般会計等（一般会計ほか8特別会計）
②対象年度	令和2年度（基準日：令和3年3月31日） ※出納整理期間（令和3年4月1日～5月31日）の入出金を含む。
③有形固定資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり</p> <p>ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・再調達原価 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。</p> <p>イ 昭和60年度以後に取得したもの 取得原価が判明しているもの・・・・取得原価 取得原価が不明なもの・・・・再調達原価 ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。</p> <p>② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり 取得原価が判明しているもの・・・・取得原価 取得原価が不明なもの・・・・再調達原価</p>
④有形固定資産等の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除きます）・・・・定額法</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除きます）・・・・定額法 （ソフトウェアは、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法による。）※定額法・・・毎年度一定額を取得原価から差し引く方法</p> <p>③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法</p>
⑤引当金の計上基準及び算定方法	<p>① 徴収不能引当金 長期延滞債権、長期貸付金及び未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 退職手当引当金 期末自己都合要支給額を計上しています。</p> <p>③ 損失補償等引当金 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。</p> <p>④ 賞与等引当金 翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。</p>
⑥その他	減価償却累計額は間接法（減価償却累計額の表示）を用いて作成していますが、左記では、減価償却累計額控除後で表記しています。

② バランスシートの前年度比較

借方				貸方			
項目	令和2年度	令和元年度	増減額	項目	令和2年度	令和元年度	増減額
〔資産〕	7,135億円	7,032億円	103億円	〔負債〕	1,503億円	1,450億円	53億円
1 固定資産	6,925億円	6,807億円	118億円	1 固定負債	1,322億円	1,258億円	64億円
(1) 有形固定資産	6,349億円	6,219億円	130億円	(1) 市債	1,051億円	976億円	75億円
①事業用資産	3,135億円	3,127億円	8億円	(2) 長期未払金*	41億円	47億円	▲6億円
②インフラ資産	3,150億円	3,030億円	120億円	(3) 退職手当及び損失補償等引当金	230億円	235億円	▲5億円
③物品	64億円	62億円	2億円	2 流動負債	181億円	192億円	▲11億円
(2) 無形固定資産	19億円	18億円	1億円	〔純資産〕	5,632億円	5,582億円	50億円
(3) 投資その他の資産	557億円	570億円	▲13億円	1 固定資産等形成分	7,063億円	6,955億円	108億円
①基金*	231億円	255億円	▲24億円	2 余剰分(不足分)	▲1,431億円	▲1,373億円	▲58億円
②その他	326億円	315億円	11億円				
2 流動資産	210億円	225億円	▲15億円				
(1) 現金預金	47億円	65億円	▲18億円				
(2) その他	163億円	160億円	3億円				
〔資産〕合計	7,135億円	7,032億円	103億円	〔負債・純資産〕合計	7,135億円	7,032億円	103億円

※投資その他の資産における「基金」は、財政調整基金以外の積立基金の合計（財政調整基金は「流動資産」に計上）

※固定負債における「長期未払金」は、確定している債務額のうち、翌々年度以降に支出予定のもの

《 資産の状況 》

- ・ 資産は、様々な行政サービスを提供するために形成した土地や建物などの市民の財産です。

～ 「資産」は令和元年度比 103 億円増 ～

「資産」は、7,135 億円で前年度より 103 億円増加しました。

これは、基金の取り崩しにより基金残高が 24 億円の減となりましたが、L R T整備などの大型建設事業の進捗等に伴い「インフラ資産」が 120 億円の増となったことなどによるものです。

《 負債の状況 》

- ・ 負債は、資産形成の財源である借入金（市債）など、将来の世代の負担となるものです。

～ 「負債」は令和元年度比 53 億円増 ～

「負債」は、1,503 億円で前年度と比較して 53 億円増加しました。

これは、小学校の新設やL R T整備などの大型建設事業の進捗に伴い、「市債」を発行したことにより、「固定負債」が 64 億円の増となりましたが、賃借料などの「未払金」や「賞与等引当金」などで構成される流動負債が 11 億円の減となったことによるものです。

《 純資産の状況 》

- ・ 純資産は、これまでの世代の負担によって形成された純粋な資産です。

～ 「純資産」は令和元年度比 50 億円増 ～

「資産」と「負債」の差引である「純資産」は、5,632 億円で前年度と比較して 50 億円増加しました。これは、L R T整備など建設事業のほか、道路整備や小中学校整備などの建設事業の実施に伴い、「固定資産等形成分」が 108 億円の増となったことなどによるものです。

③ 市民1人あたりのバランスシート

借方					貸方				
項目	令和2年度	令和元年度	増減額	中核市平均*	項目	令和2年度	令和元年度	増減額	中核市平均*
〔資産〕	1,372千円	1,351千円	21千円	1,511千円	〔負債〕	289千円	279千円	10千円	457千円
1 固定資産	1,332千円	1,308千円	24千円	1,466千円	1 固定負債	254千円	242千円	12千円	411千円
(1) 有形固定資産	1,221千円	1,195千円	26千円	1,367千円	(1) 市債	202千円	188千円	14千円	360千円
①事業用資産	603千円	601千円	2千円	712千円	(2) 長期未払金*	8千円	9千円	▲1千円	2千円
②インフラ資産	606千円	582千円	24千円	644千円	(3) 退職手当及び損失補償等引当金	44千円	45千円	▲1千円	49千円
③物品	12千円	12千円	0千円	11千円	2 流動負債	35千円	37千円	▲2千円	46千円
(2) 無形固定資産	4千円	4千円	0千円	2千円					
(3) 投資その他の資産	107千円	109千円	▲2千円	97千円	〔純資産〕	1,083千円	1,072千円	11千円	1,054千円
①基金*	44千円	49千円	▲5千円	36千円	1 固定資産等形成分	1,358千円	1,336千円	22千円	1,494千円
②その他	63千円	60千円	3千円	61千円	2 余剰分(不足分)	▲275千円	▲264千円	▲11千円	▲440千円
2 流動資産	40千円	43千円	▲3千円	45千円					
(1) 現金預金	9千円	12千円	▲3千円	15千円					
(2) その他	31千円	31千円	0千円	30千円					
〔資産〕合計	1,372千円	1,351千円	21千円	1,511千円	〔負債・純資産〕合計	1,372千円	1,351千円	21千円	1,511千円

※投資その他の資産における「基金」は、財政調整基金以外の積立基金の合計（財政調整基金は「流動資産」に計上）

※固定負債における「長期未払金」は、確定している債務額のうち、翌々年度以降に支出予定のもの

※中核市平均は令和元年度の数値

宇都宮市の人口

- ・令和3年3月31日現在 519,965人
- ・令和2年3月31日現在 520,396人

～ 「資産」は、市民1人あたりに換算すると、令和元年度比21千円増～

土地、建物、現金・預金などの「資産」は、市民1人あたりに換算すると、1,372千円で前年度と比較して21千円増加しました。

主な内訳は、「インフラ資産」が24千円の増、「現金預金」が3千円の減となりました。

市債などの「負債」は、市民1人あたりに換算すると、289千円で前年度と比較して10千円増加しました。

「資産」から「負債」を引いた「純資産」は、市民1人あたりに換算すると、1,083千円で前年度と比較して11千円増加しました。

中核市平均と比較すると、市民1人あたりの「負債」が平均を下回り、「純資産」が平均を上回っています。

(2)行政コスト計算書

バランスシートでは、資産の形成につながる費用が累積計上されているのに対し、「行政コスト計算書」は、当該年度（単年度）中に資産の形成以外に使われた費用が計上されています。

また、収入については、経常収益（使用料・手数料，財産収入，雑入）のみとすることで、行政サービスに対する受益者負担を意識したものとなっています。

<ポイント>

- ・ 現金の支出を伴わない減価償却費などを含めた「コスト情報」が分かります。
- ・ 行政コスト合計から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」や、臨時損失・臨時利益を含めた「純行政コスト」が分かります。

	令和2年度	構成比	令和元年度	増減
人にかかると (人件費，賞与等引当金繰入額，退職手当引当金繰入額等)	309億円	13.1%	308億円	1億円
物にかかると (物件費，維持補修費，減価償却費等)	566億円	23.9%	504億円	62億円
移転支出的なコスト (補助金や扶助費などの給付的な支出等)	1,472億円	62.2%	895億円	577億円
その他のコスト (支払利息，徴収不能引当金繰入額等)	19億円	0.8%	20億円	▲1億円
経常費用 a	2,366億円	100.0%	1,727億円	639億円
経常収益 b (使用料・手数料，財産収入，雑入)	85億円		70億円	15億円
純経常行政コスト c (a-b)	2,281億円		1,657億円	624億円
臨時損益 d (災害復旧費，資産除却損，資産売却益)	16億円		8億円	8億円
純行政コスト e (c+d)	2,297億円		1,665億円	632億円

- ・ **賞与等引当金繰入額**とは、翌年度の賞与等のうち、4/6か月分を計上したものです。
- ・ **退職手当引当金繰入額**とは、退職手当引当金の前年度比増減分を計上したものです。
- ・ **物件費**とは、印刷製本，備品購入，業務委託などに要する経費です。
- ・ **徴収不能引当金繰入額**とは、不納欠損実績から算出した徴収不能引当金の当該年度発生額を計上したものです。
- ・ **経常収益**とは、受益者負担の原則に基づき，施設利用や各種証明書交付に係る使用料・手数料など，特定の行政サービスを受けるための対価として収納されるものです。
- ・ **臨時損益**とは，災害復旧費，資産除却時の損失，資産売却時の利益など臨時に発生する費用です。
- ・ **純行政コスト**とは，経常収益以外の市税等の収入や現金・預金などで賄う必要があるコストです。

～ 「純行政コスト」は、2,297 億円 ～

「人にかかるコスト」は、退職者数の増に伴う退職手当の増などにより、前年度比 1 億円増の 309 億円となりました。

「物にかかるコスト」は、児童・生徒 1 人 1 台端末の配置などに伴う「物件費」の増により、前年度比 62 億円増の 566 億円となりました。

「移転支出的なコスト」は、特別定額給付金事業の実施に伴う事業費の増などにより、前年度比 577 億円増の 1,472 億円となりました。

「その他のコスト」は、市債借入に係る支払利息の減などにより、前年度比 1 億円減の 19 億円となりました。

上記「経常費用」2,366 億円から、行政サービス利用の対価である各種施設の使用料や証明書の発行手数料などの「経常収益」85 億円を差し引いた「純経常行政コスト」は、2,281 億円となりました。

また、災害復旧事業費や資産売却益などの「臨時損益」を含めた「純行政コスト」は、2,297 億円となりました。

市民 1 人あたりの行政コスト

	令和 2 年度	令和元年度	増減	中核市平均※
人にかかると	59,500円	59,225円	275円	61,752円
物にかかると	108,929円	96,860円	12,069円	103,669円
移転支出的なコスト	283,005円	172,025円	110,980円	185,560円
その他のコスト	3,639円	3,720円	▲81円	5,140円
経常費用 a	455,073円	331,832円	123,241円	356,121円
経常収益 b	16,474円	13,437円	3,037円	17,468円
純経常行政コスト c (a-b)	438,599円	318,395円	120,204円	338,653円
臨時損益 d	3,205円	1,579円	1,626円	▲3,117円
純行政コスト e (c+d)	441,804円	319,974円	121,830円	335,536円

※中核市平均は令和元年度の数値

宇都宮市の人口

- ・令和 3 年 3 月 31 日現在 519,965 人
- ・令和 2 年 3 月 31 日現在 520,396 人

～ 「純行政コスト」は、市民 1 人あたりに換算すると、44 万円 ～

人にかかるコストなどの「経常費用」から、サービスの受益者が負担している「経常収益」を除き、「臨時損益」を含めた「純行政コスト」を市民 1 人あたりに換算すると、44 万円となりました。

(3)純資産変動計算書

「純資産変動計算書」は、税収や国県補助金相当額の減価償却などによる、バランスシート上の純資産の1年間の動きを財源内訳とともに表したものです。

<ポイント>

- ・ 令和元年度末から令和2年度末までの純資産の増減が分かります。

	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	中核市平均※
令和元年度末 純資産残高	5,582億円	6,955億円	▲1,373億円	3,811億円
純行政コスト	▲2,297億円	-	▲2,297億円	▲1,239億円
財源	2,322億円	-	2,322億円	1,231億円
税収等	1,121億円	-	1,121億円	839億円
国県等補助金	1,201億円	-	1,201億円	392億円
本年度差額	25億円	-	25億円	▲8億円
固定資産等の変動	-	83億円	▲83億円	-
無償所管換等	25億円	25億円	-	5億円
本年度純資産変動額	50億円	108億円	▲58億円	▲3億円
令和2年度末 純資産残高	5,632億円	7,063億円	▲1,431億円	3,808億円

※中核市平均は、令和元年度の数値

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合があります

- ・ **固定資産等形成分**とは、バランスシートの「固定資産」や「流動資産」の基金等の資産形成を行った際の、資産の残高（減価償却累計額の控除後）です。
- ・ **余剰分（不足分）**とは、「固定資産」や「流動資産」の基金等以外の資産形成に対する財源状況を表すもので、この数値がマイナスの場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示しています。
- ・ **無償所管換等**とは、寄附などにより無償で取得した固定資産の評価額などです。

～ 「令和2年度末 純資産残高」は、5,632億円 ～

「令和2年度末 純資産残高」は、「純行政コスト」や「税収等、国県等補助金」などにより増減した結果、「令和元年度末 純資産残高」より50億円増の5,632億円となりました。

本年度差額である「純行政コスト」と「税収等、国県等補助金」を比較すると、25億円のプラスとなっています。市が現金の支出をしていない当該年度の減価償却費などを含んだ「純行政コスト」を、市税や補助金などの歳入で賄っていることが分かります。

(4) 資金収支計算書

「資金収支計算書」は、市の現金収支の状況をその活動に応じて「業務活動収支」・「投資活動収支」・「財務活動収支」の3つに区分して表したものです。

<ポイント>

- ・ 収支合計から、当該年度に「現金」がどのくらい増減したかが分かります。
- ・ 活動別の収支をみると、「業務活動収支」で生じた剰余額が、他の活動別で生じた収支不足を補っていることが分かります。

	令和2年度	令和元年度	増減
業務活動収支 ① (「投資活動収支」、「財務活動収支」のいずれにも該当しない経常的な収支)	57億円	103億円	▲46億円
投資活動収支 ② (道路や学校、公園など主にバランスシートの公共資産を整備(形成)するための収支)	▲137億円	▲140億円	3億円
財務活動収支 ③ (地方債の発行及び元金償還に伴う収支)	65億円	8億円	57億円
当該年度資金収支額 ① + ② + ③	▲15億円	▲28億円	13億円
当該年度末現金預金残高	47億円	65億円	▲18億円

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合があります

～ 「令和2年度末現金預金残高」は、47億円 ～

令和2年度の活動別の収支を合計した「令和2年度資金収支額」は15億円の収支不足となり、「令和2年度末現金預金残高」は47億円となりました。

収支を活動別にみると、「業務活動収支」については、児童・生徒1人1台端末の配置の支出などにより、前年度比46億円減となる57億円の資金余剰となりました。

「投資活動収支」については、エコパーク下横倉建設事業の完了に伴う減などにより、前年度比3億円増となる137億円の収支不足となりました。

「財務活動収支」については、LRT整備債や小学校建設債等の発行に伴い、地方債の発行が元金償還額を上回ったことなどにより、前年度比57億円増となる65億円の資金余剰となりました。

市民1人あたりの資金収支計算書

	令和2年度	令和元年度	増減	中核市平均※
業 務 活 動 収 支 ①	10,885円	19,882円	▲8,997円	21,563円
投 資 活 動 収 支 ②	▲26,416円	▲26,909円	493円	▲22,913円
財 務 活 動 収 支 ③	12,640円	1,478円	11,162円	1,343円
当 該 年 度 資 金 収 支 額 ① + ② + ③	▲2,891円	▲5,549円	2,658円	▲7円
当 該 年 度 末 現 金 預 金 残 高	9,098円	12,349円	▲3,251円	15,296円

※中核市平均は令和元年度の数値

宇都宮市の人口

- ・令和3年3月31日現在 519,965人
- ・令和2年3月31日現在 520,396人

～ 「令和2年度末現金預金残高」は、市民1人あたりに換算すると、9千円 ～

市民1人あたりに換算すると、業務活動と財務活動を合わせて2万3千円の黒字となりましたが、資産形成のため投資活動が2万6千円の赤字となったため、「令和2年度資金収支額」は3千円の収支不足となり、「令和2年度末現金預金残高」は9千円となりました。

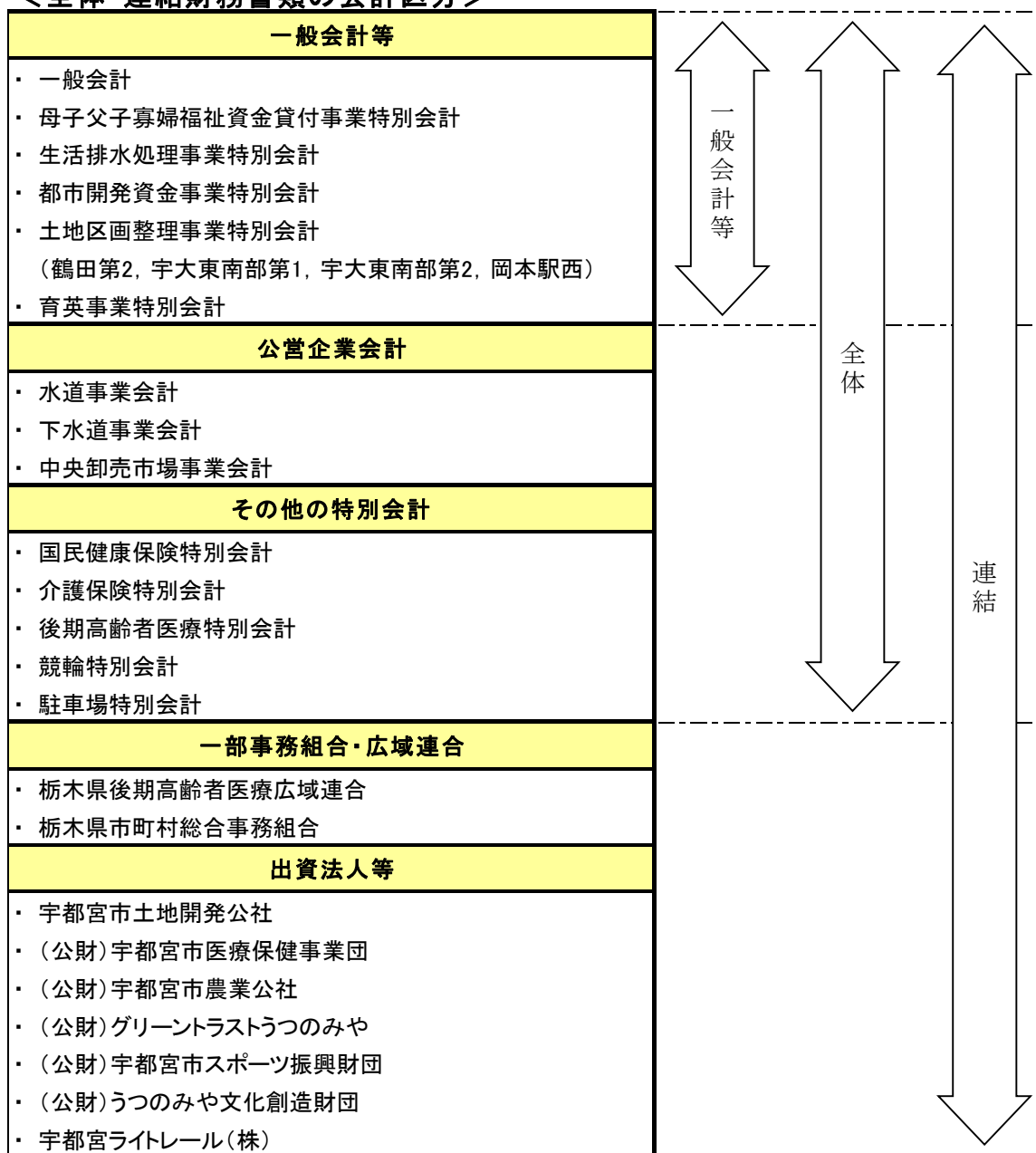
4. 全体・連結財務書類

全体財務書類及び連結財務書類とは、一般会計等のほか本市を構成する全ての会計や、市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体・法人を、一つの行政サービス実施主体とみなして作成するものです。

(1) 連結財務書類作成の前提条件

①対象範囲	一般会計等（9 会計）、公営企業会計（3 会計）、その他の特別会計（5 会計）、一部事務組合・広域連合（3 組合）、出資法人等（7 団体）
②作成方法	<ul style="list-style-type: none">・ 市会計のうち「公営企業会計」と「出資法人等」は、各団体で作成し公表しているバランスシート等を基に作成しています。・ 「その他の特別会計」は、原則として一般会計等と同じ条件で作成しています。・ 「一部事務組合・広域連合」は、本市の持分割合に按分して作成しています。
③公営企業会計等の調整	<ul style="list-style-type: none">・ 「公営企業会計」・「一部事務組合・広域連合」・「出資法人等」は、他の市会計と会計処理の方法が異なっていることから、連結処理をするにあたって他の市会計と合わせるため、以下のとおり調整を行っています。・ 一般会計等からの出資金・負担金で、出納整理期間内に入出金されたものは、3月までに処理されたものとして作成しています。
④相殺消去等	<ul style="list-style-type: none">・ 会計区分別では、連結内での内部取引が双方に重複して計上されてしまうため、一般会計等からの「その他の特別会計」への繰出金や「公営企業会計」・「一部事務組合・広域連合」・「出資法人等」への出資金・補助金等については、「相殺消去等」の欄でその影響を控除しています。

＜全体・連結財務書類の会計区分＞



(2)連結バランスシート

《 資産の部 》

(令和3年3月31日現在)

借方	一般会計等	公営企業 会計	その他の 特別会計	一部事務組合・ 広域連合	出資法人等	相殺消去等	計
[資産の部]	7,135億円	2,850億円	147億円	57億円	70億円	▲269億円	9,990億円
1 固定資産	6,925億円	2,656億円	124億円	28億円	60億円	▲269億円	9,524億円
2 流動資産	210億円	194億円	23億円	29億円	10億円	-	466億円

～ 「資産」は、9,990 億円 ～

「資産」は9,990 億円であり、主な内訳は、土地や建物などの「固定資産」が、水道事業などの公営企業会計を連結したことなどにより、一般会計等から2,599 億円増の9,524 億円となり、現金預金や財政調整基金などの「流動資産」が、一般会計等から256 億円増の466 億円となりました。

《 負債の部・純資産の部 》

(令和3年3月31日現在)

貸方	一般会計等	公営企業 会計	その他の 特別会計	一部事務組合・ 広域連合	出資法人等	相殺消去等	計
[負債の部]	1,503億円	1,525億円	0億円	0億円	46億円	▲163億円	2,911億円
1 固定負債	1,322億円	1,402億円	-	0億円	9億円	▲163億円	2,570億円
2 流動負債	181億円	123億円	0億円	0億円	37億円	-	341億円
[純資産の部]	5,632億円	1,325億円	147億円	57億円	24億円	▲106億円	7,079億円

～ 「負債」は、2,911 億円 ～

「負債」は2,911 億円であり、主な内訳は、長期的に返済が必要な「固定負債」が、資産形成において市債を活用する割合が高い水道事業などの公営企業会計を連結したことなどにより、一般会計等から1,248 億円増の2,570 億円となり、1年以内に返済予定の「流動負債」が、一般会計等から160 億円増の341 億円となりました。

また、「純資産」は7,079 億円となりました。

(3) 連結行政コスト計算書

	計	(構成比)	一般会計等	公営企業 会計	その他の 特別会計	一部事務組合 ・広域連合	出資法人等	相殺消去等
人にかかるコスト	350億円	8.5%	309億円	17億円	10億円	0億円	14億円	-
物にかかるコスト	800億円	19.5%	566億円	178億円	57億円	4億円	17億円	▲22億円
移転支出的なコスト	2,762億円	67.3%	1,472億円	-	855億円	513億円	0億円	▲78億円
その他のコスト	193億円	4.7%	19億円	17億円	145億円	10億円	2億円	-
経常費用 a	4,105億円	100.0%	2,366億円	212億円	1,067億円	527億円	33億円	▲100億円
経常収益 b	471億円		85億円	175億円	197億円	1億円	28億円	▲15億円
純経常行政コスト ^c (a-b)	3,634億円		2,281億円	37億円	870億円	526億円	5億円	▲85億円
臨時損益 d	15億円		16億円	0億円	-	-	▲0億円	▲1億円
純行政コスト ^e (c+d)	3,649億円		2,297億円	37億円	870億円	526億円	5億円	▲86億円

～ 「純行政コスト」は、3,649億円 ～

「経常費用」が4,105億円、「経常収益」が471億円となり、差額である「純経常行政コスト」に「臨時損益」を含んだ「純行政コスト」は3,649億円となりました。

性質別の内訳は、人件費などの「人にかかるコスト」は350億円、物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」は800億円、扶助費などの「移転支出的なコスト」は、国民健康保険特別会計や栃木県後期高齢者医療広域連合などを連結したことにより、一般会計等から1,290億円増の2,762億円、「その他のコスト」は、競輪特別会計における勝者投票券払戻金を連結したことなどにより、一般会計等から174億円増の193億円となりました。

(4) 連結純資産変動計算書

	一般会計等	公営企業 会計	その他の 特別会計	一部事務組合 ・広域連合	出資法人等	相殺消去等	計
令和2年度期首 純資産残高	5,582億円	1,293億円	139億円	40億円	25億円	▲105億円	6,974億円
純行政コスト(▲)	▲2,297億円	▲37億円	▲870億円	▲526億円	▲6億円	189億円	▲3,547億円
財源	2,322億円	51億円	878億円	542億円	5億円	▲188億円	3,610億円
本年度差額	25億円	14億円	8億円	16億円	▲1億円	1億円	63億円
無償所管換等	25億円	17億円	-	1億円	▲0億円	▲1億円	42億円
本年度純資産変動額	50億円	31億円	8億円	17億円	▲1億円	▲0億円	105億円
令和2年度期末 純資産残高	5,632億円	1,324億円	147億円	57億円	24億円	▲105億円	7,079億円

～ 「令和2年度期末 純資産残高」は、7,079億円～

「令和2年度期末 純資産残高」は7,079億円であり、主な内訳は、「純行政コスト」が3,547億円、税金等や国県等補助金である「財源」が3,610億円となりました。

(5) 連結資金収支計算書

	一般会計等	公営企業 会計	その他の 特別会計	一部事務組合 ・広域連合	出資法人等	相殺消去等	計
業務活動収支	57億円	112億円	10億円	16億円	▲0億円	▲1億円	194億円
投資活動収支	▲137億円	▲60億円	▲7億円	▲4億円	▲2億円	12億円	▲198億円
財務活動収支	65億円	▲45億円	-	-	▲0億円	▲11億円	9億円
令和2年度 資金収支額	▲15億円	7億円	3億円	12億円	▲2億円	-	5億円
令和2年度末 現金預金残高	47億円	178億円	8億円	29億円	8億円	-	270億円

～ 「令和2年度末現金預金残高」は、270億円～

「令和2年度資金収支額」は5億円の資金余剰となり、「令和2年度末現金預金残高」は270億円となりました。

主な内訳は、「業務活動収支」が194億円、「投資活動収支」が▲198億円、「財務活動収支」が9億円となりました。

5. 財務書類における財政指標

(1) バランスシート

① 純資産比率

- ・ 純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受し、将来世代に負担が先送りされたことを意味します。逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。
- ・ 純資産比率は、財務の健全性を見るもので、高いほうが良いとされています。

【計算式】

$$\text{純資産比率 (\%)} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} \times 100$$

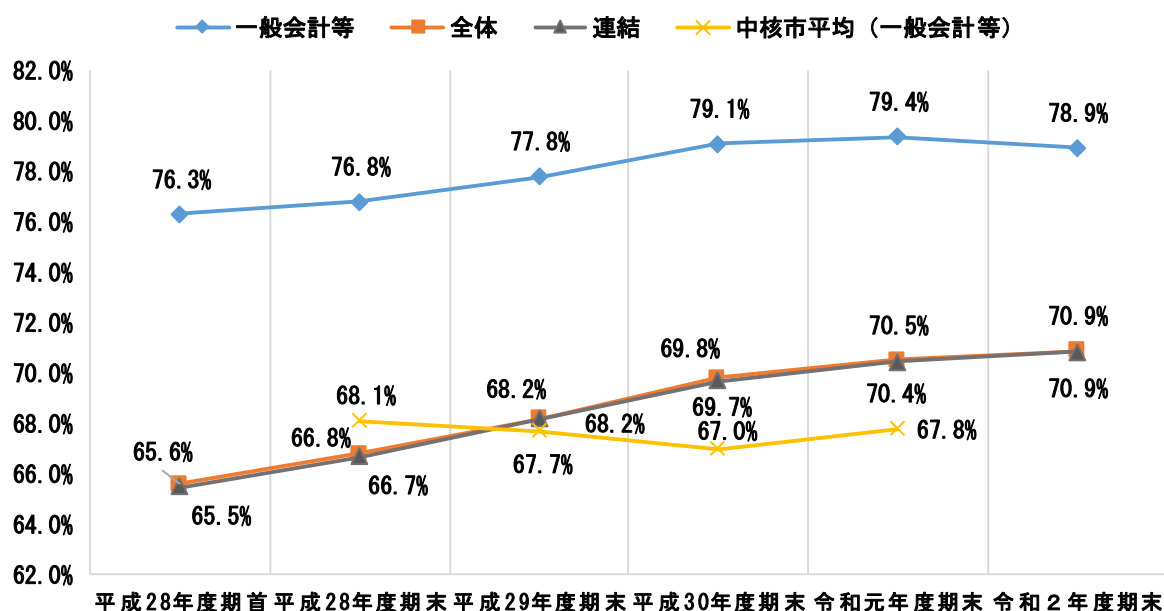
「純資産比率」一般会計等 78.9%（前年度 79.4%）【目安：50～90%】

全体 70.9%（前年度 70.5%），連結 70.9%（前年度 70.4%）

一般会計等における令和2年度期末の「純資産比率」は78.9%であり、前年度と比較して0.5ポイント低下しました。この要因は、LRT整備などの大型建設事業の進捗等に伴い資産合計が増加したことなどによるものです。全体・連結においては、公営企業会計における企業債残高の減少に伴う純資産合計の増加により、前年度から上昇しています。

中核市平均と比較すると、本市の純資産比率は平均を上回っていることから、中核市の中でも財務の健全性が高いことが分かります。

純資産比率の推移



② 将来世代負担比率

- ・ 社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成の割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
- ・ 将来世代負担比率は、低いほうが良いとされています。

【計算式】

$$\text{将来世代負担比率 (\%)} = \frac{\text{市債}}{\text{有形固定資産}} \times 100$$

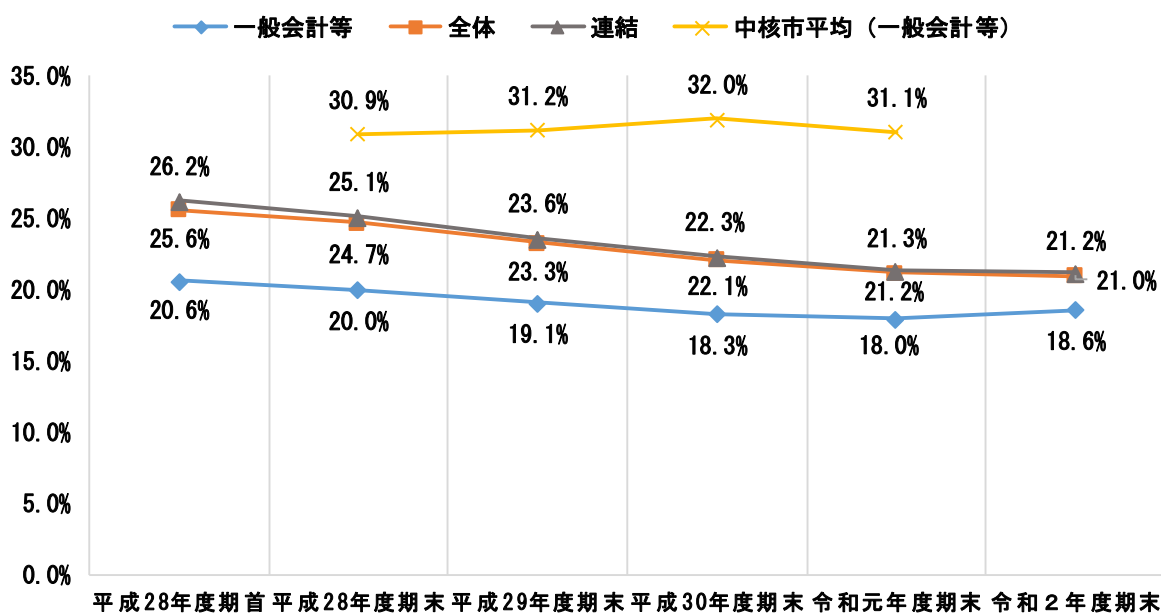
「将来世代負担比率」一般会計等 18.6%（前年度 18.0%）【目安：10～40%】

全体 21.0%（前年度 21.2%），連結 21.2%（前年度 21.3%）

一般会計等における令和2年度期末の「将来世代負担比率」は18.6%であり、前年度と比較して0.6ポイント上昇しました。この要因は、小学校の新設やLRT整備などの大型建設事業の進捗に伴い、「市債」を発行したことによるものです。全体・連結の比率が高い要因は、水道事業や下水道事業において、将来の使用料収入で資金回収することを前提として市債を活用する仕組みとなっているためです。

中核市平均と比較すると、本市の将来世代負担比率は良好な状況となっていることから、中核市の中でも将来世代の負担が少ないことが分かります。

将来世代負担比率の推移



③ 有形固定資産減価償却率

- ・ 有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを測ることができます。
- ・ この比率が高いほど、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要になる可能性が高くなります。

【計算式】

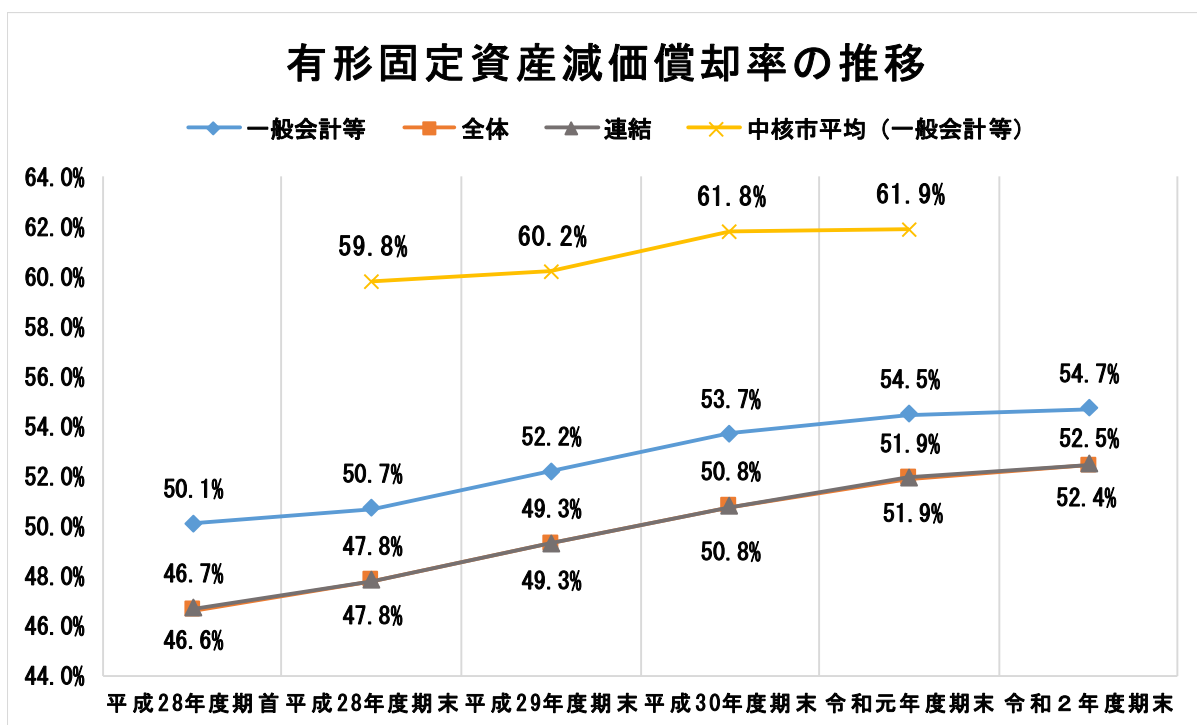
$$\text{有形固定資産減価償却率 (\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産一土地等} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

「有形固定資産減価償却率」一般会計等 54.7%（前年度 54.5%）【目安：35～50%】

全体 52.4%（前年度 51.9%），連結 52.5%（前年度 51.9%）

一般会計等における令和2年度期末の「有形固定資産減価償却率」は54.7%であり、前年度と比較して0.2ポイント上昇しました。これは、公共施設等の改修費用など資産形成に要した経費に比べて、既存資産の減価償却費が大きいことが要因であると考えられます。

中核市平均と比較すると、本市の有形固定資産減価償却率は平均を下回っていることから、中核市の中でも老朽化の進み具合は低いことが分かります。



④ 歳入額対資産比率

- ・ 当年度の歳入総額に対する資産の比率で、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するのかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。
- ・ この比率が高いほど、社会資本の整備が進んでいると考えられますが、多額の維持管理費が必要になります。

【計算式】

$$\text{歳入額対資産比率（年）} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

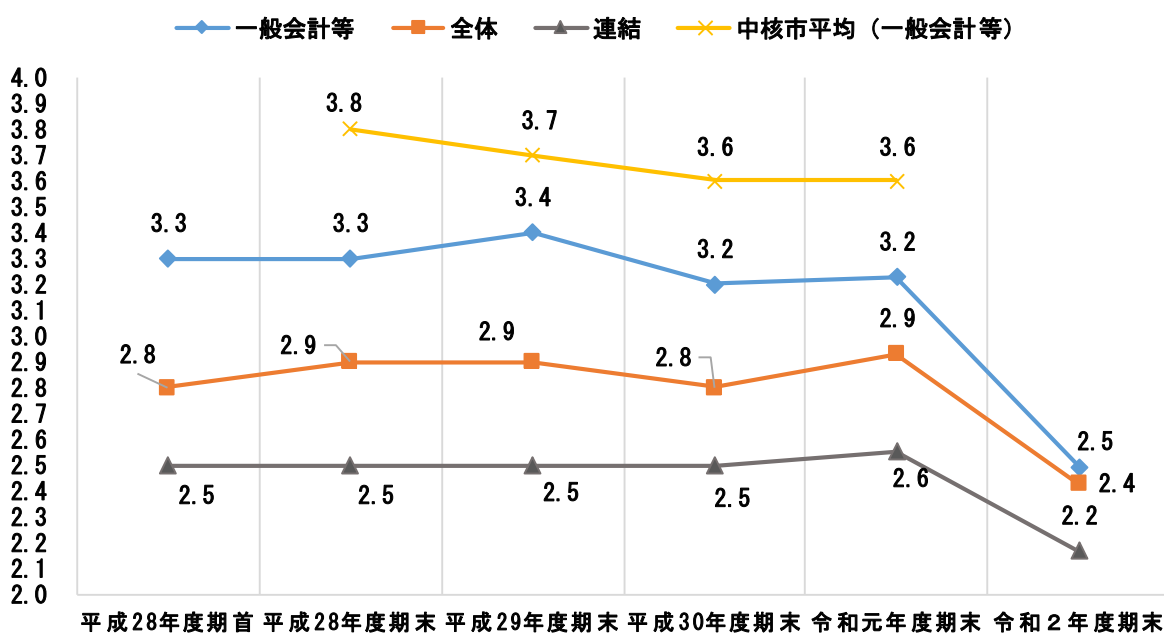
「歳入額対資産比率」一般会計等 2.5（前年度 3.2）【目安：3.0～7.0】

全体 2.4（前年度 2.9），連結 2.2（前年度 2.5）

一般会計等における令和2年度期末の「歳入額対資産比率」は2.5%となっており、前年度と比較して0.7ポイント減少しました。これは、新型コロナウイルス感染症に伴う特別定額給付費補助金に伴い歳入総額が増加したことなどによるものです。

現在形成された資産について、約3年分の歳入が充当されていることになり、また、中核市平均と比較すると、本市の歳入額対資産比率は平均を下回っていることから、中核市の中でも、財政面では多大な負担とならない範囲でストックとしての社会資本整備を進めていることが分かります。

歳入額対資産比率の推移



(2) 行政コスト計算書

① 行政コスト対税収等比率

- ・ 税収等の財源に対する純経常行政コストの比率を見ることによって、当年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない行政コストに消費されたのかを測ることができます。
- ・ この比率が100%に近づくほど、資産形成の余裕度が低いと言え、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

【計算式】

$$\text{行政コスト対税収等比率 (\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}} \times 100$$

「行政コスト対税収等比率」一般会計等 98.2% (前年度 93.8%) 【目安：100%未満】

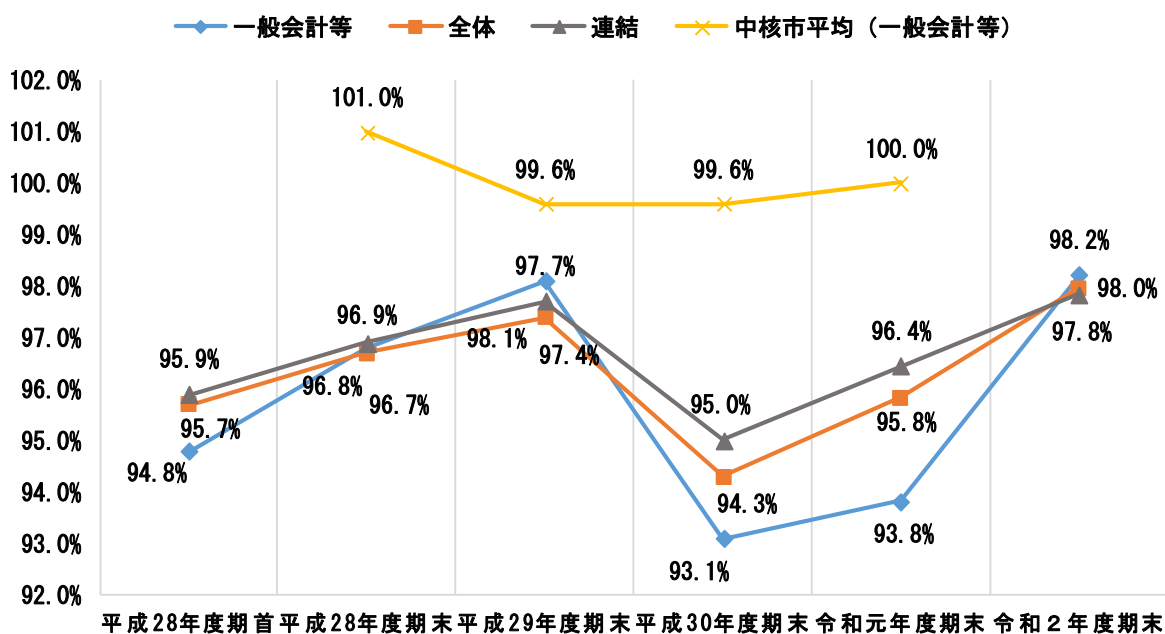
全体 98.0% (前年度 95.8%), 連結 97.8% (前年度 96.4%)

一般会計等における令和2年度期末の「行政コスト対税収等比率」は98.2%となっており、前年度と比較して4.4ポイント上昇しました。これは、新型コロナウイルス感染症に伴う特別定額給付金事業を実施したことなどによるものです。

経常的な行政コストを市税収入などで賄っていることが分かり、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されている状況にあると考えられます。

中核市平均と比較すると、本市の行政コスト対税収等比率は平均を下回っていることから、中核市の中でも資産形成の余裕度が高いことが分かります。

行政コスト対税収等比率の推移



② 受益者負担比率

- ・ 行政コスト計算書における経常収益は、使用料・手数料であり、受益者負担の金額を表しており、経常収益の経常費用に対する割合を算定することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を把握することができます。
- ・ この比率が著しく低い場合は、受益者負担の適正化を図る必要があり、使用料等の見直しなどの検討を行う必要があります。

【計算式】

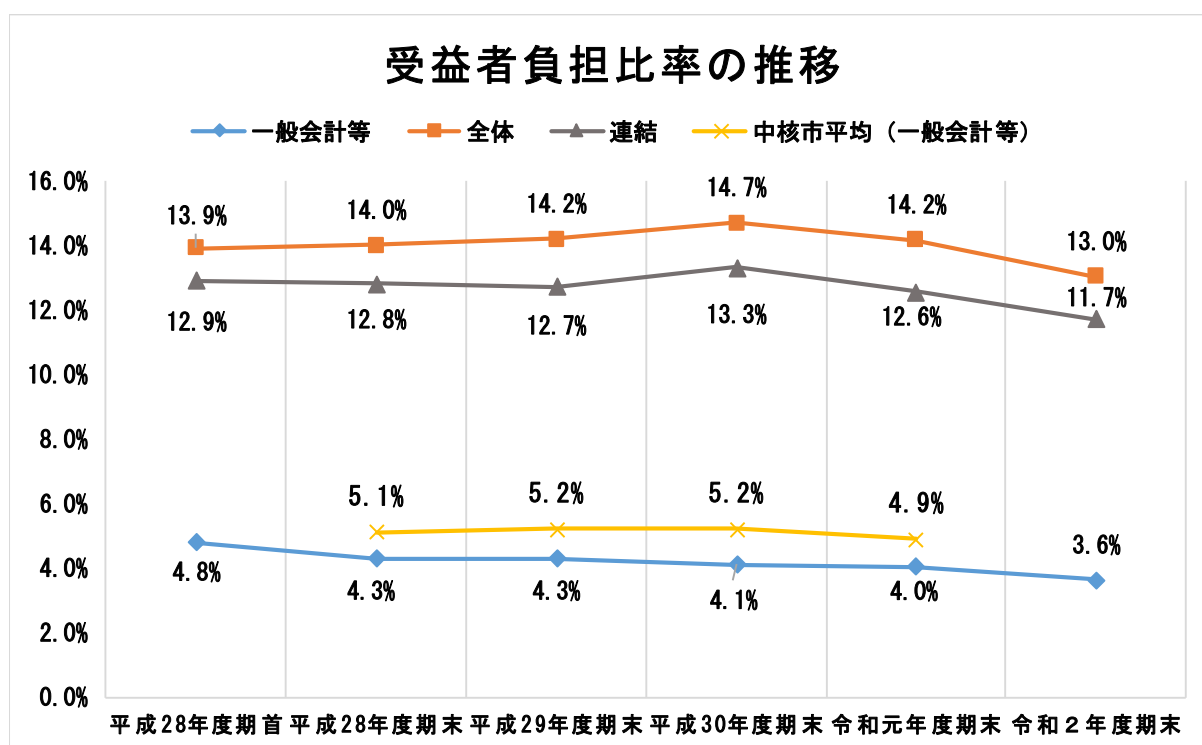
$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

「受益者負担比率」一般会計等 3.6%（前年度 4.0%）【目安：3.0～8.0%】

全体 13.0%（前年度 14.2%），連結 11.7%（前年度 12.6%）

一般会計等における令和2年度期末の「受益者負担比率」は3.6%となっています。全体・連結においては、水道事業や下水道事業の使用料が経常収益に計上されるため、受益者負担の割合が大きくなります。

中核市平均と比較すると、受益者負担比率は平均を下回っていることから、中核市の中でも行政サービスの提供に対する受益者の負担が低いことが分かります。



參考資料

令和2年度普通会計決算（計数資料）

1 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	令 和 2 年 度 (A)	令 和 元 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	増 減 率
1 歳入決算額	290,797,283	223,160,193	67,637,090	30.3
2 歳出決算額	285,257,330	218,569,816	66,687,514	30.5
3 歳入歳出差引額 (1 - 2)	5,539,953	4,590,377	949,576	20.7
4 翌年度へ繰り 越すべき財源	3,970,259	3,269,467	700,792	21.4
5 実質収支 (3 - 4)	A 1,569,694	B 1,320,910	248,784	18.8
6 単年度収支 (A - B)	248,784	50,219	△ 198,565	395.4
7 積立金 (財政調整基金)	8,297	6,009	2,288	38.1
8 繰上償還金	0	0	0	-
9 積立金取崩し額 (財政調整基金)	1,700,000	3,700,000	△ 2,000,000	△ 54.1
10 実質単年度収支 (6 + 7 + 8 - 9)	△ 1,442,919	△ 3,643,772	2,200,853	60.4
11 経常収支比率 ^{※1}	91.8	94.0	-2.2ポイント	
12 公債費負担比率 ^{※2}	11.3	12.1	-0.8ポイント	
13 市債現在額	115,766,987	108,885,708	6,881,279	6.3
14 積立金現在高 ^{※3}	35,140,062	38,539,692	△ 3,399,630	△ 8.8
財政調整基金	13,565,435	14,557,137	△ 991,702	△ 6.8
減債基金	3,415,162	4,914,795	△ 1,499,633	△ 30.5
その他特定目的基金	18,159,465	19,067,760	△ 908,295	△ 4.8

<用語解説>

※1 経常収支比率：人件費、扶助費、公債費など経常的に必要となる経費に、市税、地方譲与税など経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の柔軟性を判断するための指標である。この率が高くなるほど、自由に使えるお金が少ないことを意味する。【本市の目標：80%台】

※2 公債費負担比率：公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合である。この率が低くなるほど、財政構造の柔軟性が高いことを意味する。【本市の目標：15%以内】

※3 積立金現在高：積立基金の合計額である。本市の積立基金は、財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金など15基金である。

2 歳入の状況

(単位：千円, %)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	91,732,186	31.5	93,075,369	41.7	△ 1,343,183	△ 1.4
2 地 方 譲 与 税	1,318,344	0.5	1,298,422	0.6	19,922	1.5
3 利 子 割 交 付 金	65,317	0.0	54,262	0.0	11,055	20.4
4 配 当 割 交 付 金	307,088	0.1	340,070	0.2	△ 32,982	△ 9.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	352,544	0.1	235,429	0.1	117,115	49.7
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	856,534	0.3	—	—	856,534	皆増
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	11,856,706	4.1	9,760,342	4.4	2,096,364	21.5
8 ゴルフ場利用税金 交 付 金	111,399	0.0	114,054	0.1	△ 2,655	△ 2.3
9 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	33	0.0	203,053	0.1	△ 203,020	△ 100.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	123,445	0.0	63,892	0.0	59,553	93.2
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	138,139	0.0	138,139	0.1	0	0.0
12 地 方 特 例 交 付 金	593,089	0.2	1,171,769	0.5	△ 578,680	△ 49.4
13 地 方 交 付 税	2,752,583	0.9	7,683,632	3.4	△ 4,931,049	△ 64.2
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	78,376	0.0	69,636	0.0	8,740	12.6
15 分 担 金 及 び 負 担 金	1,391,514	0.5	1,601,697	0.7	△ 210,183	△ 13.1
16 使 用 料 及 び 手 数 料	3,408,354	1.2	3,912,430	1.8	△ 504,076	△ 12.9
17 国 庫 支 出 金	105,697,873	36.4	46,928,543	21.0	58,769,330	125.2
18 県 支 出 金	15,064,847	5.2	13,465,594	6.0	1,599,253	11.9
19 財 産 収 入	581,739	0.2	966,151	0.4	△ 384,412	△ 39.8
20 寄 附 金	190,451	0.1	141,236	0.1	49,215	34.8
21 繰 入 金	6,876,804	2.4	6,269,370	2.8	607,434	9.7
22 繰 越 金	3,890,377	1.3	5,513,238	2.5	△ 1,622,861	△ 29.4
23 諸 収 入	22,839,741	7.9	14,538,465	6.5	8,301,276	57.1
24 市 債	20,569,800	7.1	15,615,400	7.0	4,954,400	31.7
うち臨時財政対策債	502,700	0.2	874,900	0.4	△ 372,200	△ 42.5
合 計	290,797,283	100.0	223,160,193	100.0	67,637,090	30.3

3 歳出の状況(性質別)

(単位：千円, %)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	104,068,684	36.5	101,996,571	46.7	2,072,113	2.0
1 人 件 費	30,269,563	10.6	29,933,562	13.7	336,001	1.1
2 扶 助 費	59,666,531	20.9	56,979,965	26.1	2,686,566	4.7
3 公 債 費	14,132,590	5.0	15,083,044	6.9	△ 950,454	△ 6.3
投資的経費	45,662,845	16.0	48,410,507	22.1	△ 2,747,662	△ 5.7
4 普通建設事業費	44,918,303	15.7	47,812,522	21.8	△ 2,894,219	△ 6.1
補助事業	26,366,340	9.2	33,207,578	15.2	△ 6,841,238	△ 20.6
単独事業	18,448,709	6.5	14,514,708	6.6	3,934,001	27.1
国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
県営事業負担金	103,254	0.0	90,236	0.0	13,018	14.4
5 災害復旧事業費	744,542	0.3	597,985	0.3	146,557	24.5
その他の経費	135,525,801	47.5	68,162,738	31.2	67,363,063	98.8
6 物 件 費	28,687,252	10.0	25,778,609	11.8	2,908,643	11.3
7 維 持 補 修 費	2,224,407	0.8	2,241,200	1.0	△ 16,793	△ 0.7
8 補 助 費 等	66,113,439	23.2	10,219,610	4.7	55,893,829	546.9
9 積 立 金	2,041,220	0.7	328,247	0.2	1,712,973	521.9
10 投資及び出資金	1,133,773	0.4	1,229,448	0.5	△ 95,675	△ 7.8
11 貸 付 金	20,015,203	7.0	12,615,306	5.8	7,399,897	58.7
12 繰 出 金	15,310,507	5.4	15,750,318	7.2	△ 439,811	△ 2.8
合 計	285,257,330	100.0	218,569,816	100.0	66,687,514	30.5

4 財務書類

一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	692,472	固定負債	132,208
有形固定資産	634,913	地方債	105,043
事業用資産	313,520	長期未払金	4,126
土地	158,021	退職手当引当金	23,039
立木竹	287	損失補償等引当金	0
建物	362,615	その他	-
建物減価償却累計額	△ 212,635	流動負債	18,136
工作物	11,323	1年内償還予定地方債	13,175
工作物減価償却累計額	△ 8,599	未払金	892
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,614
航空機	-	預り金	2,455
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	5,634	負債合計	150,344
その他減価償却累計額	△ 4,653	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,528	固定資産等形成分	706,326
インフラ資産	314,994	余剰分(不足分)	△ 143,163
土地	72,450		
建物	4,001		
建物減価償却累計額	△ 1,907		
工作物	415,610		
工作物減価償却累計額	△ 209,899		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	34,739		
物品	13,464		
物品減価償却累計額	△ 7,066		
無形固定資産	1,868		
ソフトウェア	1,692		
その他	175		
投資その他の資産	55,692		
投資及び出資金	29,098		
有価証券	-		
出資金	29,098		
その他	-		
投資損失引当金	△ 198		
長期延滞債権	1,483		
長期貸付金	2,640		
基金	23,141		
減債基金	3,415		
その他	19,726		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 473		
流動資産	21,034		
現金預金	4,731		
未収金	2,545		
短期貸付金	306		
基金	13,565		
財政調整基金	13,565		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 114		
資産合計	713,506	純資産合計	563,162
		負債及び純資産合計	713,506

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	236,622
業務費用	89,470
人件費	30,938
職員給与費	23,775
賞与等引当金繰入額	1,614
退職手当引当金繰入額	1,637
その他	3,912
物件費等	56,639
物件費	33,285
維持補修費	6,124
減価償却費	17,220
その他	10
その他の業務費用	1,892
支払利息	506
徴収不能引当金繰入額	1
その他	1,386
移転費用	147,152
補助金等	74,161
社会保障給付	57,494
他会計への繰出金	10,773
その他	4,724
経常収益	8,566
使用料及び手数料	3,447
その他	5,119
純経常行政コスト	228,056
臨時損失	1,676
災害復旧事業費	700
資産除売却損	864
投資損失引当金繰入額	112
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	9
資産売却益	9
その他	-
純行政コスト	229,723

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	558,168	695,486	△ 137,319
純行政コスト(△)	△ 229,723		△ 229,723
財源	232,207		232,207
税金等	112,076		112,076
国県等補助金	120,131		120,131
本年度差額	2,484		2,484
固定資産等の変動(内部変動)		8,329	△ 8,329
有形固定資産等の増加		28,750	△ 28,750
有形固定資産等の減少		△ 17,050	17,050
貸付金・基金等の増加		22,757	△ 22,757
貸付金・基金等の減少		△ 26,128	26,128
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,510	2,510	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	4,995	10,839	△ 5,845
本年度末純資産残高	563,162	706,326	△ 143,164

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	220,170
業務費用支出	72,997
人件費支出	31,375
物件費等支出	39,990
支払利息支出	506
その他の支出	1,126
移転費用支出	147,173
補助金等支出	74,161
社会保障給付支出	57,494
他会計への繰出支出	10,773
その他の支出	4,744
業務収入	226,274
税込等収入	111,836
国県等補助金収入	107,921
使用料及び手数料収入	3,446
その他の収入	3,071
臨時支出	700
災害復旧事業費支出	700
その他の支出	-
臨時収入	255
業務活動収支	5,660
【投資活動収支】	
投資活動支出	52,740
公共施設等整備費支出	28,755
基金積立金支出	2,741
投資及び出資金支出	1,228
貸付金支出	20,015
その他の支出	-
投資活動収入	39,004
国県等補助金収入	12,429
基金取崩収入	6,107
貸付金元金回収収入	20,044
資産売却収入	424
その他の収入	-
投資活動収支	△ 13,735
【財務活動収支】	
財務活動支出	14,027
地方債償還支出	14,027
その他の支出	-
財務活動収入	20,599
地方債発行収入	20,599
その他の収入	-
財務活動収支	6,572
本年度資金収支額	△ 1,503
前年度末資金残高	2,110
本年度末資金残高	607
前年度末歳計外現金残高	4,368
本年度歳計外現金増減額	△ 244
本年度末歳計外現金残高	4,124
本年度末現金預金残高	4,731

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	945,009	固定負債	257,081
有形固定資産	896,487	地方債	166,955
事業用資産	324,534	長期未払金	4,126
土地	164,883	退職手当引当金	25,099
立木竹	287	損失補償等引当金	0
建物	373,459	その他	60,902
建物減価償却累計額	△ 219,548	流動負債	30,473
工作物	11,699	1年内償還予定地方債	21,180
工作物減価償却累計額	△ 8,824	未払金	4,697
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,808
航空機	-	預り金	2,761
航空機減価償却累計額	-	その他	26
その他	6,130	負債合計	287,554
その他減価償却累計額	△ 5,149	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,597	固定資産等形成分	958,329
インフラ資産	541,696	余剰分(不足分)	△ 258,118
土地	80,772	他団体出資等分	-
建物	18,689		
建物減価償却累計額	△ 9,897		
工作物	799,932		
工作物減価償却累計額	△ 385,387		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	37,585		
物品	75,345		
物品減価償却累計額	△ 45,089		
無形固定資産	14,057		
ソフトウェア	1,935		
その他	12,122		
投資その他の資産	34,466		
投資及び出資金	3,632		
有価証券	-		
出資金	3,632		
その他	0		
投資損失引当金	△ 198		
長期延滞債権	4,005		
長期貸付金	2,640		
基金	26,123		
減債基金	3,415		
その他	22,708		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 1,735		
流動資産	42,756		
現金預金	23,257		
未収金	4,389		
短期貸付金	306		
基金	13,565		
財政調整基金	13,565		
減債基金	-		
棚卸資産	1		
その他	1,645		
徴収不能引当金	△ 408		
繰延資産	-		
資産合計	987,765	純資産合計	700,211
		負債及び純資産合計	987,765

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	350,076
業務費用	131,538
人件費	33,700
職員給与費	25,860
賞与等引当金繰入額	1,792
退職手当引当金繰入額	1,831
その他	4,216
物件費等	79,774
物件費	43,971
維持補修費	7,699
減価償却費	28,065
その他	39
その他の業務費用	18,064
支払利息	2,041
徴収不能引当金繰入額	35
その他	15,989
移転費用	218,538
補助金等	156,312
社会保障給付	57,497
他会計への繰出金	-
その他	4,729
経常収益	45,600
使用料及び手数料	20,451
その他	25,149
純経常行政コスト	304,476
臨時損失	1,698
災害復旧事業費	700
資産除売却損	864
投資損失引当金繰入額	112
損失補償等引当金繰入額	-
その他	22
臨時利益	23
資産売却益	9
その他	14
純行政コスト	306,150

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	691,223	950,345	△ 259,122
純行政コスト(△)	△ 306,150		△ 306,150
財源	310,829		310,829
税金等	143,939		143,939
国県等補助金	166,890		166,890
本年度差額	4,679		4,679
固定資産等の変動(内部変動)		6,697	△ 6,697
有形固定資産等の増加		37,445	△ 37,445
有形固定資産等の減少		△ 27,989	27,989
貸付金・基金等の増加		23,407	△ 23,407
貸付金・基金等の減少		△ 26,166	26,166
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	4,082	4,082	
その他	227	227	-
本年度純資産変動額	8,988	11,006	△ 2,018
本年度末純資産残高	700,211	961,351	△ 261,140

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	323,838
業務費用支出	105,185
人件費支出	33,824
物件費等支出	54,104
支払利息支出	2,041
その他の支出	15,216
移転費用支出	218,653
補助金等支出	156,406
社会保障給付支出	57,497
他会計への繰出支出	0
その他の支出	4,749
業務収入	342,068
税込等収入	140,192
国県等補助金収入	152,875
使用料及び手数料収入	21,854
その他の収入	27,147
臨時支出	700
災害復旧事業費支出	700
その他の支出	0
臨時収入	265
業務活動収支	17,795
【投資活動収支】	
投資活動支出	60,868
公共施設等整備費支出	37,445
基金積立金支出	3,392
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,015
その他の支出	16
投資活動収入	41,631
国県等補助金収入	14,315
基金取崩収入	6,145
貸付金元金回収収入	20,044
資産売却収入	424
その他の収入	703
投資活動収支	△ 19,237
【財務活動収支】	
財務活動支出	21,952
地方債償還支出	21,952
その他の支出	0
財務活動収入	22,839
地方債発行収入	22,839
その他の収入	-
財務活動収支	886
本年度資金収支額	△ 555
前年度末資金残高	19,642
本年度末資金残高	19,087
前年度末歳計外現金残高	4,415
本年度歳計外現金増減額	△ 244
本年度末歳計外現金残高	4,170
本年度末現金預金残高	23,257

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	952,327	固定負債	257,043
有形固定資産	900,050	地方債	165,979
事業用資産	327,944	長期未払金	4,126
土地	168,252	退職手当引当金	26,014
立木竹	287	損失補償等引当金	0
建物	373,528	その他	60,925
建物減価償却累計額	△ 219,602	流動負債	34,132
工作物	11,720	1年内償還予定地方債	24,436
工作物減価償却累計額	△ 8,845	未払金	4,955
船舶	-	未払費用	38
船舶減価償却累計額	-	前受金	16
浮標等	-	前受収益	29
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,857
航空機	-	預り金	2,775
航空機減価償却累計額	-	その他	26
その他	6,160	負債合計	291,175
その他減価償却累計額	△ 5,173	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,617	固定資産等形成分	965,524
インフラ資産	541,696	余剰分(不足分)	△ 258,148
土地	80,772	他団体出資等分	500
建物	18,689		
建物減価償却累計額	△ 9,897		
工作物	799,932		
工作物減価償却累計額	△ 385,387		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	37,585		
物品	76,205		
物品減価償却累計額	△ 45,796		
無形固定資産	14,092		
ソフトウェア	1,970		
その他	12,122		
投資その他の資産	38,185		
投資及び出資金	2,970		
有価証券	-		
出資金	2,967		
その他	3		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,015		
長期貸付金	2,651		
基金	30,286		
減債基金	3,415		
その他	26,871		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 1,737		
流動資産	46,724		
現金預金	27,045		
未収金	4,509		
短期貸付金	306		
基金	13,589		
財政調整基金	13,589		
減債基金	-		
棚卸資産	22		
その他	1,661		
徴収不能引当金	△ 409		
繰延資産	-		
資産合計	999,051	純資産合計	707,876
		負債及び純資産合計	999,051

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	400,030
業務費用	134,731
人件費	35,049
職員給与費	26,950
賞与等引当金繰入額	1,826
退職手当引当金繰入額	1,942
その他	4,331
物件費等	80,374
物件費	44,343
維持補修費	7,726
減価償却費	28,155
その他	149
その他の業務費用	19,309
支払利息	2,041
徴収不能引当金繰入額	35
その他	17,233
移転費用	265,299
補助金等	203,037
社会保障給付	57,497
他会計への繰出金	-
その他	4,765
経常収益	46,821
使用料及び手数料	20,962
その他	25,859
純経常行政コスト	353,209
臨時損失	1,586
災害復旧事業費	700
資産除売却損	864
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	22
臨時利益	24
資産売却益	9
その他	15
純行政コスト	354,771

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資分
前年度末純資産残高	697,532	957,397	△ 260,152	287
純行政コスト(△)	△ 354,771		△ 354,771	-
財源	360,992		360,992	-
税金等	170,617		170,617	-
国県等補助金	190,374		190,374	-
本年度差額	6,220		6,220	-
固定資産等の変動(内部変動)		8,131	△ 8,132	1
有形固定資産等の増加		37,473	△ 37,473	
有形固定資産等の減少		△ 27,040	27,040	
貸付金・基金等の増加		24,071	△ 24,071	
貸付金・基金等の減少		△ 26,373	26,372	1
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	3,824	3,824		
その他	300	300	-	
本年度純資産変動額	10,345	12,255	△ 1,912	1
本年度末純資産残高	707,876	969,652	△ 262,064	288

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	373,674
業務費用支出	108,259
人件費支出	35,159
物件費等支出	54,530
支払利息支出	2,041
その他の支出	16,530
移転費用支出	265,415
補助金等支出	203,131
社会保障給付支出	57,497
他会計への繰出支出	0
その他の支出	4,787
業務収入	393,484
税込等収入	166,881
国県等補助金収入	176,360
使用料及び手数料収入	22,365
その他の収入	27,878
臨時支出	700
災害復旧事業費支出	700
その他の支出	0
臨時収入	265
業務活動収支	19,376
【投資活動収支】	
投資活動支出	61,734
公共施設等整備費支出	37,473
基金積立金支出	4,049
投資及び出資金支出	115
貸付金支出	20,021
その他の支出	75
投資活動収入	41,924
国県等補助金収入	14,315
基金取崩収入	6,351
貸付金元金回収収入	20,047
資産売却収入	453
その他の収入	759
投資活動収支	△ 19,810
【財務活動収支】	
財務活動支出	24,235
地方債償還支出	24,232
その他の支出	2
財務活動収入	25,119
地方債発行収入	25,119
その他の収入	0
財務活動収支	884
本年度資金収支額	451
前年度末資金残高	22,424
本年度末資金残高	22,875
前年度末歳計外現金残高	4,415
本年度歳計外現金増減額	△ 244
本年度末歳計外現金残高	4,170
本年度末現金預金残高	27,045

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

市税収入総額 (千円)		今年 前年度 順位	市民一人あたり 市税収入(円)		今年 前年度 順位	公債費 (千円)		今年 前年度 順位	市民一人あたり 公債費(円)		今年 前年度 順位
豊田	106,952,270	1	豊田	253,875	1	吹田	5,584,435	1	吹田	14,815	1
船橋	102,585,206	2	岡崎	183,579	2	寝屋川	5,645,706	2	岡崎	16,698	2
川口	98,362,445	3	金沢	182,863	3	岡崎	6,442,502	3	豊田	18,746	3
姫路	96,684,619	4	姫路	181,521	4	甲府	7,544,239	4	八王子	20,733	4
宇都宮	91,732,186	5	西宮	181,235	5	豊田	7,897,112	5	柏	23,081	5
八王子	90,751,232	6	吹田	179,668	6	高槻	8,198,556	6	高槻	23,370	6
西宮	87,652,717	7	富山	178,799	7	福島	8,205,561	7	豊橋	23,635	7
鹿児島	87,422,463	8	宇都宮	176,420	8	越谷	8,272,416	8	豊中	23,726	8
倉敷	83,740,339	9	豊橋	175,577	9	山形	8,578,795	9	越谷	23,944	9
金沢	82,263,379	10	倉敷	174,106	10	八尾	8,699,029	10	川口	24,107	10
尼崎	79,557,367	11	尼崎	172,207	11	豊橋	8,835,676	11	寝屋川	24,584	11
大分	78,691,091	12	豊中	171,481	12	松本	9,060,190	12	一宮	24,742	12
東大阪	77,710,422	13	福井	170,866	13	郡山	9,147,178	13	船橋	24,862	13
福山	74,494,016	14	高崎	167,043	14	一宮	9,490,663	14	枚方	25,359	14
富山	73,826,489	15	大分	166,492	15	鳥取	9,583,011	15	宇都宮	27,180	15
岡崎	70,828,863	16	岐阜	163,655	16	豊中	9,697,736	16	郡山	28,549	16
豊中	70,090,257	17	川越	163,199	17	水戸	9,836,365	17	大津	28,979	17
松山	69,252,296	18	和歌山	162,550	18	八戸	9,894,790	18	西宮	29,758	18
柏	69,218,634	19	いわき	162,299	19	柏	9,914,860	19	福島	29,915	19
吹田	67,724,631	20	川口	161,847	20	大津	9,963,839	20	川越	30,024	20
岐阜	66,510,358	21	八王子	161,668	21	枚方	10,097,769	21	岐阜	30,778	21
豊橋	65,636,420	22	柏	161,136	22	佐世保	10,507,735	22	松山	31,636	22
高松	64,405,469	23	東大阪	160,339	23	川越	10,611,914	23	八尾	32,843	23
高崎	62,070,609	24	前橋	160,175	24	明石	11,177,142	24	福山	34,946	24
横須賀	59,323,207	25	福山	160,064	25	八王子	11,638,572	25	山形	35,355	25
和歌山	59,202,309	26	船橋	158,936	26	那覇	11,786,722	26	水戸	36,294	26
長野	58,093,977	27	郡山	157,535	27	松江	11,824,020	27	倉敷	36,401	27
川越	57,681,465	28	那覇	157,115	28	いわき	12,112,913	28	明石	36,744	28
枚方	56,213,570	29	長野	155,652	29	盛岡	12,366,484	29	姫路	36,839	29
宮崎	54,059,207	30	甲府	154,639	30	岐阜	12,508,432	30	高崎	36,895	30
宮崎	53,635,757	31	松本	154,028	31	函館	12,803,685	31	那覇	36,948	31
前橋	53,584,014	32	水戸	153,885	32	呉	12,883,433	32	松本	38,151	32
奈良	51,631,312	33	高松	151,807	33	久留米	13,269,246	33	いわき	38,258	33
いわき	51,385,681	34	横須賀	150,373	34	秋田	13,571,836	34	鹿児島	39,927	34
一宮	51,377,311	35	大津	149,198	35	高崎	13,709,464	35	高松	39,979	35
大津	51,299,479	36	八尾	148,361	36	宇都宮	14,132,590	36	大分	39,981	36
高槻	50,498,700	37	山形	147,878	37	青森	14,308,637	37	甲府	40,465	37
郡山	50,475,096	38	盛岡	147,819	38	西宮	14,392,156	38	東大阪	42,032	38
那覇	50,121,541	39	奈良	145,733	39	川口	14,651,191	39	和歌山	42,530	39
越谷	49,787,789	40	鹿児島	145,604	40	前橋	15,338,551	40	長野	42,981	40
高知	44,607,703	41	福島	145,258	41	和歌山	15,489,753	41	佐世保	43,065	41
福井	44,480,240	42	越谷	144,109	42	長野	16,041,727	42	盛岡	43,261	42
明石	43,590,526	43	高槻	143,945	43	船橋	16,047,385	43	宮崎	43,452	43
秋田	42,661,734	44	明石	143,301	44	松山	16,082,695	44	横須賀	43,474	44
盛岡	42,255,314	45	松江	142,389	45	高知	16,199,242	45	久留米	43,637	45
水戸	41,705,493	46	枚方	141,174	46	福山	16,263,939	46	八戸	44,052	46
久留米	41,504,304	47	呉	140,256	47	下関	16,758,548	47	秋田	44,595	47
福島	39,843,740	48	秋田	140,181	48	高松	16,961,278	48	前橋	45,850	48
旭川	39,827,865	49	高知	137,934	49	福井	17,034,127	49	金沢	47,587	49
八尾	39,295,806	50	久留米	136,492	50	横須賀	17,150,705	50	高知	50,090	50
松本	36,579,180	51	松山	136,224	51	宮崎	17,309,358	51	奈良	50,363	51
山形	35,882,170	52	宮崎	135,706	52	旭川	17,419,286	52	函館	51,210	52
青森	33,595,820	53	八戸	134,192	53	倉敷	17,507,765	53	鳥取	51,756	53
下関	32,488,143	54	一宮	133,941	54	奈良	17,843,097	54	青森	51,779	54
函館	31,613,319	55	長崎	131,088	55	大分	18,896,842	55	富山	51,933	55
呉	30,333,636	56	鳥取	127,403	56	姫路	19,622,060	56	旭川	52,814	56
八戸	30,141,786	57	下関	126,709	57	東大阪	20,371,299	57	長崎	55,130	57
佐世保	29,105,439	58	函館	126,442	58	金沢	21,407,636	58	尼崎	56,163	58
甲府	28,830,625	59	寝屋川	125,139	59	富山	21,443,032	59	松江	59,150	59
寝屋川	28,738,769	60	青森	121,575	60	長崎	22,556,828	60	呉	59,570	60
松江	28,463,499	61	旭川	120,756	61	鹿児島	23,972,332	61	下関	65,361	61
鳥取	23,589,469	62	佐世保	119,286	62	尼崎	25,946,859	62	福井	65,435	62
平均	57,510,787		平均	154,270		平均	13,427,596		平均	38,008	
数値	93,075,369		数値	178,855		数値	15,083,044		数値	28,984	
順位	5		順位	8		順位	38		順位	14	

※ 各市への照会を集計したものです。(異同を生じる事があります。)

市債残高総額 (千円)		今年 前年度 順位	市民一人あたり 市債残高(円)		今年 前年度 順位	基金残高総額 (千円)		今年 前年度 順位	市民一人あたり 基金残高(円)		今年 前年度 順位
高槻	47,536,636	1	豊田	122,557	1	豊田	74,998,904	1	豊田	178,026	1
豊田	51,630,630	2	高槻	135,502	2	松山	49,622,296	2	松本	150,652	2
吹田	55,555,753	3	吹田	147,385	3	姫路	45,746,585	3	いわき	142,552	3
寝屋川	62,031,415	4	岡崎	161,373	4	いわき	45,133,562	4	長崎	107,784	4
岡崎	62,261,249	5	柏	204,444	5	長崎	44,100,772	5	寝屋川	104,695	5
松本	71,703,911	6	豊中	211,962	6	福山	42,920,738	6	松山	97,610	6
甲府	78,191,674	7	宇都宮	222,644	7	鹿児島	41,327,376	7	吹田	92,879	7
越谷	83,208,790	8	越谷	240,845	8	川口	38,282,818	8	福山	92,223	8
郡山	83,899,403	9	八王子	242,837	9	倉敷	36,361,770	9	高槻	89,666	9
豊中	86,636,693	10	郡山	261,853	10	松本	35,777,398	10	佐世保	88,025	10
柏	87,822,580	11	豊橋	268,426	11	宇都宮	35,140,062	11	姫路	85,887	11
福島	94,724,115	12	寝屋川	270,108	12	吹田	35,010,004	12	長野	84,389	12
八尾	95,616,606	13	川越	278,195	13	尼崎	34,829,514	13	柏	80,514	13
川越	98,325,948	14	一宮	278,421	14	柏	34,586,051	14	倉敷	75,600	14
豊橋	100,346,591	15	川口	278,719	15	長野	31,496,675	15	尼崎	75,391	15
山形	103,802,151	16	枚方	278,857	16	高槻	31,456,440	16	枚方	74,907	16
一宮	106,797,121	17	西宮	284,082	17	枚方	29,826,978	17	福島	71,121	17
松江	107,037,394	18	船橋	291,332	18	西宮	29,613,083	18	宮崎	70,842	18
佐世保	108,166,883	19	松本	301,932	19	宮崎	28,220,143	19	鹿児島	68,832	19
枚方	111,037,102	20	福山	306,044	20	東大阪	28,106,334	20	大津	68,640	20
鳥取	112,833,060	21	松山	343,713	21	岡崎	24,425,077	21	郡山	68,019	21
宇都宮	115,766,987	22	福島	345,334	22	八王子	24,402,121	22	宇都宮	67,582	22
呉	119,159,062	23	大分	355,923	23	大分	24,258,144	23	松江	66,498	23
明石	120,270,468	24	岐阜	356,263	24	寝屋川	24,043,679	24	岡崎	63,306	24
大津	122,827,471	25	大津	357,228	25	大津	23,600,874	25	川口	62,991	25
八戸	123,834,436	26	八尾	360,999	26	富山	22,618,285	26	西宮	61,229	26
いわき	129,889,048	27	東大阪	377,213	27	郡山	21,793,790	27	八戸	59,040	27
青森	133,005,809	28	姫路	391,274	28	佐世保	21,477,931	28	函館	58,028	28
水戸	133,512,465	29	明石	395,381	29	福島	19,508,321	29	東大阪	57,991	29
盛岡	135,325,041	30	高崎	401,343	30	豊中	19,488,900	30	鳥取	55,793	30
那覇	135,624,183	31	倉敷	408,395	31	船橋	19,202,831	31	富山	54,779	31
函館	135,797,863	32	いわき	410,248	32	岐阜	18,514,988	32	久留米	54,577	32
八王子	136,315,232	33	長野	413,707	33	金沢	17,477,879	33	盛岡	54,136	33
西宮	137,393,585	34	甲府	419,398	34	那覇	16,664,711	34	那覇	52,239	34
秋田	140,729,764	35	高松	419,688	35	久留米	16,595,573	35	大分	51,325	35
久留米	141,907,076	36	那覇	425,138	36	高松	16,189,582	36	秋田	49,136	36
下関	141,996,839	37	山形	427,791	37	盛岡	15,475,242	37	豊中	47,681	37
福山	142,433,416	38	鹿児島	433,255	38	秋田	14,953,623	38	明石	47,397	38
福井	142,913,757	39	佐世保	443,312	39	函館	14,508,377	39	下関	47,158	39
岐阜	144,787,903	40	宮崎	450,451	40	明石	14,417,737	40	岐阜	45,558	40
高崎	149,133,088	41	前橋	459,654	41	松江	13,292,889	41	甲府	44,106	41
前橋	153,770,453	42	秋田	462,419	42	八戸	13,261,435	42	八王子	43,471	42
長野	154,408,204	43	久留米	466,678	43	高崎	12,198,970	43	呉	43,058	43
大分	168,223,780	44	横須賀	471,014	44	下関	12,091,385	44	金沢	38,851	44
川口	169,391,488	45	金沢	471,684	45	旭川	11,191,159	45	高松	38,160	45
旭川	173,907,108	46	盛岡	473,398	46	横須賀	11,144,298	46	八尾	36,978	46
松山	174,733,888	47	青森	481,314	47	豊橋	10,635,965	47	旭川	33,931	47
高松	178,055,850	48	尼崎	486,607	48	鳥取	10,330,524	48	高崎	32,830	48
宮崎	179,439,703	49	水戸	492,633	49	高知	10,269,639	49	福井	31,852	49
東大阪	182,821,162	50	和歌山	510,482	50	八尾	9,794,156	50	高知	31,755	50
横須賀	185,818,189	51	旭川	527,276	51	呉	9,312,282	51	船橋	29,751	51
和歌山	185,922,696	52	松江	535,457	52	越谷	9,065,762	52	青森	28,842	52
船橋	188,040,223	53	函館	543,144	53	和歌山	8,695,794	53	豊橋	28,451	53
倉敷	196,427,376	54	福井	548,988	54	奈良	8,664,591	54	横須賀	28,249	54
奈良	200,604,336	55	呉	550,966	55	前橋	8,407,782	55	山形	27,985	55
姫路	208,406,943	56	八戸	551,314	56	福井	8,291,660	56	越谷	26,241	56
高知	210,377,339	57	下関	553,810	57	甲府	8,223,096	57	前橋	25,133	57
金沢	212,193,446	58	富山	566,178	58	青森	7,970,073	58	奈良	24,456	58
尼崎	224,806,620	59	奈良	566,220	59	一宮	6,996,837	59	和歌山	23,876	59
富山	233,775,618	60	鳥取	609,391	60	川越	6,947,158	60	川越	19,656	60
鹿児島	260,131,252	61	長崎	648,255	61	山形	6,790,369	61	一宮	18,241	61
長崎	265,238,903	62	高知	650,517	62	水戸	3,306,384	62	水戸	12,200	62
平均	138,681,996		平均	392,758		平均	22,081,571		平均	59,561	

【参考】令和元年度(宇都宮市)

数値	108,885,708	数値	209,236	数値	38,539,692	数値	74,058
順位	17	順位	5	順位	9	順位	14

実質赤字比率 (%)	連結実質赤字比率 (%)	実質公債費比率 (%)	今年度 順位	前年度 順位	将来負担比率 (%)	今年度 順位	前年度 順位
函館	-	吹田	-2.1	1	郡山	-	1
旭川	-	八王子	-0.9	2	柏	-	2
青森	-	岡崎	-0.6	3	八王子	-	3
八戸	-	高槻	-0.4	4	松本	-	4
盛岡	-	枚方	-0.4	4	岐阜	-	5
秋田	-	寝屋川	-0.3	6	岡崎	-	6
山形	-	福島	1.1	7	豊田	-	7
福島	-	福山	1.6	8	大津	-	8
郡山	-	大津	1.7	9	豊中	-	9
いわき	-	船橋	1.9	10	吹田	-	10
水戸	-	豊田	2.3	11	高槻	-	11
宇都宮	-	豊中	2.4	12	枚方	-	12
前橋	-	柏	2.5	13	寝屋川	-	13
高崎	-	姫路	2.9	14	東大阪	-	14
川越	-	鹿児島	3.0	15	福山	-	15
川口	-	郡山	3.2	16	佐世保	-	16
越谷	-	明石	3.4	17	姫路	0.9	17
船橋	-	一宮	3.5	18	八尾	3.3	18
柏	-	久留米	3.5	18	西宮	6.3	19
八王子	-	長野	3.6	20	いわき	9.4	20
横須賀	-	松本	3.7	21	宇都宮	9.9	21
富山	-	倉敷	3.7	21	川口	11.4	22
金沢	-	豊橋	3.8	23	福島	14.7	23
福井	-	岐阜	4.1	24	越谷	20.0	24
甲府	-	八尾	4.1	24	久留米	23.7	25
長野	-	西宮	4.1	24	船橋	24.3	25
松本	-	佐世保	4.3	27	明石	25.5	24
岐阜	-	宇都宮	4.4	28	倉敷	31.2	28
豊橋	-	金沢	4.8	29	横須賀	31.8	29
岡崎	-	高崎	4.9	30	大分	36.6	30
一宮	-	川口	5.0	31	一宮	37.1	31
豊田	-	大分	5.2	32	鹿児島	37.3	26
大津	-	川越	5.8	33	高崎	40.2	32
豊中	-	東大阪	6.3	34	長野	42.8	33
吹田	-	函館	6.4	35	松山	43.0	35
高槻	-	横須賀	6.4	35	函館	46.1	36
枚方	-	宮崎	6.8	37	豊橋	46.4	37
八尾	-	甲府	7.0	38	宮崎	46.7	38
寝屋川	-	いわき	7.2	39	金沢	51.0	39
東大阪	-	高松	7.5	40	尼崎	51.4	40
姫路	-	山形	7.6	41	盛岡	57.9	41
尼崎	-	越谷	7.6	41	甲府	58.2	45
明石	-	富山	7.7	43	那覇	65.0	43
西宮	-	前橋	7.9	44	前橋	66.0	44
奈良	-	松山	7.9	44	呉	66.7	45
和歌山	-	呉	8.1	46	鳥取	66.8	46
鳥取	-	旭川	8.2	47	福井	67.3	47
松江	-	長崎	8.2	47	川越	69.7	48
倉敷	-	秋田	9.1	49	高松	74.5	47
呉	-	水戸	9.4	50	下関	75.8	50
福山	-	八戸	9.5	51	松江	76.8	51
下関	-	那覇	9.5	51	秋田	77.6	52
高松	-	鳥取	9.6	53	旭川	85.8	53
松山	-	盛岡	9.7	54	山形	86.4	54
高知	-	下関	9.8	55	青森	89.3	55
久留米	-	奈良	10.3	56	長崎	91.0	56
長崎	-	福井	10.4	57	奈良	119.7	57
佐世保	-	和歌山	10.6	58	和歌山	119.7	57
大分	-	尼崎	10.9	59	富山	124.8	59
宮崎	-	松江	11.2	60	八戸	126.0	60
鹿児島	-	高知	13.6	61	水戸	129.4	61
那覇	-	青森	14.2	62	高知	172.0	62
平均	平均	平均	5.6		平均	57.8	
数値 順位	数値 順位	数値 順位	5.3 29		数値 順位	0.0 16	

※ 各市への照会を集計したものです。(異同を生じる事があります。)

《参考》 財政指標 中核市ランキング表(令和元年度)

住民一人当たりの資産額 (千円)		元年度 順位	30年度 順位	純資産比率 (%)		元年度 順位	30年度 順位	将来世代負担比率 (%)		元年度 順位	30年度 順位	有形固定資産減価償却率 (%)		元年度 順位	30年度 順位
吹田	3,604	1	-	吹田	94.3	1	-	吹田	4.0	1	-	那覇	42.8	1	-
大分	2,206	2	-	豊田	91.3	2	1	高槻	6.4	2	1	山形	49.9	2	1
前橋	2,129	3	1	高槻	91.2	3	2	豊田	7.3	3	2	福山	51.5	3	2
豊田	2,101	4	2	岡崎	85.3	4	3	岡崎	12.3	4	3	鳥取	52.1	4	5
高槻	2,035	5	3	豊中	84.7	5	4	豊中	13.1	5	4	船橋	53.1	5	8
長崎	1,965	6	5	郡山	83.3	6	5	郡山	15.0	6	5	久留米	53.3	6	6
呉	1,943	7	4	八王子	81.7	7	6	大分	15.1	7	-	明石	53.5	7	3
郡山	1,900	8	6	大分	81.4	8	-	八王子	16.1	8	6	郡山	53.7	8	4
尼崎	1,888	9	7	宇都宮	79.4	9	7	宇都宮	18.0	9	7	東大阪	54.1	9	19
いわき	1,866	10	8	西宮	79.3	10	8	西宮	19.0	10	8	宇都宮	54.5	10	7
高知	1,805	11	10	川口	78.4	11	10	川口	20.0	11	9	八王子	56.0	11	9
豊中	1,794	12	9	福山	77.6	12	9	福山	21.1	12	10	高崎	56.2	12	14
水戸	1,785	13	-	福島	76.9	13	11	福島	21.7	13	11	豊田	56.6	13	10
佐世保	1,762	14	12	柏	75.7	14	14	前橋	22.2	14	13	秋田	57.9	14	-
長野	1,728	15	11	前橋	75.5	15	13	豊橋	22.9	15	12	大分	58.3	15	-
那覇	1,725	16	-	豊橋	75.2	16	12	柏	23.4	16	14	青森	58.3	16	13
松江	1,723	17	13	いわき	74.7	17	15	那覇	23.8	17	-	松山	58.3	17	11
福島	1,710	18	16	松山	74.4	18	16	いわき	24.3	18	15	高松	58.5	18	12
横須賀	1,699	19	17	大津	73.8	19	17	大津	25.1	19	16	八尾	59.4	19	15
西宮	1,696	20	14	那覇	72.9	20	-	松山	25.4	20	17	岐阜	59.6	20	16
福井	1,683	21	15	越谷	72.2	21	19	越谷	26.4	21	18	鹿児島	59.8	21	17
大津	1,659	22	20	岐阜	71.8	22	18	長野	27.1	22	19	岡崎	60.5	22	23
福山	1,650	23	18	姫路	71.3	23	21	水戸	27.1	23	-	呉	60.7	23	18
金沢	1,642	24	19	長野	71.0	24	20	岐阜	27.5	24	20	盛岡	60.8	24	20
盛岡	1,616	25	21	水戸	70.8	25	-	山形	28.1	25	21	福島	61.0	25	26
松山	1,563	26	22	尼崎	70.4	26	24	尼崎	28.4	26	25	松江	61.1	26	21
八王子	1,561	27	23	佐世保	69.4	27	22	川越	28.7	27	24	大津	61.2	27	22
山形	1,551	28	24	横須賀	68.8	28	23	姫路	28.9	28	22	宮崎	61.6	28	24
鳥取	1,521	29	25	川越	68.6	29	27	横須賀	29.8	29	23	甲府	61.7	29	25
姫路	1,518	30	26	枚方	68.6	30	26	枚方	30.6	30	27	高知	62.0	30	32
川口	1,496	31	27	寝屋川	68.4	31	29	佐世保	30.9	31	26	柏	62.1	31	28
下関	1,485	32	28	盛岡	68.1	32	25	盛岡	31.2	32	28	いわき	62.6	32	27
岡崎	1,473	33	29	山形	67.9	33	28	呉	31.4	33	29	川口	62.7	33	29
鹿児島	1,431	34	30	金沢	67.7	34	30	金沢	31.5	34	30	金沢	62.8	34	30
岐阜	1,378	35	31	呉	66.4	35	31	寝屋川	32.0	35	32	和歌山	62.8	35	31
富山	1,366	36	32	船橋	64.7	36	32	船橋	32.8	36	31	佐世保	63.2	36	34
宇都宮	1,351	37	34	長崎	64.2	37	34	高崎	34.6	37	33	長野	64.0	37	33
旭川	1,314	38	36	高崎	63.9	38	33	松江	34.6	38	36	富山	64.3	38	-
豊橋	1,314	39	33	松江	63.8	39	37	八尾	34.7	39	35	前橋	64.6	39	-
宮崎	1,305	40	35	八尾	63.6	40	36	鹿児島	34.7	40	34	八戸	64.6	40	39
高崎	1,268	41	37	鹿児島	63.6	41	35	高知	38.1	41	37	横須賀	64.6	41	40
秋田	1,258	42	38	宮崎	62.1	42	39	長崎	39.3	42	38	長崎	65.3	42	35
和歌山	1,249	43	39	高知	60.9	43	38	宮崎	40.1	43	41	姫路	65.4	43	36
奈良	1,208	44	41	秋田	58.8	44	42	高松	40.5	44	40	高槻	66.4	44	37
久留米	1,201	45	40	高松	58.2	45	43	明石	41.2	45	42	尼崎	66.6	45	38
高松	1,146	46	42	倉敷	57.2	46	40	旭川	42.0	46	43	旭川	66.7	46	42
青森	1,142	47	43	久留米	56.5	47	44	倉敷	42.2	47	39	西宮	67.0	47	41
八尾	1,136	48	44	鳥取	56.3	48	41	鳥取	44.1	48	44	寝屋川	67.5	48	40
八戸	1,134	49	46	旭川	55.3	49	46	下関	44.5	49	47	下関	67.8	49	44
函館	1,126	50	45	和歌山	55.3	50	45	富山	44.5	50	45	豊橋	68.4	50	45
柏	1,094	51	47	東大阪	55.0	51	50	甲府	45.2	51	46	豊中	69.6	51	46
川越	1,071	52	48	富山	54.6	52	47	東大阪	45.3	52	52	函館	70.0	52	48
東大阪	1,051	53	51	下関	54.4	53	48	久留米	47.0	53	49	奈良	71.1	53	47
倉敷	1,051	54	49	明石	53.9	54	49	青森	47.1	54	50	川越	71.7	54	49
明石	1,040	55	50	甲府	52.5	55	51	奈良	47.6	55	51	福井	72.6	55	50
枚方	974	56	52	青森	52.4	56	52	和歌山	48.3	56	48	越谷	75.0	56	51
船橋	962	57	53	八戸	50.3	57	53	福井	48.5	57	53	倉敷	77.5	57	52
寝屋川	958	58	54	奈良	48.6	58	55	秋田	48.7	58	54	枚方	77.5	58	53
越谷	924	59	55	福井	48.0	59	54	八戸	53.1	59	55	水戸	-	-	-
甲府	740	60	56	函館	43.0	60	56	函館	53.4	60	56	吹田	-	-	-
平均	1,511	-	-	平均	67.8	-	-	平均	31.1	-	-	平均	61.9	-	-

【参考】平成30年度(宇都宮市)

数値	1,330	数値	79.1	数値	18.3	数値	53.7
順位	34	順位	7	順位	7	順位	7

歳入額対資産比率		元 年 度 順 位	30 年 度 順 位	行政コスト対財源比率 (%)		元 年 度 順 位	30 年 度 順 位	受益者負担比率 (%)		元 年 度 順 位	30 年 度 順 位
吹田	9.8	1	-	那覇	90.8	1	-	東大阪	2.7	1	9
高槻	5.9	2	1	柏	91.6	2	2	八尾	2.7	2	1
大分	5.7	3	-	福島	92.6	3	1	大分	2.8	3	-
前橋	5.0	4	3	川口	93.1	4	10	盛岡	3.3	4	6
豊中	4.8	5	4	宇都宮	93.8	5	4	八戸	3.3	5	3
郡山	4.8	6	2	寝屋川	94.9	6	9	八王子	3.3	6	7
西宮	4.6	7	5	豊田	94.9	7	23	松山	3.3	7	50
大津	4.5	8	8	秋田	95.2	8	3	枚方	3.3	8	4
豊田	4.4	9	6	高槻	95.3	9	19	郡山	3.6	9	15
尼崎	4.3	10	13	姫路	95.6	10	16	和歌山	3.6	10	5
川口	4.3	11	7	長野	95.8	11	39	豊中	3.7	11	16
八王子	4.2	12	12	金沢	95.9	12	6	高知	3.8	12	19
松山	4.2	13	14	尼崎	95.9	13	8	福井	3.8	13	8
福島	4.1	14	15	枚方	96.4	14	20	富山	3.8	14	12
福山	4.1	15	9	水戸	96.8	15	-	呉	3.9	15	13
金沢	4.1	16	19	東大阪	97.2	16	7	鹿児島	3.9	16	17
岡崎	4.1	17	11	八戸	97.5	17	27	青森	4.0	17	18
横須賀	4.0	18	17	越谷	97.7	18	12	奈良	4.0	18	11
盛岡	4.0	19	16	松江	98.1	19	22	福山	4.0	19	25
長野	3.9	20	10	宮崎	98.5	20	11	宇都宮	4.0	20	14
呉	3.9	21	18	豊中	98.6	21	13	那覇	4.1	21	-
豊橋	3.8	22	21	西宮	98.6	22	25	高松	4.1	22	20
山形	3.7	23	24	八王子	98.6	23	17	柏	4.2	23	26
長崎	3.7	24	23	船橋	98.6	24	18	久留米	4.2	24	10
水戸	3.7	25	-	岡崎	98.6	25	14	山形	4.2	25	21
高知	3.7	26	25	函館	99.1	26	33	福島	4.2	26	23
姫路	3.7	27	22	奈良	99.3	27	44	函館	4.3	27	22
いわき	3.7	28	20	旭川	99.4	28	30	倉敷	4.5	28	28
那覇	3.5	29	-	山形	99.6	29	24	金沢	4.5	29	24
柏	3.4	30	27	甲府	99.8	30	37	水戸	4.6	30	-
松江	3.4	31	26	青森	99.9	31	45	鳥取	4.7	31	36
川越	3.4	32	31	川越	100.0	32	32	佐世保	4.8	32	45
奈良	3.3	33	32	長崎	100.0	33	29	越谷	5.0	33	32
岐阜	3.2	34	28	松山	100.2	34	5	宮崎	5.0	34	40
鹿児島	3.2	35	30	横須賀	100.3	35	31	いわき	5.1	35	27
宇都宮	3.2	36	35	大津	100.5	36	15	長野	5.1	36	30
佐世保	3.1	37	29	福山	100.8	37	42	川越	5.2	37	47
下関	3.1	38	33	高知	100.9	38	38	明石	5.2	38	44
宮崎	3.1	39	34	福井	101.3	39	49	大津	5.2	39	39
高松	3.1	40	36	前橋	101.5	40	52	旭川	5.3	40	31
福井	3.0	41	38	富山	101.5	41	35	松江	5.3	41	29
八尾	3.0	42	39	鳥取	101.7	42	21	豊田	5.3	42	38
明石	3.0	43	44	八尾	101.9	43	41	長崎	5.4	43	34
越谷	2.9	44	37	下関	102.0	44	34	高崎	5.5	44	33
富山	2.9	45	40	久留米	102.2	45	28	甲府	5.6	45	2
船橋	2.9	46	43	明石	102.2	46	47	姫路	5.7	46	41
久留米	2.8	47	42	和歌山	103.0	47	54	船橋	6.0	47	48
枚方	2.8	48	47	郡山	103.4	48	48	川口	6.2	48	49
和歌山	2.8	49	41	盛岡	103.4	49	53	豊橋	6.2	49	43
秋田	2.8	50	45	岐阜	103.9	50	26	前橋	6.3	50	46
高崎	2.7	51	49	高松	104.1	51	51	岡崎	6.4	51	35
鳥取	2.7	52	46	鹿児島	104.6	52	36	寝屋川	6.9	52	37
旭川	2.7	53	48	高崎	104.7	53	40	岐阜	6.9	53	55
甲府	2.5	54	51	豊橋	107.1	54	55	下関	7.2	54	54
寝屋川	2.5	55	52	倉敷	107.4	55	46	高槻	7.4	55	42
東大阪	2.4	56	55	大分	108.4	56	-	尼崎	7.5	56	53
青森	2.4	57	50	いわき	109.0	57	56	横須賀	8.0	57	52
倉敷	2.4	58	53	呉	110.2	58	50	西宮	8.0	58	51
八戸	2.4	59	54	佐世保	114.3	59	43	秋田	10.7	59	56
函館	2.1	60	56	吹田	-	-	-	吹田	-	-	-
平均	3.6			平均	100.0			平均	4.9		

数値	3.2	数値	93.1	数値	4.1
順位	35	順位	4	順位	14

※ 各市が公表している財務書類を本市で集計したものです。(異同を生じる事があります。)

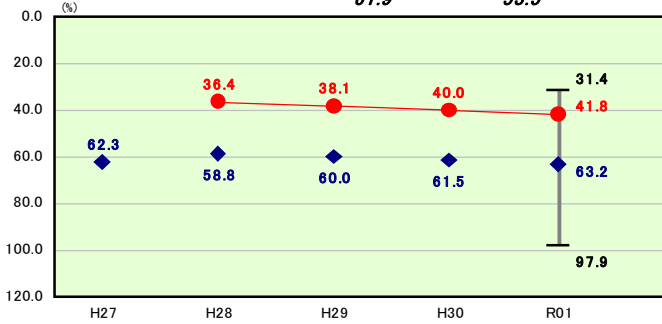
【凡例】



6 施設類型別有形固定資産減価償却率

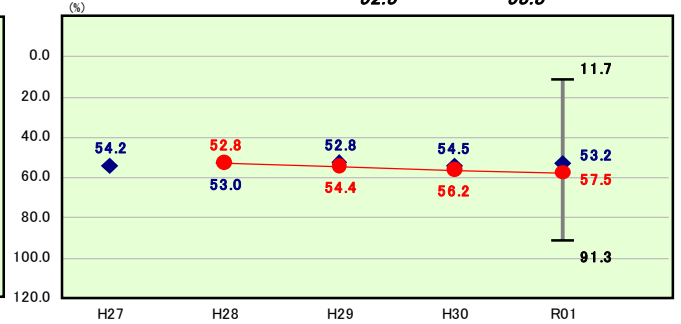
【道路】

全国平均 61.9
栃木県平均 53.5



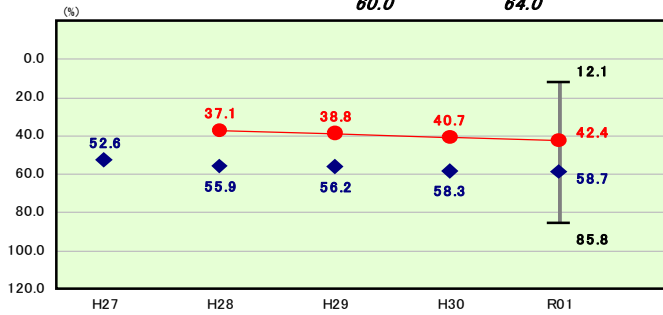
【庁舎】

全国平均 52.3
栃木県平均 53.8



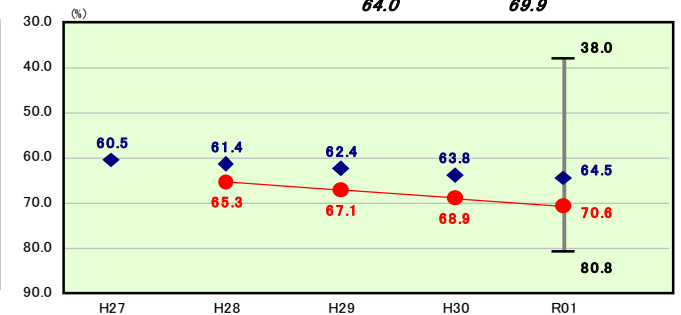
【橋りょう・トンネル】

全国平均 60.0
栃木県平均 64.0



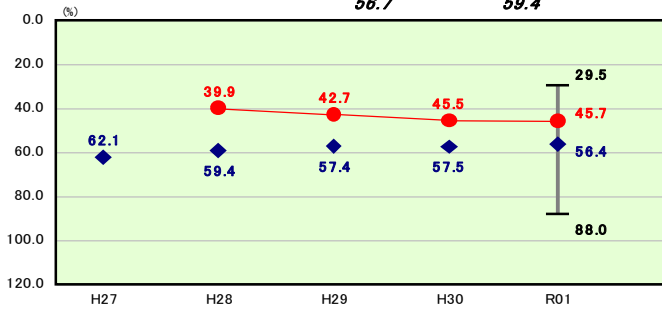
【公営住宅】

全国平均 64.0
栃木県平均 69.9



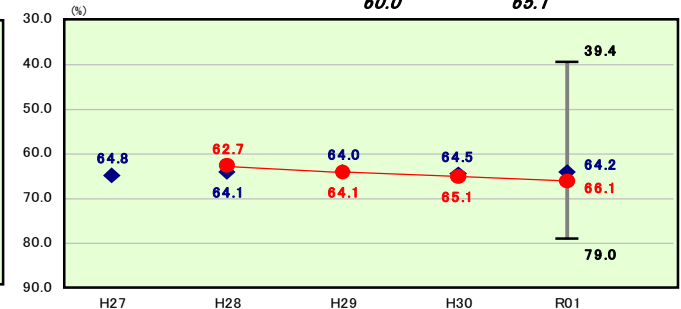
【認定こども園・幼稚園・保育所】

全国平均 56.7
栃木県平均 59.4



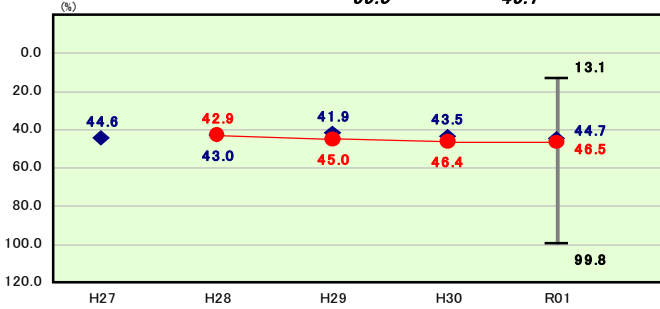
【学校施設】

全国平均 60.0
栃木県平均 65.1



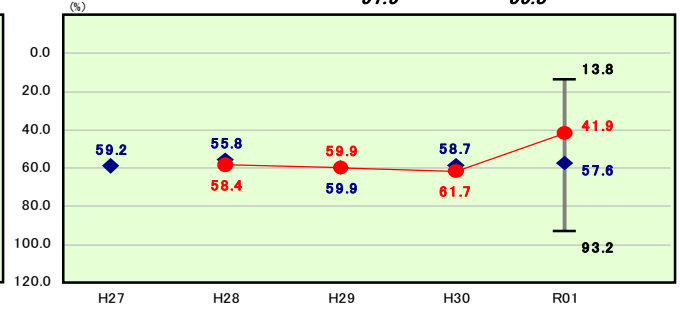
【図書館】

全国平均 69.0 栃木県平均 46.1



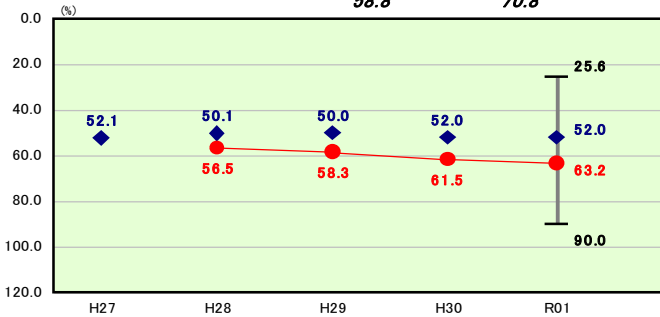
【一般廃棄物処理施設】

全国平均 61.6 栃木県平均 56.8



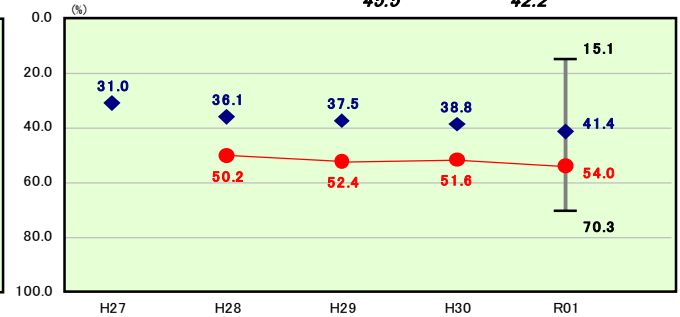
【体育館・プール】

全国平均 58.8 栃木県平均 70.8



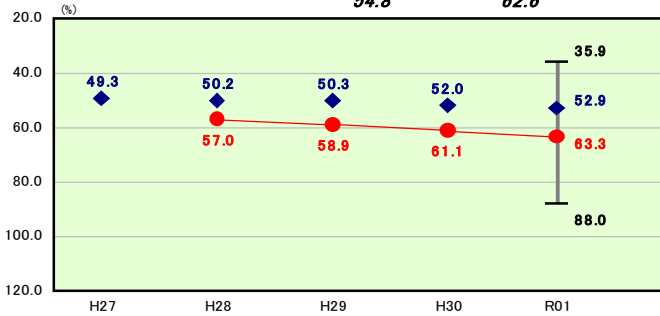
【保健センター・保健所】

全国平均 45.5 栃木県平均 42.2



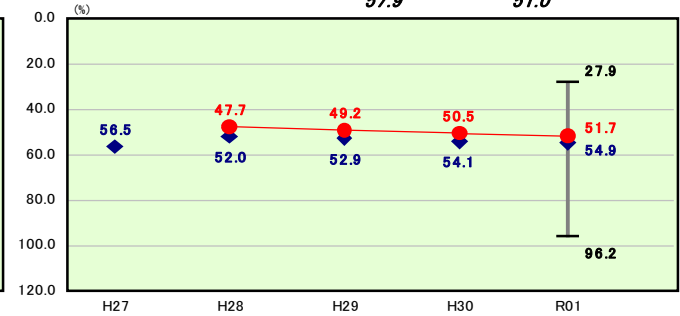
【福祉施設】

全国平均 54.8 栃木県平均 62.6



【消防施設】

全国平均 57.9 栃木県平均 51.0



- 施設類型ごとに有形固定資産減価償却率を見ると、エコパーク下横倉の建設事業完了に伴い一般廃棄物処理施設の減価償却率が減少し、中核市平均を下回った。
- 道路や橋りょう・トンネルなどは中核市平均を下回っているが、学校や市営住宅など中核市平均を上回り、老朽化の進行が課題となる施設群もある。
- また、保育所のように中核市平均では、減価償却率が減少傾向にあり、施設の更新が進んでいると想定される施設もあるが、本市では償却率の増加傾向にある施設群も存在している。

7 過去20年間の決算推移

※平成17年度以前の数値は、合併前の旧宇都宮市数値

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

(1) 歳入の推移

	合併前←					→合併後		
	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
市税	814	807	784	789	823	916	979	954
地方譲与税・地方交付税・各種交付金	164	119	119	126	131	178	122	119
国・県支出金	179	180	225	217	236	241	261	357
繰入金	5	63	39	9	16	35	15	34
市債	102	138	182	115	81	80	68	76
その他	307	281	304	292	249	259	275	250
歳入決算額	1,571	1,588	1,654	1,547	1,535	1,709	1,720	1,789

※各種交付金は、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金などです。

※その他は、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、諸収入などです。

(2) 市税の推移

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
市民税	336	327	325	331	361	428	484	458
うち個人市民税	230	226	217	213	229	269	310	319
うち法人市民税	106	101	108	118	132	159	174	139
固定資産税・都市計画税	407	415	395	392	395	416	422	425
たばこ税	35	33	34	35	35	39	38	36
その他	36	33	30	31	32	33	34	35
合計	814	807	784	789	823	916	979	954

※その他は、軽自動車税、鉦産税、入湯税、事業所税です。

(3) 歳出の推移

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
義務的経費	609	620	648	661	684	741	772	801
投資的経費	354	370	369	264	283	293	285	266
その他の経費	533	538	559	541	511	562	593	599
歳出決算額	1,496	1,528	1,576	1,466	1,477	1,596	1,649	1,666

(4) 歳出義務的経費内訳の推移

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
人件費	317	313	311	298	304	327	332	340
公債費	137	139	149	155	161	174	177	181
扶助費	156	168	188	208	218	240	263	279
義務的経費	609	620	648	661	684	741	772	801

単位:億円

H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
887	883	887	879	893	931	919	929	933	931	931	917
120	144	169	156	150	148	175	156	167	222	210	184
325	380	385	375	396	405	441	485	480	530	604	1,208
75	75	26	27	28	49	54	40	19	34	63	69
149	169	135	135	131	120	110	121	97	107	156	206
351	325	322	307	315	334	311	282	296	315	268	324
1,907	1,975	1,923	1,879	1,914	1,987	2,010	2,013	1,993	2,140	2,232	2,908

単位:億円

H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
398	391	384	405	414	445	439	440	440	440	434	416
319	293	292	303	307	314	318	327	330	333	339	343
79	98	92	102	107	131	121	113	110	107	95	73
419	419	424	395	396	403	397	406	412	409	414	419
34	36	42	41	43	41	40	39	36	36	36	34
37	37	37	38	40	41	42	44	45	46	47	48
887	883	887	879	893	931	919	929	933	931	931	917

単位:億円

H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
825	902	907	911	907	925	948	972	991	984	1,020	1,041
307	335	240	227	249	244	281	320	288	362	484	457
729	696	725	690	698	755	740	684	658	733	682	1,355
1,860	1,933	1,872	1,827	1,854	1,924	1,968	1,976	1,937	2,078	2,186	2,853

単位:億円

H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
341	337	319	315	302	304	305	297	298	295	299	303
180	175	174	170	168	159	150	150	153	149	151	141
304	390	414	425	436	462	493	525	540	540	570	597
825	902	907	911	907	925	948	972	991	984	1,020	1,041

(5) 歳出その他の経費内訳の推移

合併前←→合併後

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
物件費	181	190	191	190	192	208	216	219
維持補修費	26	25	26	23	24	27	25	26
補助費等	102	110	104	103	100	103	112	124
繰出金	53	53	61	64	71	97	93	104
積立金	8	9	19	10	4	19	39	6
投資及び出資金	11	11	13	12	14	13	15	10
貸付金	152	139	144	140	106	95	93	110
その他経費	533	538	559	541	511	562	593	599

(6) 地方債残高の推移

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
普通債	1,137	1,129	1,117	1,056	993	1,039	984	905
臨時財政対策債等	183	229	310	360	372	407	382	381
地方債現在高	1,320	1,358	1,426	1,417	1,365	1,446	1,366	1,286

※臨時財政対策債等は、臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債です。

(7) 基金残高の推移

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
財政調整基金	72	78	78	95	105	124	126	120
減債基金	83	63	51	55	70	89	121	130
その他の基金	95	88	97	105	104	127	160	154
積立基金残高	250	228	226	255	279	340	407	404

※その他の基金は、公共施設等整備基金、職員退職手当基金、都市緑化基金、社会福祉基金などです。

(8) 主な財政指標の推移

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
財政力指数	0.928	0.948	0.973	0.994	1.016	1.029	1.068	1.095
標準財政規模(百万円)	90,543	87,992	84,028	84,594	87,344	99,332	103,435	107,242
実質収支比率	4.9%	3.4%	5.7%	6.2%	3.1%	8.5%	4.6%	1.8%
自主財源比率	71.6%	72.4%	68.1%	70.4%	70.8%	70.8%	73.8%	69.1%
経常収支比率	80.4%	82.9%	79.9%	82.8%	82.7%	84.0%	85.5%	88.9%
公債費負担比率	12.1%	12.3%	13.2%	14.3%	14.7%	13.8%	14.2%	14.7%
実質赤字比率							-	-
連結実質赤字比率							-	-
実質公債費比率							8.7%	9.4%
将来負担比率							20.1%	23.0%

※財政力指数、実質公債費比率は3か年平均値です。

単位：億円

H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
222	224	232	225	222	234	238	238	237	244	258	287
23	21	22	20	21	20	22	22	21	24	22	22
213	119	114	113	110	114	110	102	103	105	102	661
109	111	122	121	123	129	137	136	140	138	158	153
10	13	17	7	15	42	37	6	11	85	3	21
8	9	11	7	4	7	9	13	8	10	12	11
144	199	207	196	203	209	188	167	137	127	126	200
729	696	725	690	698	755	740	684	658	733	682	1,355

単位：億円

H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
843	820	767	725	682	647	637	649	635	636	684	774
435	474	506	531	553	563	543	512	478	442	405	384
1,278	1,293	1,274	1,256	1,235	1,210	1,180	1,161	1,113	1,078	1,089	1,158

単位：億円

H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
115	116	116	127	140	140	140	146	152	176	146	136
85	74	78	82	86	75	70	64	59	54	49	34
150	112	117	112	112	146	165	148	146	208	191	181
350	302	311	321	338	361	375	359	357	438	385	351

H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
1.071	1.014	0.959	0.937	0.942	0.951	0.962	0.975	0.985	0.988	0.988	0.988
100,820	99,949	101,057	101,520	102,381	102,512	101,471	101,989	102,277	102,103	102,021	103,904
2.2%	2.8%	3.9%	4.2%	4.4%	4.4%	2.2%	1.2%	4.0%	1.2%	1.3%	1.5%
68.8%	64.9%	64.1%	64.5%	64.5%	66.0%	63.8%	62.1%	62.6%	59.8%	56.5%	45.0%
92.1%	93.4%	90.6%	93.1%	90.8%	90.4%	90.9%	92.9%	92.7%	92.0%	94.0%	91.8%
14.2%	14.3%	14.3%	14.4%	14.0%	12.8%	12.4%	12.8%	12.8%	12.1%	12.1%	11.3%
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9.2%	9.0%	8.3%	7.5%	6.6%	5.6%	4.7%	4.4%	5.0%	5.3%	5.3%	4.4%
27.3%	29.3%	23.1%	17.7%	9.7%	4.5%	2.9%	7.5%	6.4%	-	0.0%	9.9%

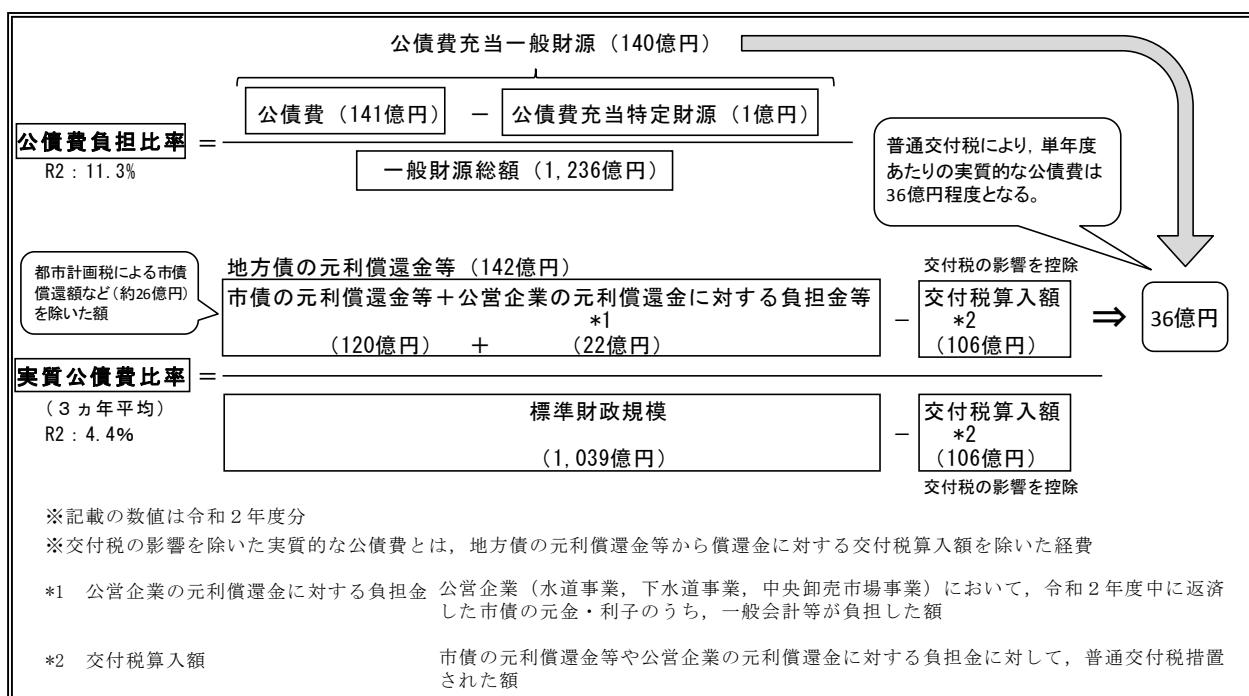
市債に関するワンポイント



① 市債の目的と種類

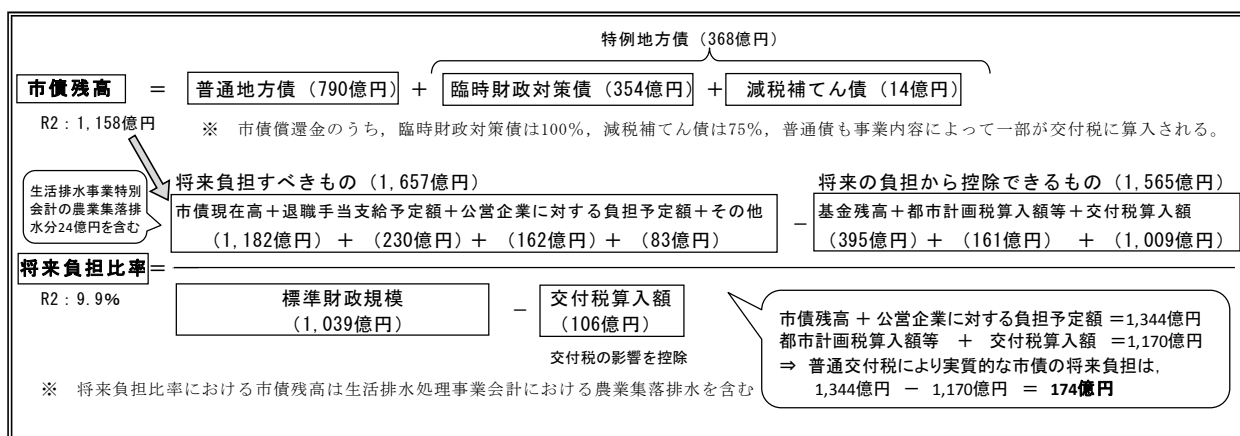
- 市債とは、道路や学校など施設の整備を計画的に進めるために、国や銀行などから借り入れるお金であり、その返済を長期間に分割して行うことにより、世代間の公平性を確保することを目的としています。
- 市債の種類は、建設事業などの投資的経費に充てる普通地方債と、臨時財政対策債や減税補てん債など財源補完を目的とした特例地方債があります。それぞれの発行額に対する財政負担の大きな違いとして、特例地方債は地方の財源不足を補うための「地方交付税」において、償還額に対して高い割合で措置される仕組みとなっています。

② 単年度の影響を表す指標



- 公債費負担比率**は、公債費から公債費に充当される特定財源（住宅使用料など）を差し引いた公債費充当一般財源が一般財源総額に占める割合であり、本市の目標である15%以内で推移しています。
- 財政健全化法に定める**実質公債費比率**の算出にあたっては、公債費から都市計画税などの償還充当財源を除き、公営企業の元利償還金に対する一般会計での負担額を加えた地方債の元利償還金等の142億円から、普通交付税に算入される106億円を差し引いた額を実質的な公債費と捉えており、交付税の影響を除いた実質的な公債費負担は36億円となります。

③ 将来の影響を表す指標



- ・ **市債残高**は、建設事業に充てる普通地方債が790億円、普通交付税の振り替わりの臨時財政対策債などの特例地方債が368億円となっています。
- ・ 財政健全化法に定める**将来負担比率**の算出において、市債については、市債の現在高(1,182億円)と公営企業の元利償還金に対する一般会計での負担予定額(162億円)を合わせた1,344億円から都市計画税による償還算入予定額(161億円)と交付税算入額(1,009億円)を合わせた1,170億円を差し引いた174億円が実質的な市債の将来負担として捉えられています。

【参考】指標の推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価項目
公債費負担比率 (%)	12.8 (15.2)	12.8 (15.0)	12.1 (14.8)	12.1 (14.3)	11.3 (13.4)	本市目標 15.0%以内
実質公債費比率 (%) (3ヵ年平均)	4.4 (6.8)	5.0 (6.5)	5.3 (6.2)	5.3 (5.7)	4.4 (5.6)	早期健全化基準 25.0%
市債残高 (億円)	1,161 (1,483)	1,113 (1,440)	1,078 (1,408)	1,089 (1,397)	1,158 (1,389)	本市目標 1,000億円以内
将来負担比率 (%)	7.5 (63.4)	6.4 (59.7)	— (60.8)	0.0 (62.2)	9.9 (57.8)	早期健全化基準 350.0%

※()内は中核市平均値

住めば
愉快だ
宇都宮

UTSUNOMIYA